

Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 産業調査部

DBJ Monthly Overview

経済・産業動向

今月のトピックス

□ ウェアラブル市場の現状と今後

2016 **12**

Contents

今月のトピックス

ウェアラブル市場の現状と今後		40
----------------	------	----

Overview		2
日 本 経 済	弱い動きもみられるが、緩やかに回復している	 14
米 国 経 済	回復が続いている	 20
欧 州 経 済	緩やかに回復している	 22
中 国 経 済	成長ペースの鈍化に一服感がみられる	 23
アジア経済・新興国経済		24
Market Trends		26
Market Charts		28
Industry Trends		32
Industry Charts		34
経済見通し		37
設備投資計画調査		39
経済・産業指標		48
注 記		62

【 トランプ次期米大統領の政策とそのインパクト 】

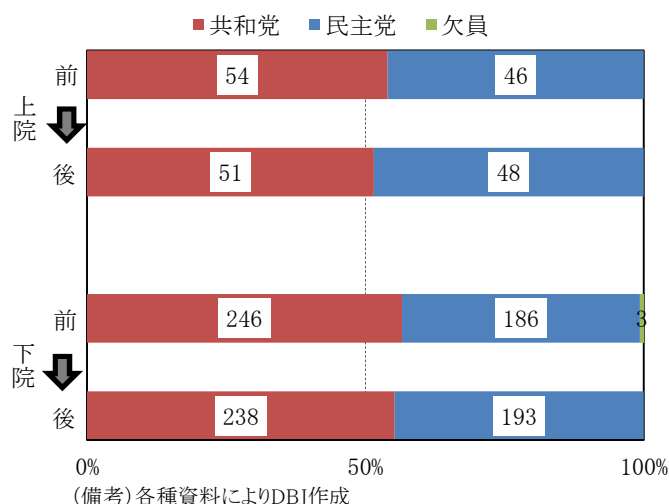
- ・11/8に行われた米大統領選挙では共和党のトランプ候補が勝利。トランプ氏は「偉大な米国の復活」や「米国第一主義」を主張しており、所得格差拡大等を背景に既成政治に不満を抱える人々からの支持を獲得した。また連邦議会選挙でも上下院ともに共和党が過半数を獲得し、大統領と議会のねじれ状態が解消した。
- ・トランプ氏の経済政策の1つ目の柱は財政拡大である。所得税・法人税等の大規模な減税のほか、10年間で1兆ドルのインフラ投資で需要を創出することを主張している。2つ目の柱は保護主義であり、NAFTA(北米自由貿易協定)再交渉やTPP(環太平洋パートナーシップ協定)からの離脱等を主張している。
- ・財政拡大は、短期的には米国の成長率やインフレ率の押し上げ要因となるほか、利上げを後押しすることでドル高円安要因となると考えられる。ただし、期待したほど成長率が高まらなると中長期的には財政赤字懸念が増大することになる。
- ・一方、保護主義は、トランプ氏の中心的支持者である、グローバル化により雇用を脅かされている白人労働者の要望に応えるものだが、中長期的には米国の生産性に下押し圧力をかけ、成長率の押し下げ要因となる。
- ・トランプ氏の政策の全貌はいまだ不透明であり、現在掲げている主張についてもどこまで実行するのかはまだ見えない。こうした不確実性は、今後の世界経済のリスク要因として当面の間くすぶり続けると予想される。

図表1 米大統領選挙結果

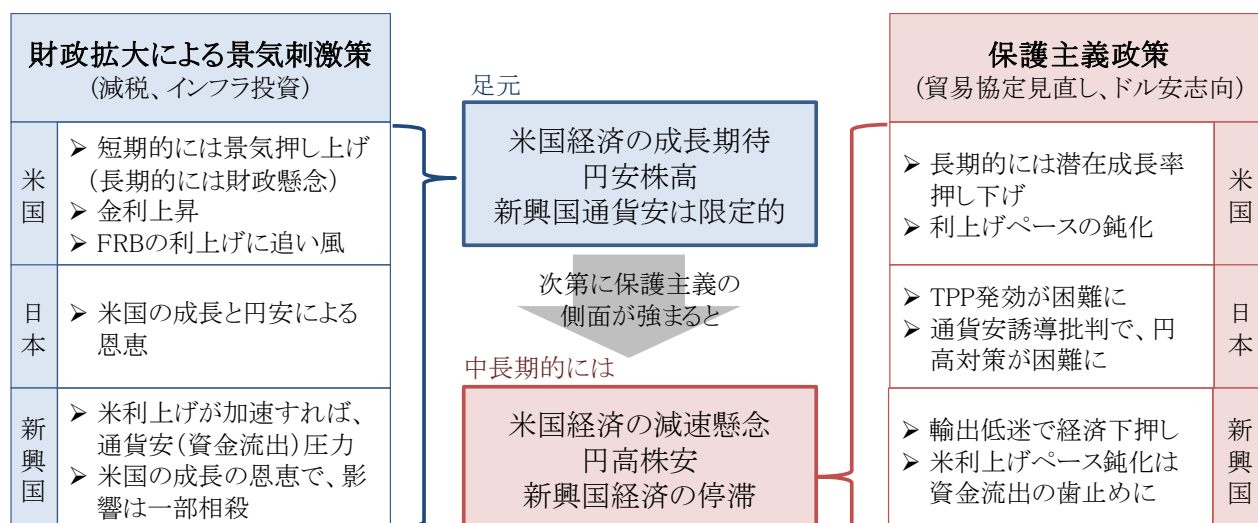
		トランプ	クリントン
得票率		46.6%	48.0%
得票数		6,214万	6,396万
獲得選挙人数		290	232
支持層	人種	白人	非白人
	地域	郊外	大都市
	年齢	中高年	若者
	学歴	高卒以下	大卒

(備考) 各種資料によりDBJ作成

図表2 議会選挙前後の議席数変化



図表3 想定される金融市場の反応

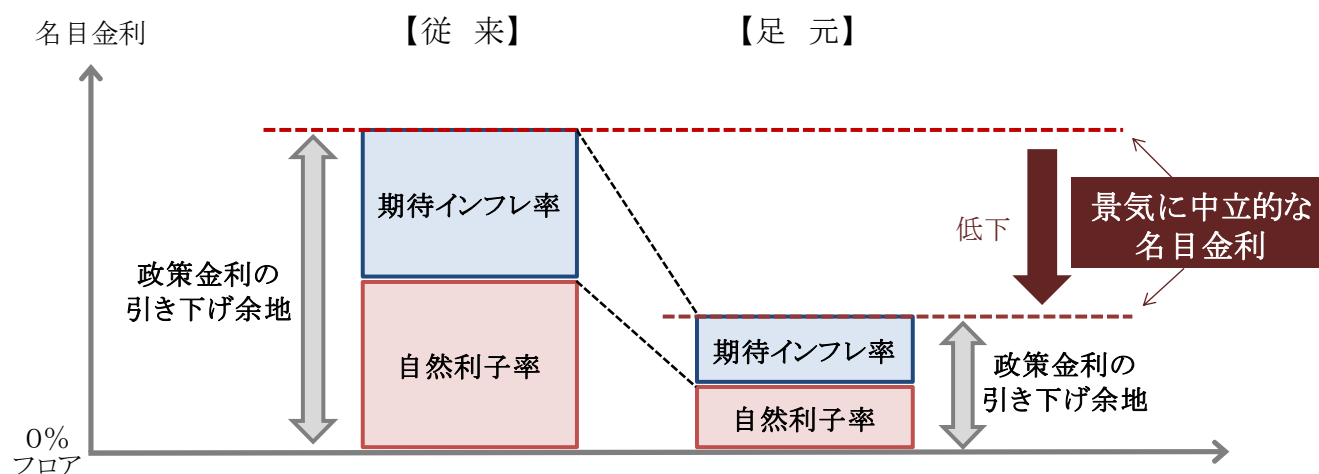


(備考) DBJ作成

【 低成長・低インフレ下で意識される金融政策の限界 】

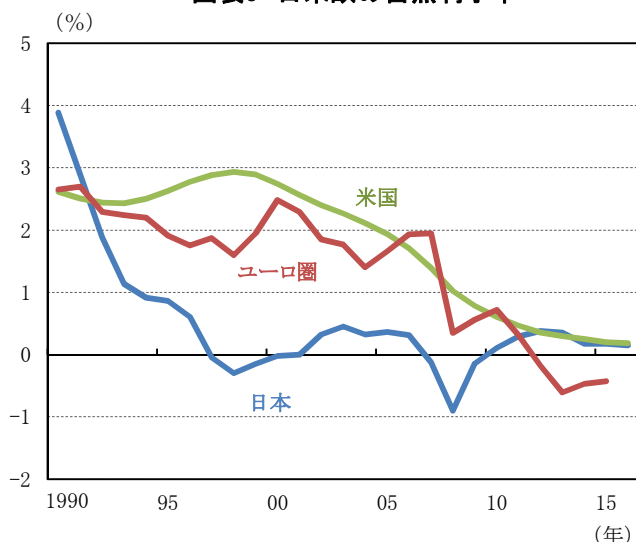
- ・昨今、先進各国において自然利子率の低下が指摘されている。自然利子率とは、経済に対して引き締めのでも緩和的でもない景気に中立的な実質金利のことをいう。
- ・自然利子率に期待インフレ率を加えたものを「景気に中立的な名目金利」と呼ぶことにすると、政策金利の水準をこの「景気に中立的な名目金利」と比較することによって、現在の金融政策が緩和的であるか引き締めのであるかが判断できる（政策金利が「景気に中立的な名目金利」を下回っていれば緩和的。逆であれば引き締めの）。
- ・負の政策金利を考えない伝統的な金融政策を前提とすると、「景気に中立的な名目金利」の低下は政策金利の引き下げ余地の低下を意味する。つまり、政策金利を引き下げても金融政策の緩和効果が顕在化しにくくなるということであり、金利操作による伝統的な金融政策の手法に制約が生じることを意味している。
- ・理論的には、自然成長率は一定の仮定の下で潜在成長率に一致することが知られている。日米欧における中長期的な自然利子率の低下の背景には潜在成長率の低下がある。

図表4 先進各国で見られる政策金利の操作余地の低下



(備考) 1. DBJ作成 2. 名目金利のゼロ下限を仮定した場合

図表5 日米欧の自然利子率

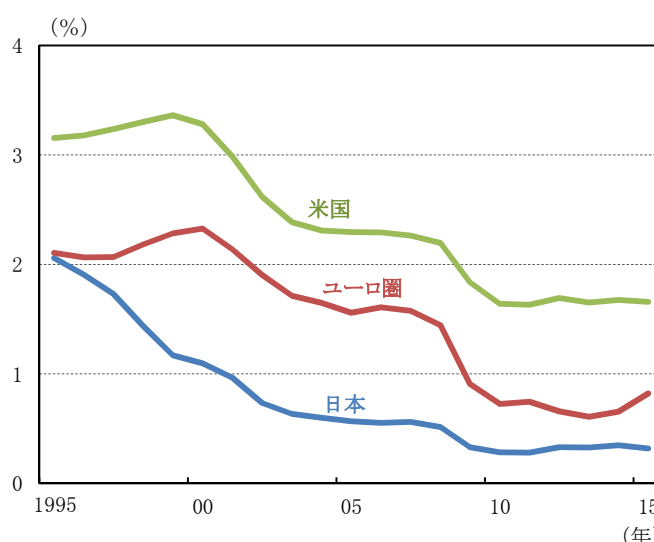


(備考) 1. Laubach and Williams(2003)に基づき、日本銀行、サンフランシスコ連銀推計

Laubach, T. and J. C. Williams(2003) "Measuring the Natural Rate of Interest," Review of Economics and Statistics, 85(4), pp.1063-1070.

2. 日本の16年は1Q、米国の16年は1、2Q平均、ユーロ圏の15年は1Q

図表6 日米欧の潜在成長率



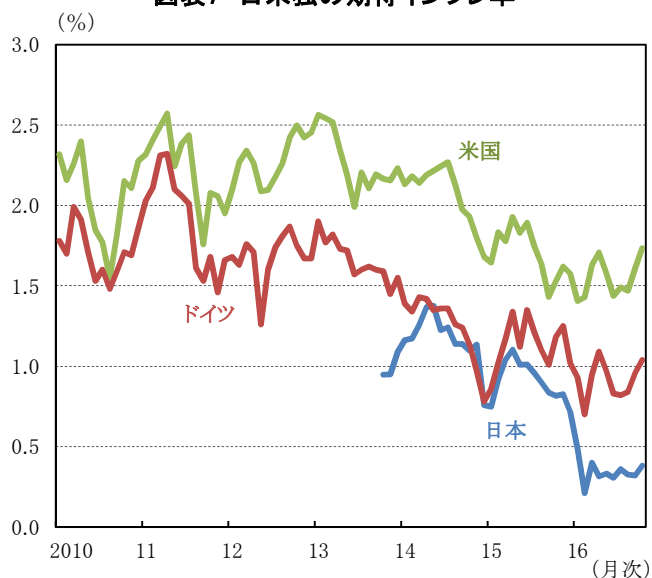
(備考) 1. OECD

2. ユーロ圏は15カ国計

Overview

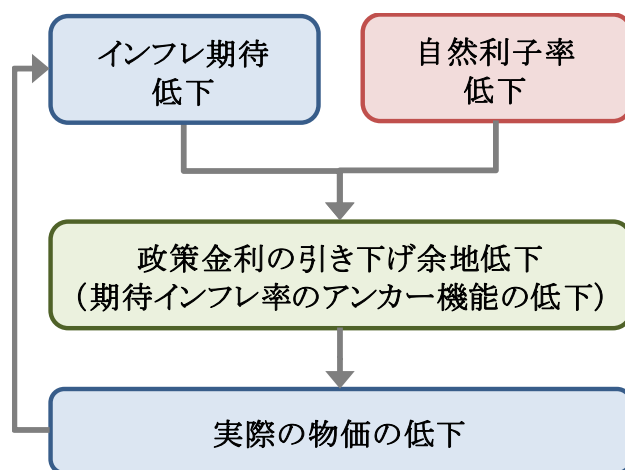
- ・日米欧では自然利子率に加えて期待インフレ率も低下傾向にあることから、両者の和である「景気に中立的な名目金利」も低下している。その結果、政策金利の引き下げ余地が縮小し、それが実際のインフレ率の低下につながり、それがさらに「景気に中立的な名目金利」を低下させることで政策金利の引き下げ余地を一層縮小させるという、悪循環を生んでいる可能性が指摘されている。
- ・伝統的な金融政策の限界に直面する中、先進各国の中央銀行は非伝統的な金融政策へと踏み込みつつある。そのうち、例えばマイナス金利政策は、ゼロ金利の制約を取り払うことで「景気に中立的な名目金利」がゼロ近傍にまで低下した状況下でも緩和的な政策金利水準を設定することを可能にする。
- ・しかし、非伝統的な金融政策に対しては人々に戸惑いの声があるほか、特にマイナス金利政策については、9月に日本銀行が公表したいわゆる「総括的な検証」の中でも副作用が指摘されており、非伝統的手法の一層の強化が受け入れられるかどうかは議論が残る。
- ・伝統的な金融政策が本来の機能を取り戻すには、期待インフレ率の適正化と潜在成長率の押し上げが不可欠だが、後者の実現は容易ではない。日本は米欧と比べても潜在成長率と期待インフレ率の双方が低いため、問題はより切実といえる。

図表7 日米独の期待インフレ率



(備考) 1. 日本証券業協会ほか
2. 物価連動国債は10年物
3. 日本は13年10月以降発行された物価連動債により算出

図表8 物価低迷に陥る負のスパイラル



(備考) DBJ作成

図表9 各国で採用された主な非伝統的金融政策

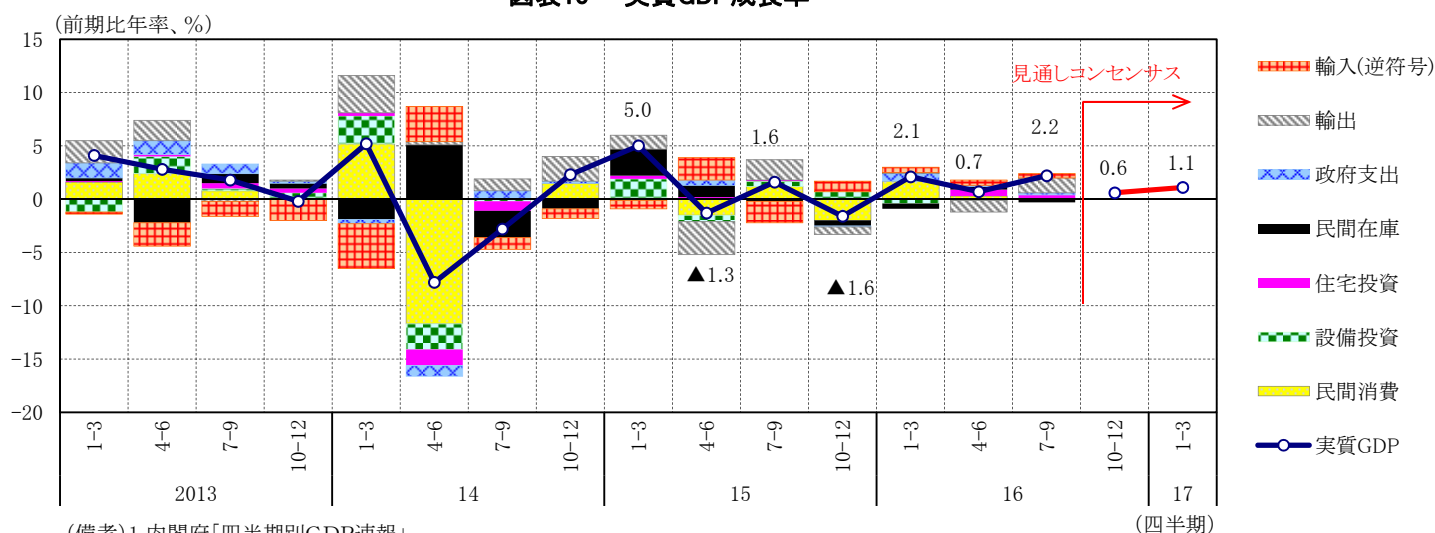
手法	緩和効果の概要	副作用
量的緩和	➤ インフレ期待押し上げによる実質金利の低下 ➤ より長期の金利押し下げ	➤ 資産バブル助長 ➤ 市場機能の低下 ➤ 中央銀行の財務リスク拡大と難しい出口戦略 ➤ 財政規律への悪影響 ➤ 過度な金利低下による金融機関の収益圧迫 など
時間軸の強化 (フォワードガイダンス)		
マイナス金利政策	➤ ゼロ金利制約を突破し、金利操作機能の復活	

(備考) DBJ作成

【日本】弱い動きもみられるが、緩やかに回復している

- ・2016年7～9月期の実質GDP(11/14公表、1次速報)は、前期比年率2.2%増加し、3期連続のプラス成長となった。需要項目別では、民間消費が台風などの影響で伸び悩み弱い動きとなったが、アジア向けを中心に輸出の伸びが高まり、全体では緩やかに回復している。
- ・先行きは、雇用・所得の改善を背景に、消費を中心とする緩やかな回復が予想されている。

図表10 実質GDP成長率



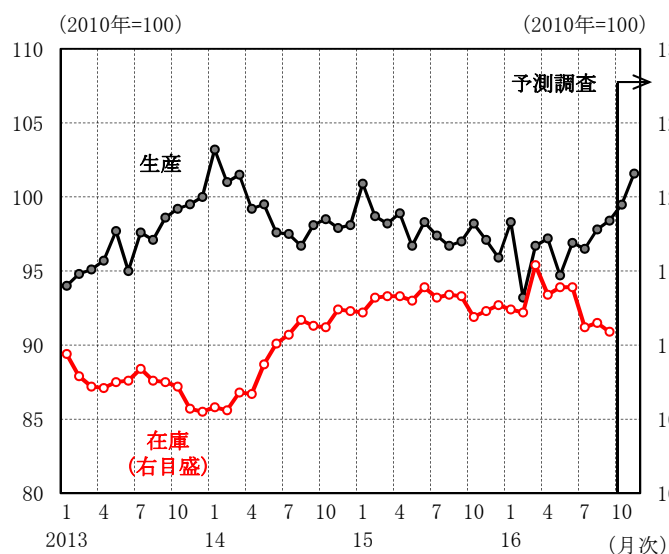
(備考) 1.内閣府「四半期別GDP速報」

2.政府支出＝公的資本形成＋政府消費＋公的在庫

3.見通しコンセンサスは16年7～9月期1次速報後の見通し中央値(22機関をDBJ集計)

- ・9月の鉱工業生産は前月比0.6%増と2ヵ月連続で増加。前月に大きく増加した電子部品・デバイスや情報通信機械が減少となったが、輸送機械やはん用・生産用・業務用機械等が増加に寄与した。
- ・予測調査では、10月前月比1.1%増、11月同2.1%増と2ヵ月連続の増産が見込まれるが、在庫は依然高水準で推移しており、調整圧力が生産の下押し要因となる。

図表11 鉱工業生産

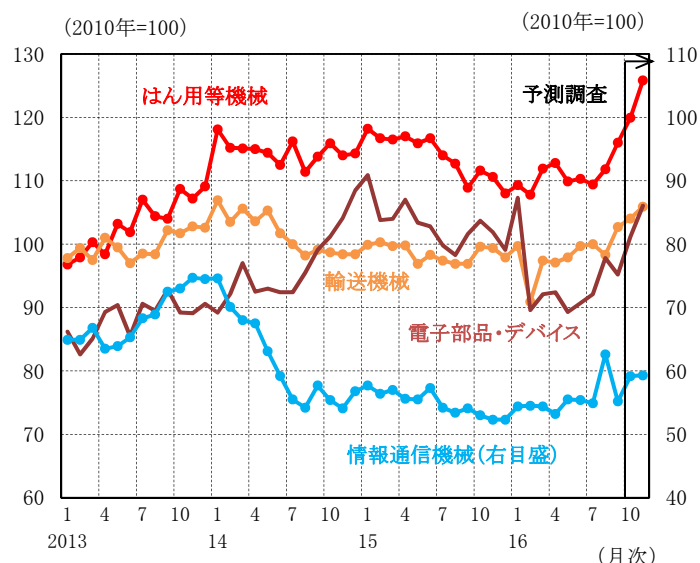


(備考) 1.経済産業省「鉱工業指数」

2.10月、11月は予測調査による伸び率で延長

3.季節調整値

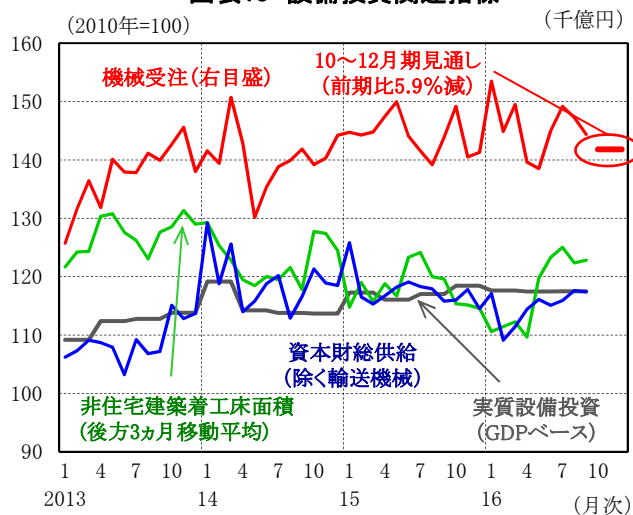
図表12 業種別鉱工業生産



Overview

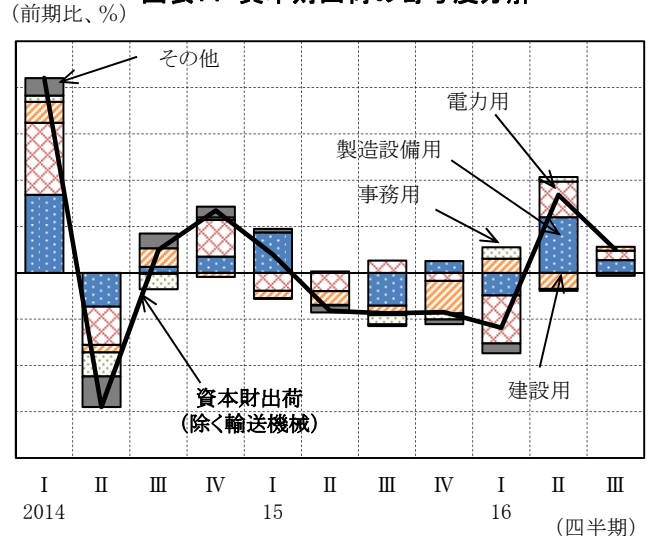
- ・設備投資は、7～9月期に実質GDPベースで前期比年率0.1%増と3期ぶりに増加した。機械投資の機種別の動向を資本財出荷(除く輸送機械)でみると、7～9月期は前期比1.0%増と2期連続で増加。半導体製造装置等の製造設備用や一般用蒸気タービン等の電力用が増加に寄与した。
- ・機械投資の先行指標となる機械受注(船舶・電力を除く民需)の7～9月期は前期比7.3%増となったが、10～12月期見通しは同5.9%減と、円高環境が続く中、企業の投資スタンスは未だ本格回復に至っていない。建設投資の先行指標となる非住宅建築着工床面積は、足元で倉庫や事務所の着工が増加しており、総じて持ち直しの動きがみられる。

図表13 設備投資関連指標



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、「四半期別GDP速報」
経済産業省「鉱工業総供給表」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需
3. 季節調整値(非住宅建築着工統計のみDBJ試算)

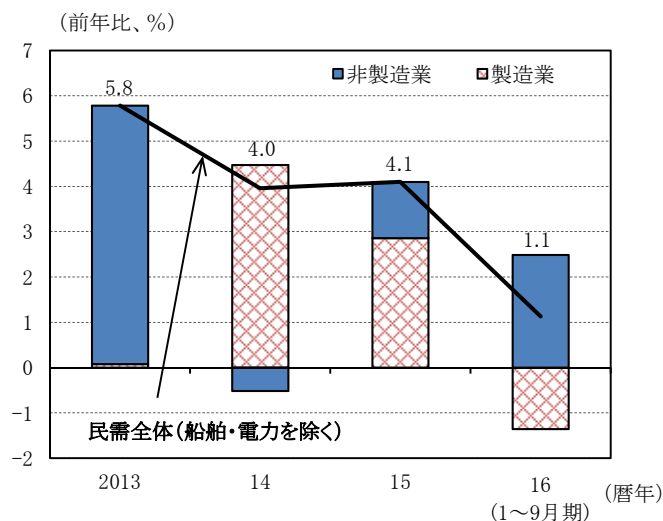
図表14 資本財出荷の寄与度分解



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」
2. 資本財出荷は国内向けのほか輸向向けも含む

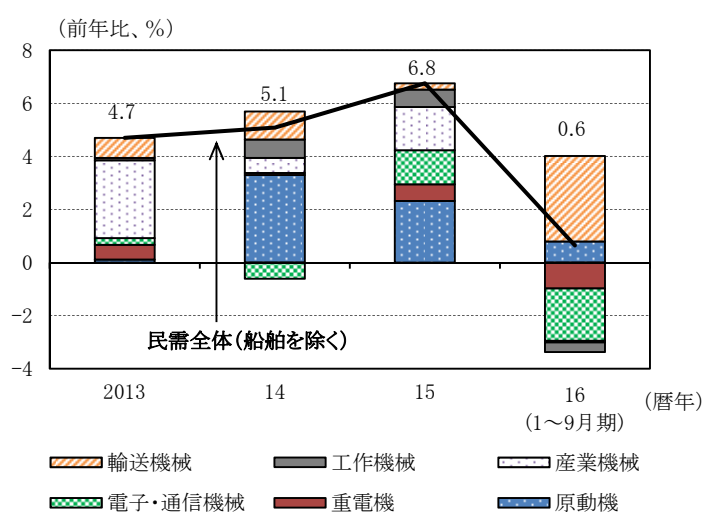
- ・16年1～9月期の機械受注(民需)の動向をみると、前年比でプラスとなっているが、13～15年に比べて伸びは鈍化。業種別では、製造業からの受注がマイナス寄与となる一方、非製造業はプラス寄与となっている。
- ・製造業では、電気機械や情報通信機械が足を引っ張っており、機種別では電子計算機や半導体製造装置の受注低下に表れている。非製造業では運輸・郵便が増加に大きく寄与しており、特に鉄道車両の発注を増やしている。

図表15 機械受注(民需、業種別)



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」 2. 右図の輸送機械は鉄道車両、道路車両、航空機の合計

図表16 機械受注(民需、機種別)

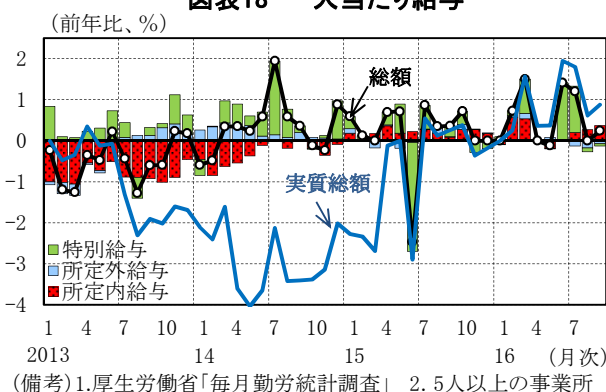


- ・9月の完全失業率は、3.0%と前月から低下し、このところ3%台前半の低水準で推移している。9月の有効求人倍率は前月から小幅に上昇し、1.38倍と依然高水準となっている。9月の一人当たり給与は、前年比0.2%増となった。所定内給与が同0.4%増と引き続き増加した。16年度の夏季賞与とは同2.3%増加し、冬季賞与もアンケート調査では増加となる見込み。しかし、来年度の賞与は、決め手となる企業の経常利益が円高などを背景にこのところ減益基調となっていることが懸念される。
- ・7～9月期の実質GDPベース民間消費は、7月は高めの伸びとなった一方、8、9月には台風などの影響で弱含み、前期比年率0.2%増と小幅な伸びにとどまった。形態別では、自動車などの耐久財が堅調に推移した一方で食料品などの非耐久財が不調となったとみられ、全体を下押しした。10月の乗用車販売台数は軽自動車が増加した一方、小型車が減少し、全体では年率433万台と前月からほぼ横ばい。
- ・景気ウォッチャー調査(家計関連)は、今年に入り円高・株安などを背景に弱含んでいたが、7月以降は現状・先行きともに改善基調となり、10月は年明けの水準に近づいた。今後半年の見通しを示す消費者態度指数は、年明け以降、一進一退の動きが続いており、10月は前月から0.7pt低下した。

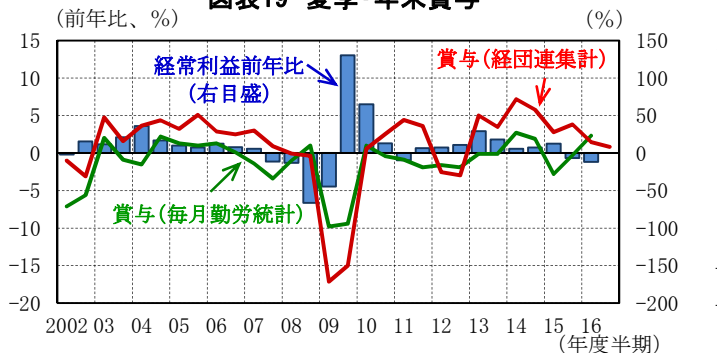
図表17 失業率と有効求人倍率



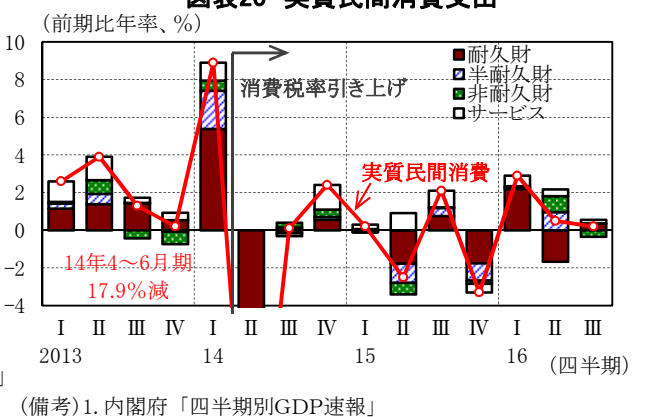
図表18 一人当たり給与



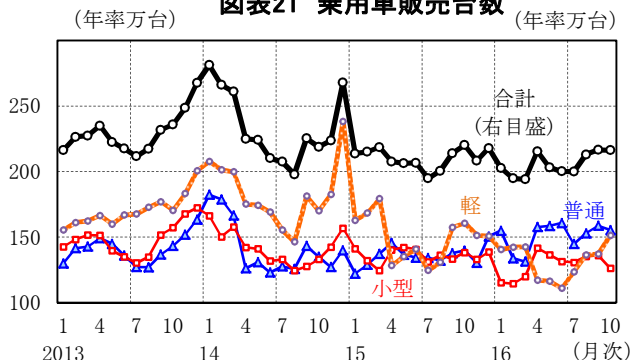
図表19 夏季・年末賞与



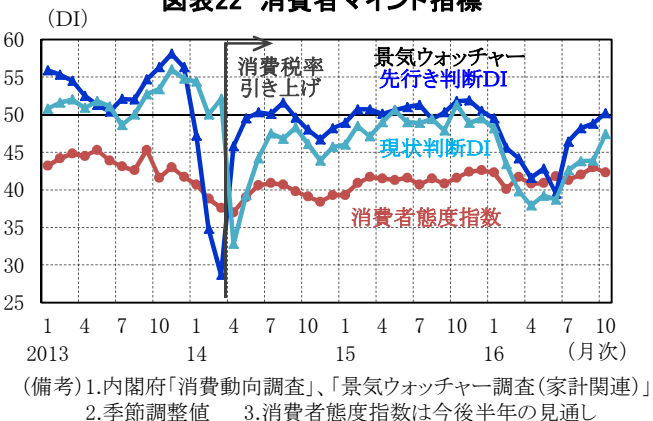
図表20 実質民間消費支出



図表21 乗用車販売台数



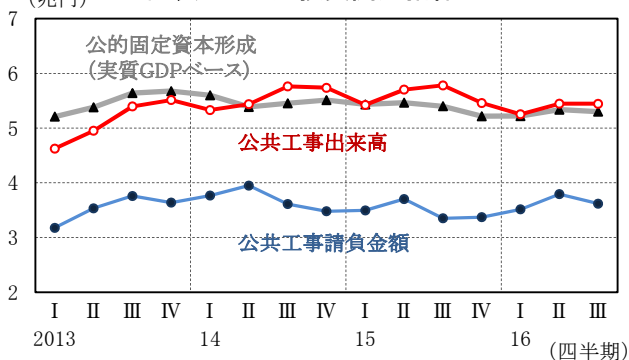
図表22 消費者マインド指標



Overview

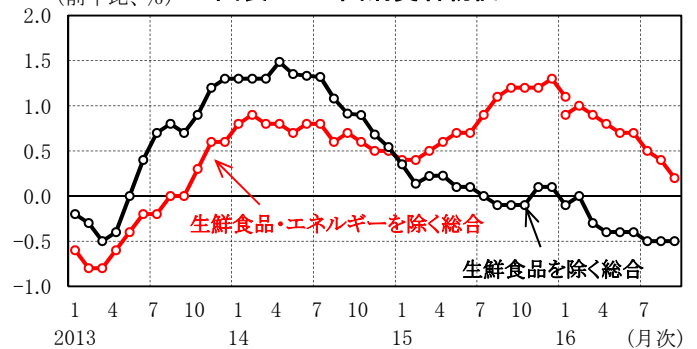
- 公共投資は、7～9月期の実質GDPベースで前期比年率2.7%減。政府は16年度予算の前倒し執行を進めており、これを受け公共投資は底堅い動きとなっている。足元の公共工事請負額は前年同期並みにとどまるが、今後も、2016年度の補正予算の執行による効果で公共投資は拡大する見通し。
- 9月の消費者物価(生鮮食品を除く)は、エネルギー価格の下押し圧力が和らぎつつあるが、食料の上昇率の鈍化傾向が続いていることに加え、家電等の耐久財の下落幅が拡大し、前年比0.5%低下と7ヵ月連続で前年割れ。生鮮食品とエネルギーを除くと、15年8月以降は前年比1%超の上昇が続いていたが、3月以降7ヵ月連続で1%を割り込んだ。
- 10月の輸出数量指数は、前月比0.2%増と2ヵ月連続で増加。10月の貿易収支は、輸出は米国向け自動車とアジア向け電気機器が増加した一方、輸入については原油などの鉱物性燃料を中心に減少したことから、黒字幅は年率5.7兆円と前月から拡大した。貿易収支は12ヵ月連続で黒字となった。
- 9月の経常収支は、貿易収支および第一次所得収支の黒字幅縮小を受けて、全体の黒字幅は年率17.7兆円と前月から縮小したものの、依然高水準を維持している。旅行収支は、訪日外国人の増加を背景に足元では年率1兆円程度の黒字となっている。

図表23 公共投資関連指標



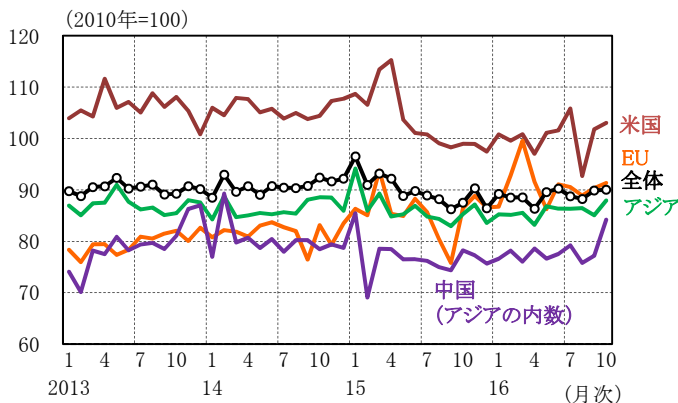
(備考) 1.北東西三保証事業会社、国土交通省、内閣府
2.季節調整値、実質GDPは2005年価格

図表24 全国消費者物価



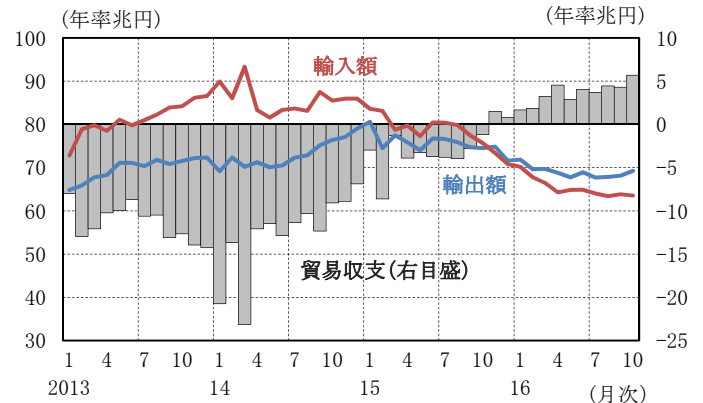
(備考) 1.総務省、日本銀行 2.生鮮食品を除く総合は2015年基準値
3.生鮮食品・エネルギーを除く総合は2016年1月以前については2010年基準値、以後は2015年基準値 4.消費増税の影響除く

図表25 国・地域別輸出数量指数



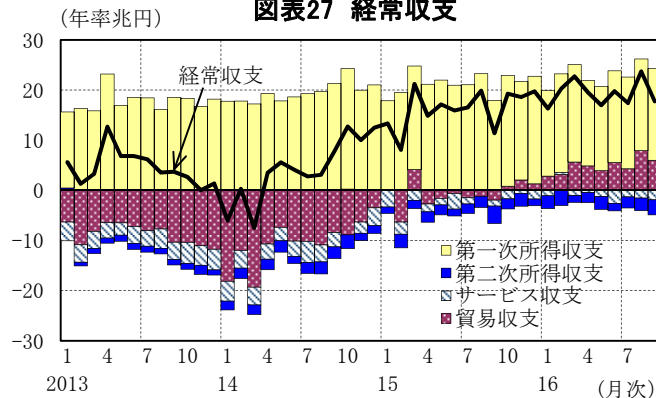
(備考) 1.財務省「貿易統計」
2.季節調整値(内閣府試算、中国のみDBJ試算)

図表26 輸出入、貿易収支



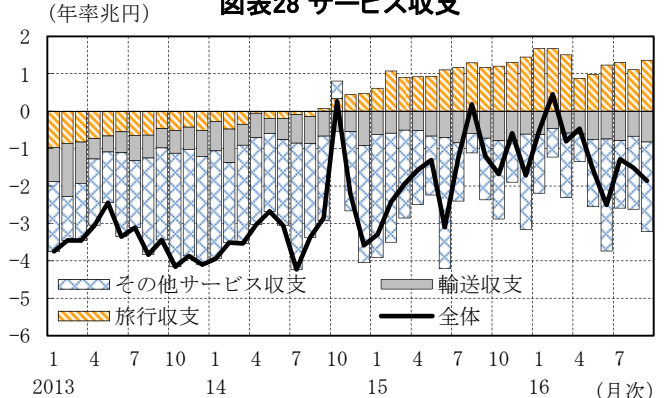
(備考) 1.財務省「貿易統計」
2.季節調整値

図表27 経常収支



(備考) 1.日本銀行「国際収支統計」
2.季節調整値

図表28 サービス収支

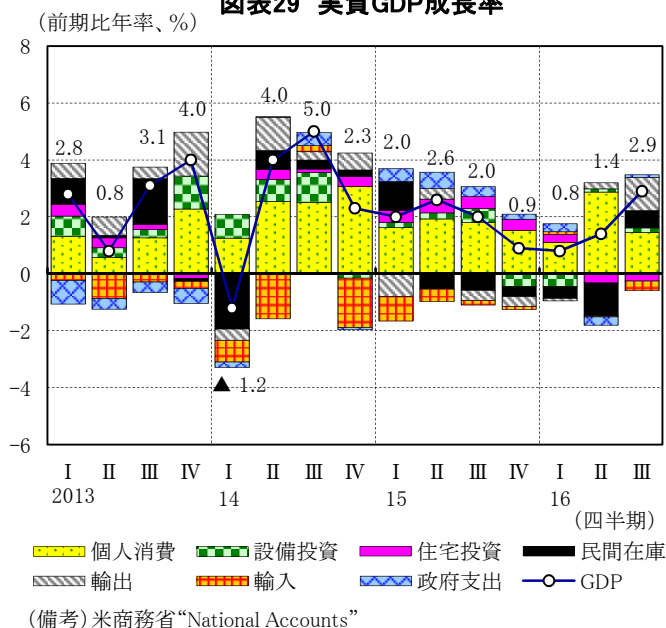


(備考) 1.日本銀行「国際収支統計」
2.季節調整値

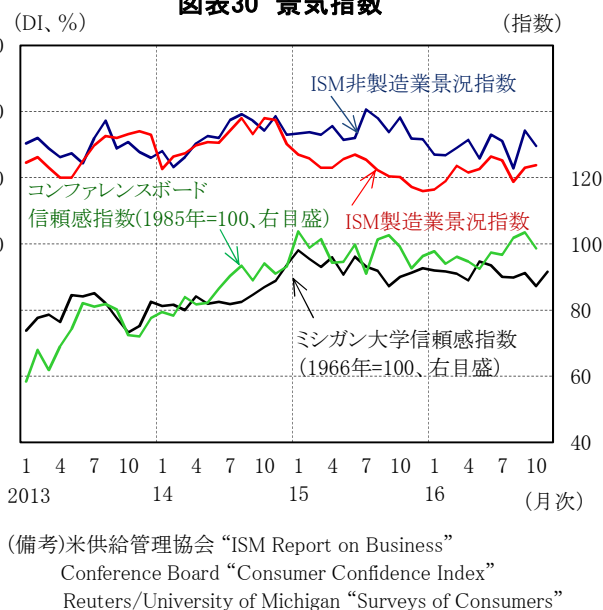
【米国】回復が続いている

- ・2016年7～9月期の実質GDP(10/28公表、1次速報)は前期比年率2.9%増。個人消費の伸びは弱まったが、農産物の輸出が急増したほか、6四半期ぶりに在庫がプラス寄与となった。先行きは、雇用・所得環境の改善が続いており、引き続き消費が堅調に推移することにより、緩やかな回復が続く見通し。
- ・企業の景況感を表す9月のISM製造業景況感指数は51.9と、拡大・縮小の目安となる50を引き続き上回った。ISM非製造業景況感指数は54.8と2ヵ月ぶりの低下となったが、引き続き50を上回った。10月のミシガン大消費者信頼感指数は91.6と、昨年9月以来の低水準となった前月から改善。

図表29 実質GDP成長率

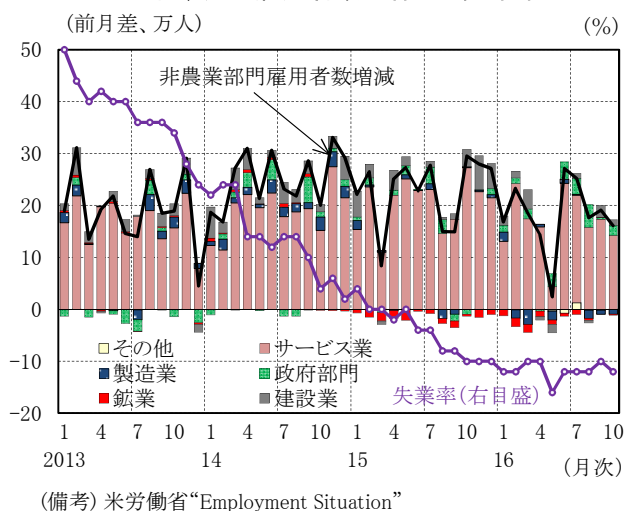


図表30 景気指数

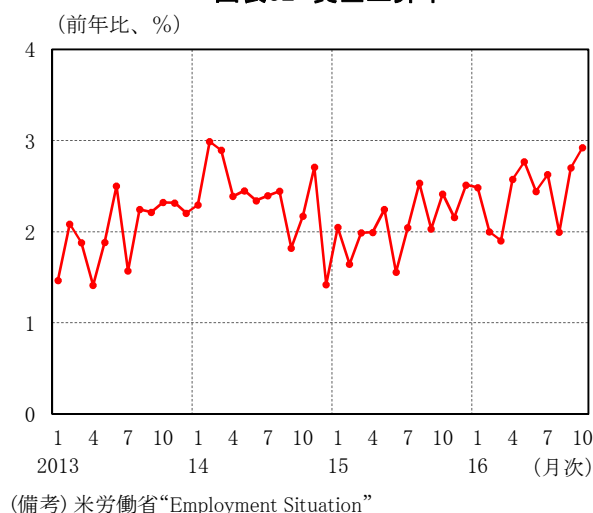


- ・10月雇用統計では、非農業部門雇用者数は16.1万人増と、引き続き堅調さが示されている。失業率も4.9%に改善。市場では利上げを後押しするとの声が多い。
- ・10月の賃金上昇率は前年同月比2.9%増となり、14年3月以来の水準。均してみると賃金上昇率は15年初から上昇が継続している。

図表31 雇用者数の伸びと失業率



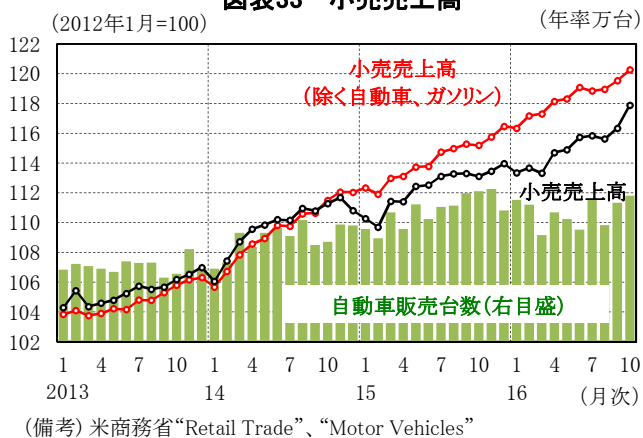
図表32 賃金上昇率



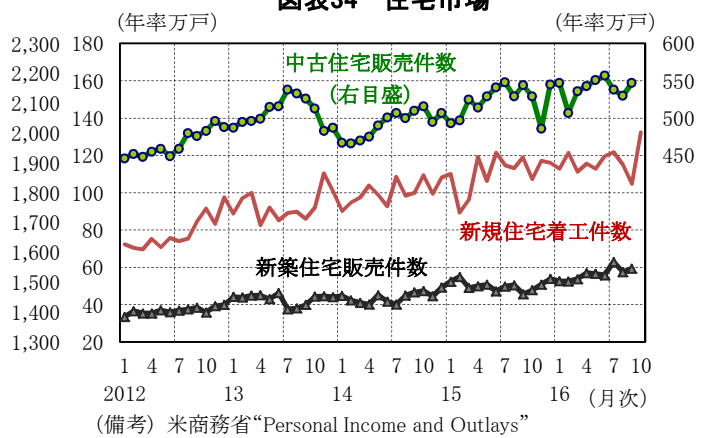
Overview

- ・10月の小売売上高は前月比0.8%増と2ヵ月連続の増加。自動車・ガソリンを除くと同0.6%増と、建築資材などが伸びた。9月の小売売上高も前月比1.0%増と上方修正された。消費は緩やかな回復基調に復しており、賃金も上昇しているため、先行きも緩やかな増勢を維持するとみられる。
- ・9月の新築住宅販売件数は、前月比3.1%増と再び増加し、堅調な増加を続けている。10月の新規住宅着工件数は同25.5%増と、悪天候の影響で大幅に減少していた前月の反動で大幅に増加。
- ・機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は、9月は前月比1.3%減となったが、7～9月期では前期比1.2%増と、下げ止まっている。
- ・9月の輸入は前月比1.1%減。資本財などが減少した。一方で、輸出は同0.3%増。前月まで大きく増加した大豆などの食品関係が減少したが、資本財や消費財が増加した。
- ・11/8に共和党のトランプ氏が大統領選で勝利した後、市場では年内の利上げ確率はやや下がったものの、依然として高い状態で織り込まれている。

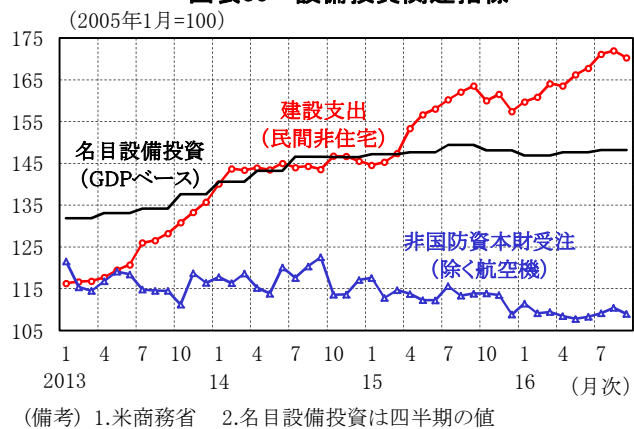
図表33 小売売上高



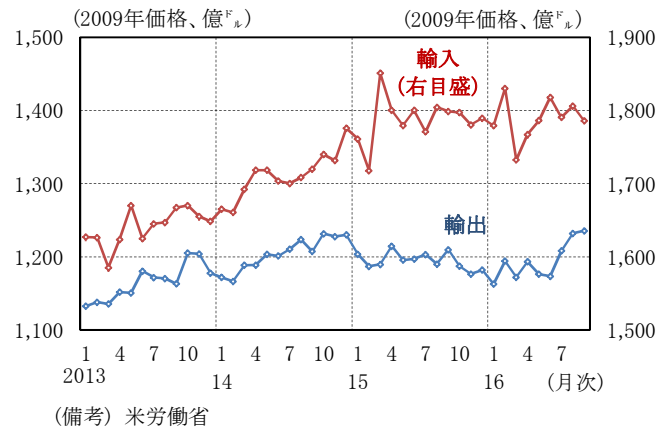
図表34 住宅市場



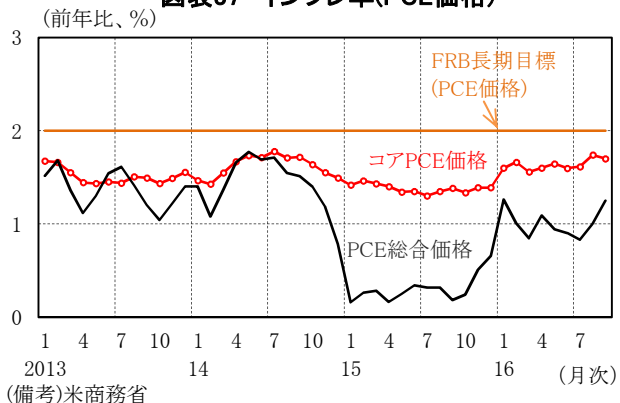
図表35 設備投資関連指標



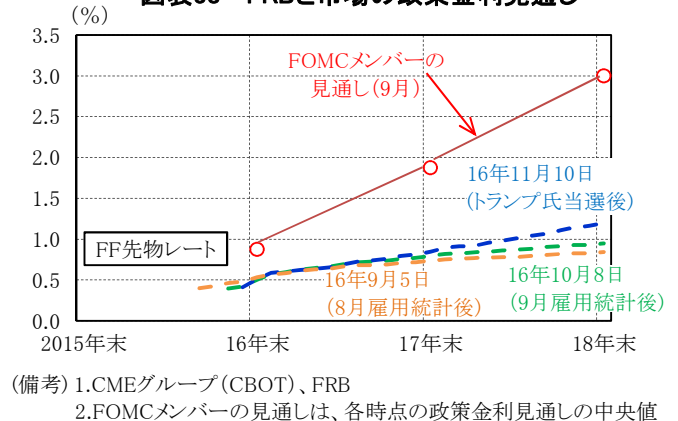
図表36 実質輸出入



図表37 インフレ率(PCE価格)



図表38 FRBと市場の政策金利見通し



【欧州】緩やかに回復している

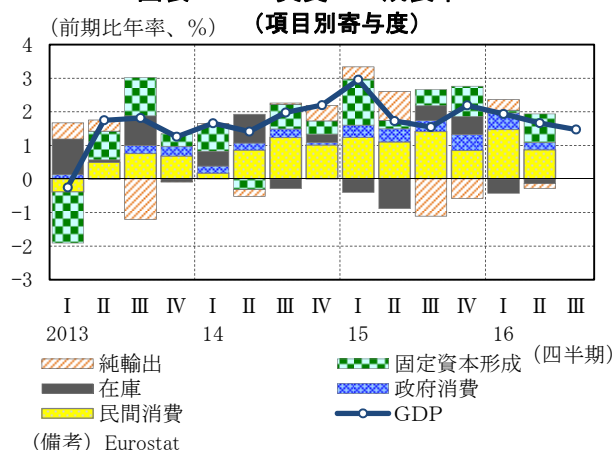
- EU28カ国の2016年7～9月期実質GDP(11/15公表)は前期比年率1.5%増と、前期から伸びはやや一服したが、緩やかな回復が続いている。
- EU28カ国の9月実質小売売上高は前月比0.2%減となったが、7～9月期は前期比0.5%増となり、基調としては緩やかに増加している。EU28カ国の9月鉱工業生産は前月比0.7%減となったが、7～9月期は前期比0.1%増と緩やかな増加が続いている。ユーロ圏10月消費者物価は前年比0.5%上昇と、インフレ率は依然低い伸びにとどまる。国別ではドイツ、フランスに比べるとイタリアの伸び悩みが目立つ。
- EU離脱の影響が懸念された英国の7～9月期実質GDPは、建設投資が一服したもの、ポンド安による観光需要増を受けたサービス業が下支えし、前期比年率2.0%増に踏みとどまった。ただし、ポンド安による物価上昇が企業収益や家計消費等に悪影響を及ぼす可能性もあり、留意が必要。

図表39 実質GDP成長率

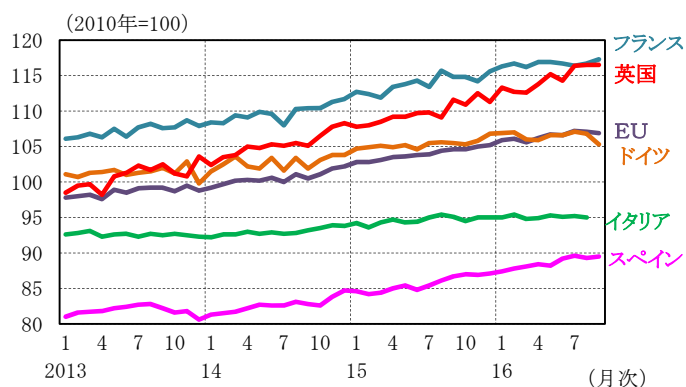
	(前期比年率、%)				(前年比、%)		
	2015年 10～12	2016年 1～3	2016年 4～6	2016年 7～9	2015年 実績	16年 見通し	17年 見通し
EU28カ国	2.2	1.9	1.7	1.5	2.2	1.8	1.6
ユーロ圏	1.8	2.1	1.2	1.4	2.0	1.7	1.5
ドイツ	1.4	2.9	1.7	0.8	1.7	1.9	1.5
フランス	1.4	2.6	▲0.3	0.9	1.3	1.3	1.4
イタリア	0.6	1.4	0.1	-	0.7	0.7	0.9
ギリシャ	5.0	▲2.4	1.2	2.1	▲0.2	▲0.3	2.7
スペイン	3.4	3.1	3.4	-	3.2	3.2	2.3
ポルトガル	1.4	0.8	1.0	-	1.6	0.9	1.2
アイルランド	14.2	▲8.3	2.6	-	26.3	4.1	3.6
英国	2.7	1.7	2.7	2.0	2.2	1.9	1.0

(備考) 1. Eurostat
2. 見通しは欧州委員会 (2016年11月公表)

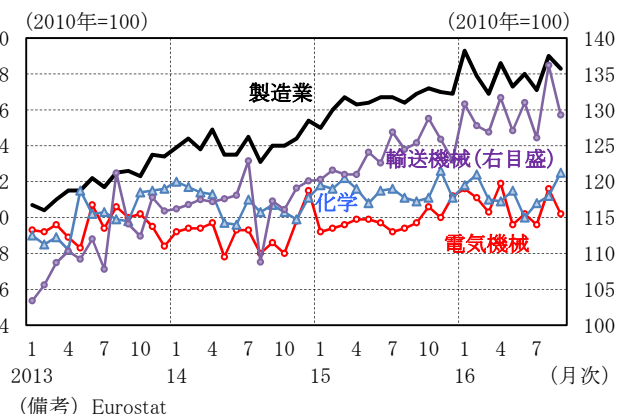
図表40 EU実質GDP成長率



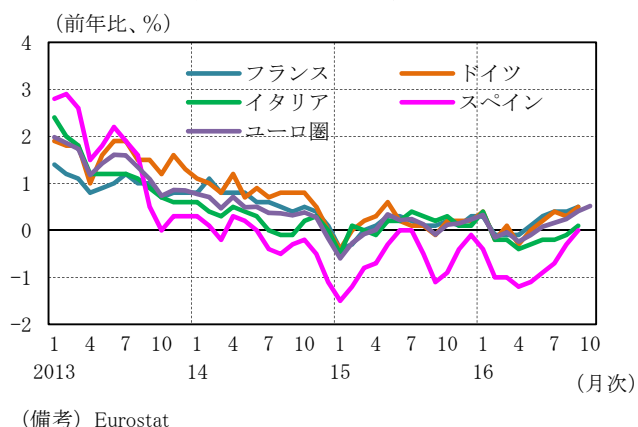
図表41 EUの実質小売売上高(除く自動車)



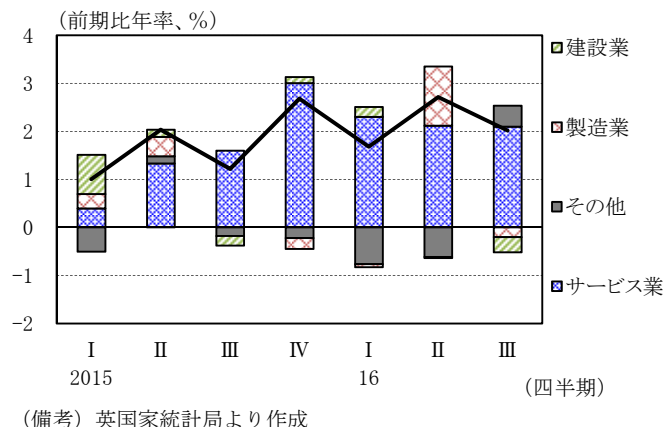
図表42 EUの業種別鉱工業生産



図表43 ユーロ圏消費者物価



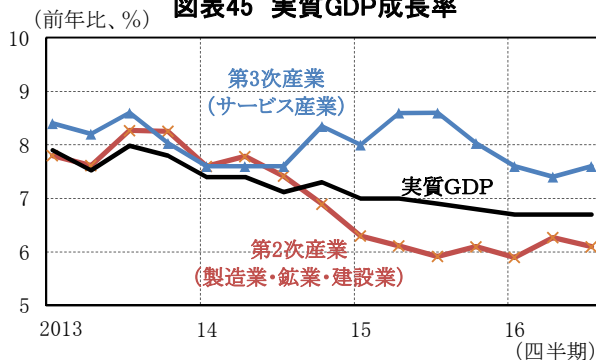
図表44 英国実質GDP成長率



【中国】成長ペースの鈍化に一服感がみられる

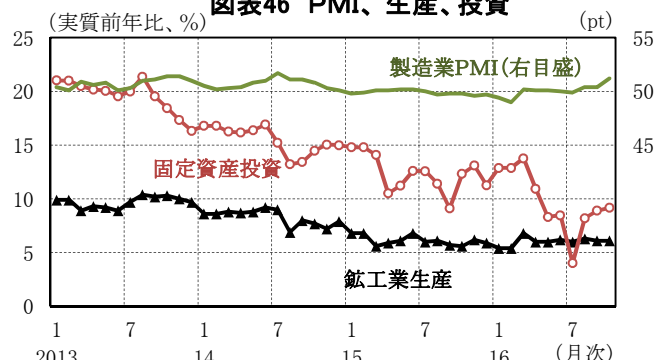
- ・2016年7～9月期の実質GDP成長率は前年比6.7%増(前期比年率7.4%増)と、前期並みの伸び率となった。サービス産業(第3次産業)が引き続き支えとなっており、堅調な住宅投資や政府・国有企業によるインフラ投資などを背景に第2次産業も底堅く推移している。
- ・10月の製造業PMIは51.2と景気拡大縮小の目安である50を3ヵ月連続で上回った。10月の鉱工業生産は前年比6.1%増と伸び率が前月並みとなった。自動車やスマートフォンの伸びが一服しているが、セメント、鉄鋼などは底堅く伸びている。固定資産投資の伸び率は4月以降低下しているが、足元では住宅投資の改善や堅調なインフラ投資などにより、全体では鈍化は一服。10月の小売売上高は前年比10.0%増と自動車を中心に伸び率がやや鈍化。乗用車販売台数は、昨年10月からの小型車減税措置(今年末まで実施)により大きく増加していたが、10月は増加ペースがやや一服。10月の輸出は前年比7.3%減、輸入は同1.4%減と、ともに弱い動きが続く。
- ・国慶節(10/1)前後に北京などの都市では購入規制の強化策を打ち出し、10月の住宅価格(70都市平均)は前月比1.1%上昇と19ヵ月連続のプラスとなったが、上昇幅が縮小。また、10月の下半期から下落する都市が増えている。トランプ次期米大統領は中国を為替操作国に認定する姿勢を示し、元高圧力が懸念されていたが、足元では同氏の財政拡大政策による米景気拡大期待からドル高が進み、対ドルレートでは元安基調が続く。

図表45 実質GDP成長率



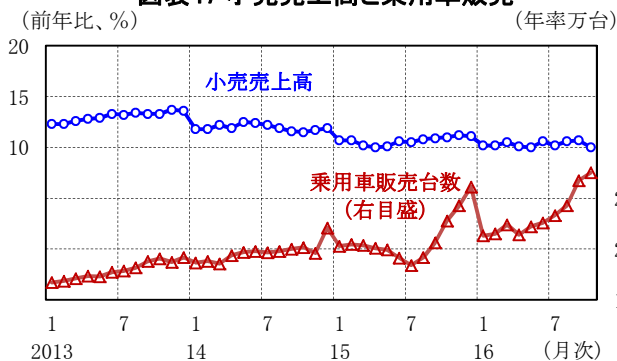
(備考) 1. 中国国家統計局によりDBJ作成
2. 第2次産業には電力も含む

図表46 PMI、生産、投資



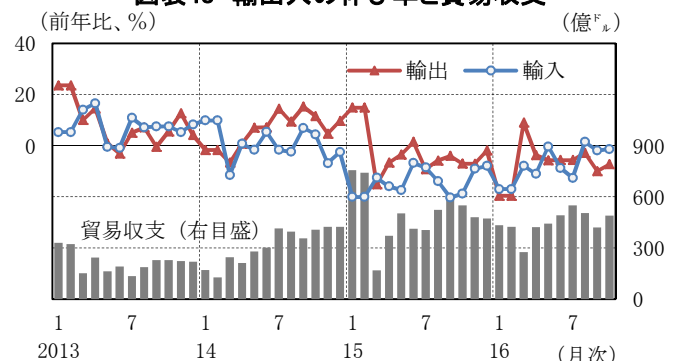
(備考) 1. 中国国家統計局 2. 固定資産投資はDBJ試算
3. 1、2月は2ヵ月合計の前年比

図表47 小売売上高と乗用車販売



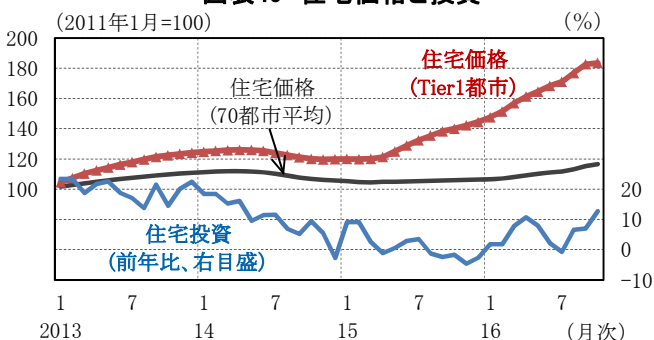
(備考) 1. 中国国家統計局、中国汽車工業協会
2. 小売は名目値、伸び率の1、2月は2ヵ月合計の前年比
3. 販売台数は季節調整値 (DBJ試算)

図表48 輸出入の伸び率と貿易収支



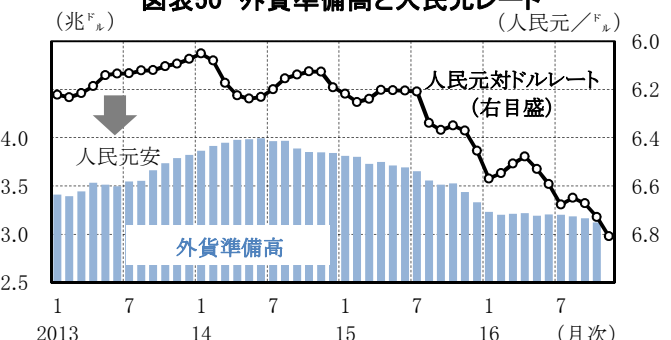
(備考) 1. 中国海関、名目ドルベース
2. 伸び率の1、2月は2ヵ月合計の前年比
3. 貿易収支は季節調整値 (DBJ試算)

図表49 住宅価格と投資



(備考) 1. 中国国家統計局 2. 住宅投資の伸び率はDBJ試算
3. Tier1都市は北京、上海、広州、深セン

図表50 外貨準備高と人民元レート



(備考) 1. 中国人民銀行
2. 11月の元レートは18日までの平均値

【直近のGDP動向】

**日本** (16年7～9月期1次速報値：11/14公表) 参考:16年4～6月期 前期比年率0.7%増

- ・ 前期比年率2.2%増と、3期連続のプラス成長
- ・ 輸出が大幅増となったものの、消費が低い伸びにとどまった

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + (\vec{X}-\vec{M})$$

16年7～9月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	2.2%	0.2	0.0 (9.6, 0.1, -)	0.8	- (8.1, ▲2.4)
同上寄与度	2.2%	0.1	0.0 (0.3, 0.0, ▲0.3)	0.2	▲1.8 (1.4, 0.4)
15CY構成比(名目)	100%	58.6	17.3 (2.9, 14.0, 0.3)	25.1	▲1.0 (17.9, 18.9)

☆ 予測(見通しコンセンサス、1次速報公表後DBJ集計) 中央値16FY 1.0%、17FY 1.0%

**米国** (16年7～9月期1次速報値：10/28公表) 参考:16年4～6月期 前期比年率1.4%増

- ・ 前期比年率2.9%増と、堅調な伸び
- ・ 食料品などの輸出が堅調で、上昇要因となった

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + (\vec{X}-\vec{M})$$

16年7～9月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	2.9%	2.1	3.1 (▲6.2, 1.2, -)	0.5	- (10.0, 2.3)
同上寄与度	2.9%	1.5	0.5 (▲0.2, 0.2, 0.6)	0.1	0.8 (1.2, ▲0.3)
15CY構成比(名目)	100%	68.1	16.9 (3.6, 12.8, 0.5)	17.8	▲2.9 (12.6, 15.4)

☆ 予測(FOMC: 2016/9/21公表) 16CY 1.7～1.9%、17CY 1.9～2.2%

**欧州** (16年7～9月期：11/15公表) 参考:16年4～6月期 前期比年率1.7%増

- ・ EU28カ国のGDPは、前期比年率1.5%増と緩やかな回復が継続
- ・ ドイツ、英国などで前期から伸びが一服

$$\vec{Y} = \left[\vec{C} \right] + \left[\vec{I} \right] + \left[\vec{G} \right] + (\vec{X}-\vec{M})$$

16年7～9月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	1.5%	-	-	-	- (-, -)
同上寄与度	1.5%	-	-	-	- (-, -)
15CY構成比(名目)	100%	56.6	19.5	20.7	3.3 (43.5, 40.2)

☆ 予測(欧州委員会見通し:2016/11公表) 16CY 1.8%、17CY 1.6%

**中国** (16年7～9月期：10/19公表) 参考:16年4～6月期 前期比年率7.8%増

- ・ 前年比6.7%増と前期並みの伸びとなった
- ・ 第3次産業が引き続き支えとなっており、インフラ投資などを背景に第2次産業も底堅く推移

$$\vec{Y} = \left[\vec{C} \right] + \left[\vec{I} \right] + \vec{G} + (\vec{X}-\vec{M})$$

16年7～9月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前期比年率(実質)	7.4%	-	-	-	-
15CY構成比(名目)	100%	38.0	44.9	13.6	3.4

(備考) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない

2. 欧州の資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算

3. [] 内の矢印の向きは基礎統計からの推測

日本経済

弱い動きもみられるが、緩やかに回復している

＜実質GDP＞

3期連続のプラス成長

○7～9月期の実質GDP(11/14公表、1次速報)は、前期比年率2.2%増加し、3期連続のプラス成長となった。需要項目別では、民間消費が台風などの影響で伸び悩み弱い動きとなったが、アジア向けを中心に輸出の伸びが高まり、全体では緩やかに回復している。

○先行きは、雇用・所得の改善を背景に、消費を中心とする緩やかな回復が予想されている。

＜景気動向指数＞

一致CIは足踏みを示している

○9月の景気動向一致CIは、耐久消費財の出荷増などを受けて、前月差0.2pt上昇した。3ヵ月後方移動平均は前月差0.03pt上昇。先行指数は、前月差0.4pt低下した。

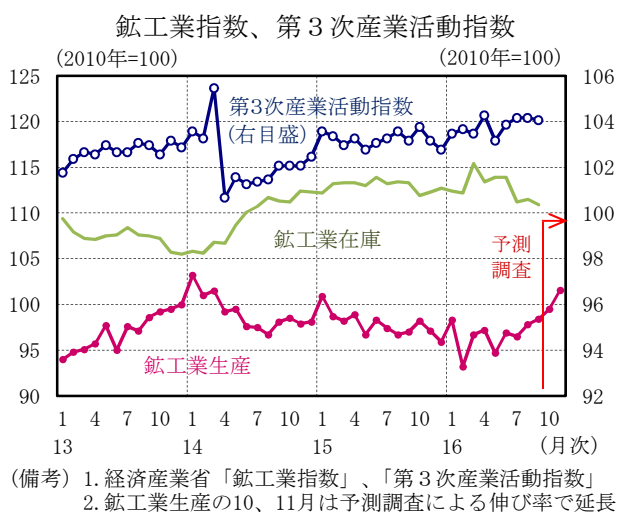
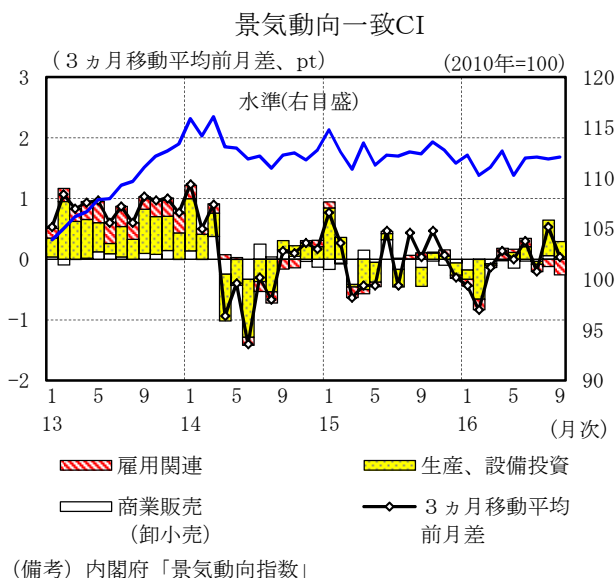
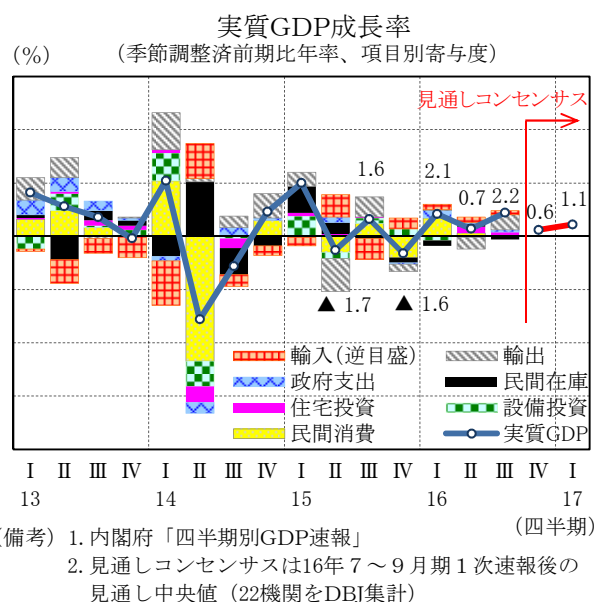
＜生産活動＞

生産は持ち直しの動きがみられる

○9月の鉱工業生産は前月比0.6%増と2ヵ月連続で増加。前月大きく増加した電子部品・デバイスや情報通信機械は減少したが、輸送機械やはん用・生産用・業務用機械が増加に寄与した。

○予測調査では、10月前月比1.1%増、11月同2.1%増と2ヵ月連続の増産が見込まれるが、在庫は依然高水準で推移しており、調整圧力が生産の下押し要因となる。

○9月の第3次産業活動指数は前月比0.1%減と、前月拡大した企業の情報システム投資一服により、情報通信業がマイナスに寄与した。



＜設備投資＞

緩やかに増加している

○7～9月期の実質設備投資（GDPベース）は前期比年率0.1%増と3期ぶりに増加した。

○設備投資の需要側統計である法人企業統計季報によると、4～6月期の設備投資は製造業が前期比2.0%増、非製造業が同1.9%減となり、全産業では同0.5%減となった。

○機械投資の供給側統計である資本財総供給（除く輸送機械）は、9月は前月比0.2%減となったが、7～9月期では前期比1.6%増となった。

○先行指標の機械受注（船舶・電力を除く民需）は、7～9月期は鉄道車両の大型受注等が寄与し、前期比7.3%増となった。10～12月期は同5.9%減の見込み。建築着工床面積は持ち直しの動きがみられる。

○日銀短観9月調査によれば、大企業・全産業の2016年度の設備投資は、前回6月調査から上方修正され、前年比6.3%増と堅調な計画となっている。

＜公共投資＞

増加の兆しがみられる

○7～9月期の実質公的固定資本形成（GDPベース）は、前期比年率2.7%減。

○足元の公共工事請負額は前年同期並みにとどまるが、今後も、2016年度の補正予算の執行による効果で公共投資は拡大する見通し。

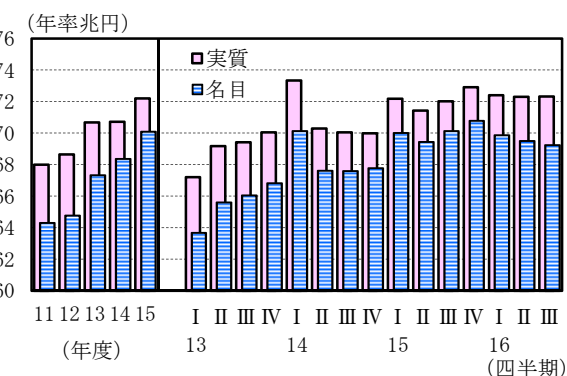
＜住宅投資＞

住宅着工は、堅調に推移している

○7～9月期の実質住宅投資（GDPベース）は、前期比年率9.6%増と2期連続のプラスとなった。

○9月の住宅着工戸数は年率98.4万戸と100万戸近くの高水準を維持。相続税増税対策や日銀のマイナス金利政策の導入に伴う住宅ローン金利の低下などを背景に、貸家が高水準を維持しているほか、振れの大きい分譲が先月から増加した。

設備投資（GDPベース）

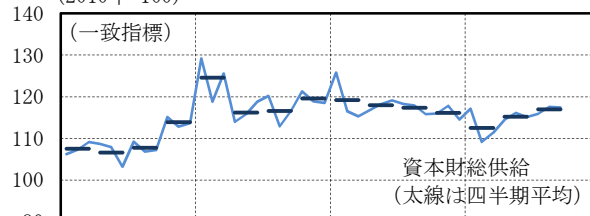


(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」

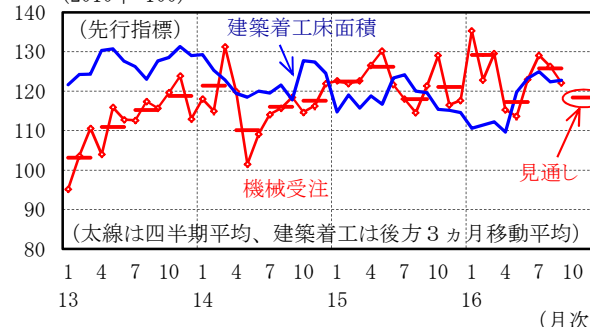
2. 実質は2005暦年価格

設備投資関連指標

(2010年=100)

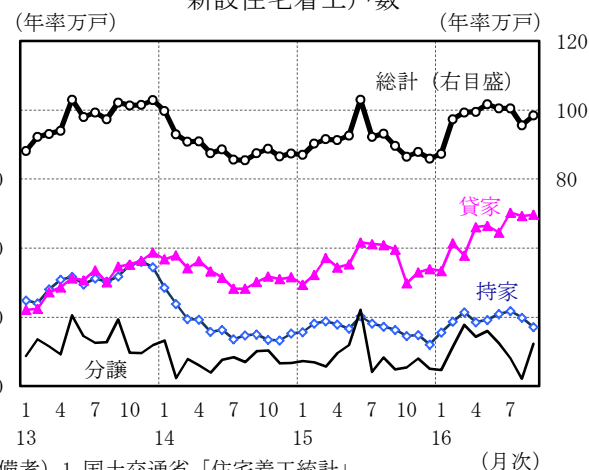


(2010年=100)



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業総供給表」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財総供給は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅
3. 季節調整値

新設住宅着工戸数



(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」

2. 季節調整値

＜個人消費＞

回復の動きに足踏みがみられる

○7～9月期の実質民間消費(GDPベース)は、7月は高めの伸びとなった一方、8、9月には台風などの影響で弱含み、前期比年率0.2%増と小幅な伸びにとどまった。形態別では、自動車などの耐久財が堅調に推移した一方で、食料品などの非耐久財が不調となったとみられ、全体を下押しした。

○需要側統計では、家計調査の実質金額指数(除く住居等)の7～9月期は、前期比で1.1%減、調査サンプルの大きい家計消費状況調査の実質支出総額指数は同0.5%減となった。

○9月の小売業販売額(実質、除く自動車)は、台風などの天候不順の影響が前月から引き続き、衣料品が弱含んだ一方、家電販売が好調となり全体ではほぼ横ばいの動きとなった。

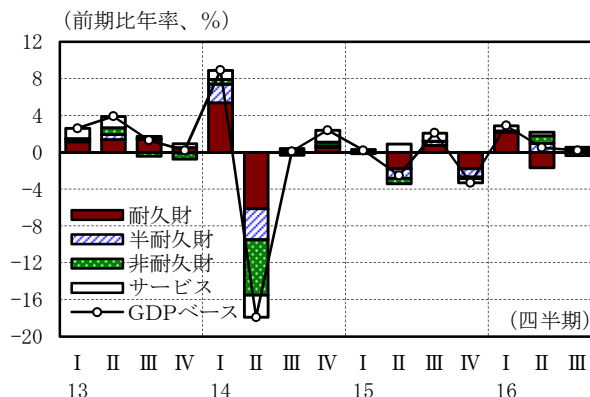
○10月の乗用車販売台数は軽自動車が増加した一方、小型車が減少し、全体では年率433万台と前月からほぼ横ばい。

○家計側の統計からみた家電販売額は、7～9月期は前期比1.4%増となった。

○9月の外食産業売上高(全店舗)は、前年比1.5%増。今年に入り客単価の伸びが鈍化している。8月の旅行取扱額(除く外国人旅行)は、5ヵ月連続で前年を下回ったが、前年比0.5%減とマイナス幅が縮小。海外旅行が円高により、23ヵ月ぶりに増加に転じた。

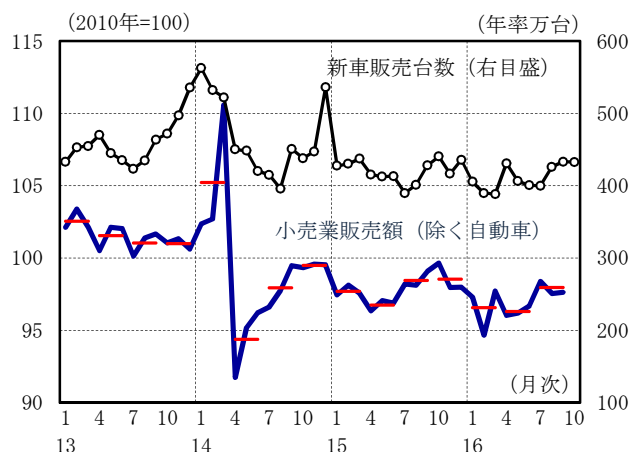
○景気ウォッチャー調査(家計関連)は、今年に入り円高・株安などを背景に弱含んでいたが、7月以降は現状・先行きともに改善基調となり、10月は年明けの水準に近づいた。今後半年の見通しを示す消費者態度指数は、年明け以降、一進一退の動きが続いており、10月は前月から0.7pt低下した。

実質民間消費 (GDPベース)



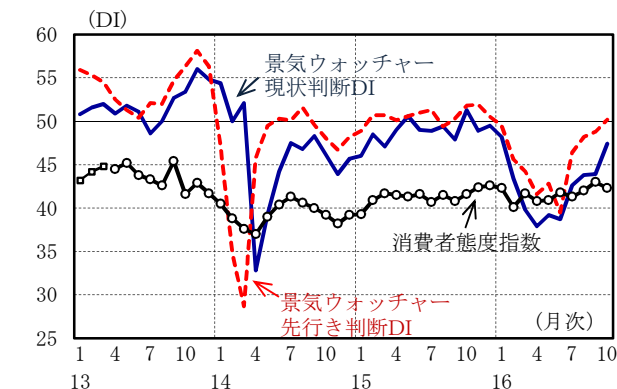
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」
2. GDPベース内訳は対家計民間非営利団体を捨象し国内家計消費の寄与比率で按分した

小売業販売額(実質)と新車販売台数



(備考) 1. 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、経済産業省「商業動態統計」
2. 小売業販売額は財のCPIで実質化、横線は四半期平均値
3. 季節調整値 (DBJ試算)

消費マインド・景況指標



(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」、
「景気ウォッチャー調査(家計関連)」
2. 消費者態度指数は13年4月より調査方法を変更
3. 季節調整値

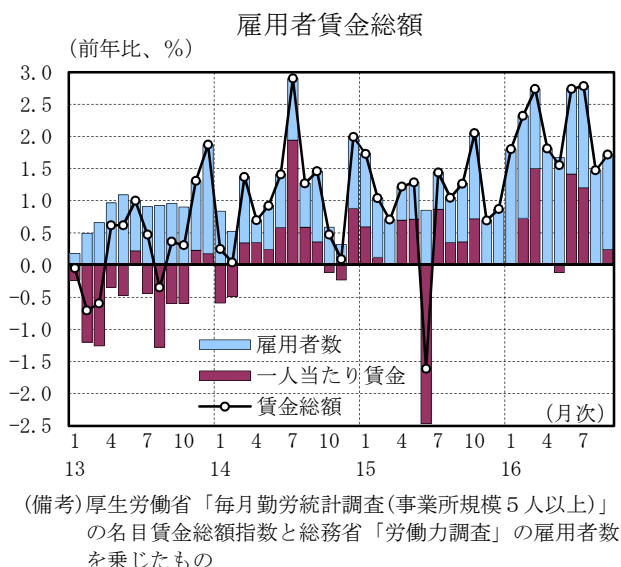
＜所得・雇用＞

改善している

○9月の賃金総額は、前年比1.7%増となった。一人当たり賃金は前年比0.2%増、雇用者数も同1.5%増加し、全体を押し上げた。

○9月の就業者数は6,449万人と前月から15万人減少したが、7～9月期は前期比0.6%増と増加基調は継続。完全失業率は3.0%と前月から低下し、低水準を維持している。

○9月の有効求人倍率は1.38倍、新規求人倍率も2.09倍と前月から上昇し、いずれも高水準を維持している。

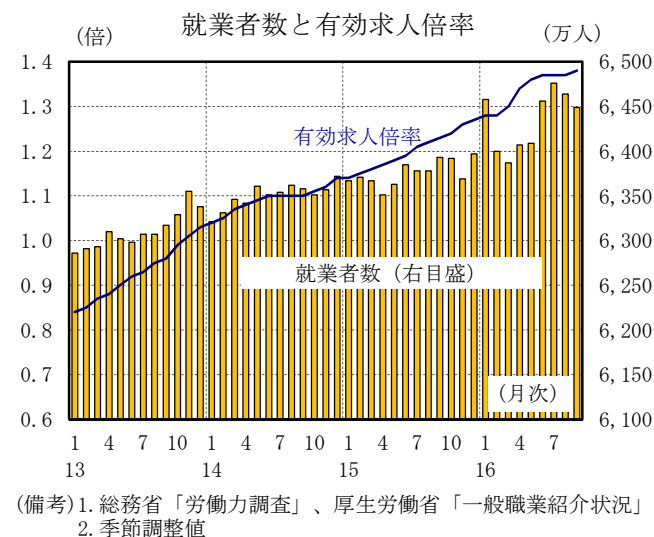


＜物価＞

弱含んでいる

○9月の全国消費者物価（生鮮食品を除く）は、エネルギー価格の下押し圧力が和らぎつつあるものの、食料の上昇率が鈍化したほか、家電等の耐久財の下落幅が拡大し、前年比0.5%低下と、7ヵ月連続で前年割れ。

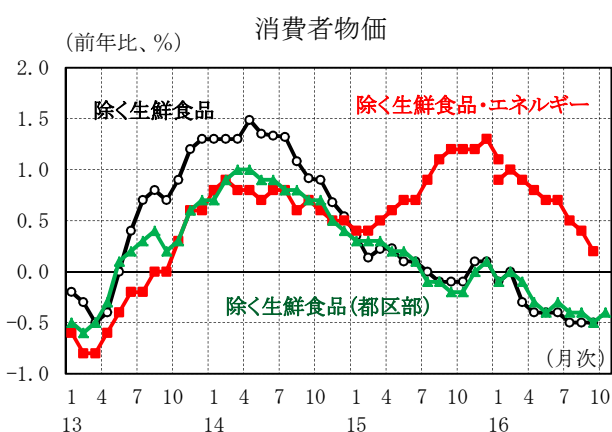
○10月の東京都区部の消費者物価（生鮮食品を除く）は前年比0.4%低下し、8ヵ月連続で前年割れとなった。



＜企業倒産＞

倒産件数は低水準となっている

○10月の負債総額は前年比4.7%増の1,112億円となったが、倒産件数は前年比8.0%減の683件となり、依然低水準となっている。倒産件数は、15年半ば以降、700件前後の水準で推移している。



＜国際収支＞

輸出は持ち直しの動きがみられる

○7～9月期の財・サービス実質輸出(GDPベース)は、前期比年率8.1%増と2期ぶりに増加した。

○10月の輸出数量指数は、前月比0.2%増と2ヵ月連続で増加。また日銀実質輸出では10月は同0.2%増となった。輸出はこのところ持ち直しの動きがみられる。

○10月の輸出金額は、米国向け自動車輸出とアジア向け電気機器輸出が増加したことから、前月比で1.6%増加した。

輸入は横ばい

○7～9月期の財・サービス実質輸入(GDPベース)は、前期比年率2.4%減と4期連続で減少となった。

○10月の輸入数量指数は前月比1.0%増、日銀実質輸入では同1.1%減となった。年明け以降、輸入は振れを伴いつつ、均してみると概ね横ばいで推移している。

○10月の輸入金額は、原油などの鉱物性燃料が減少したことから前月比0.5%減と2ヵ月ぶりに減少となった。

貿易収支は小幅の黒字となっている

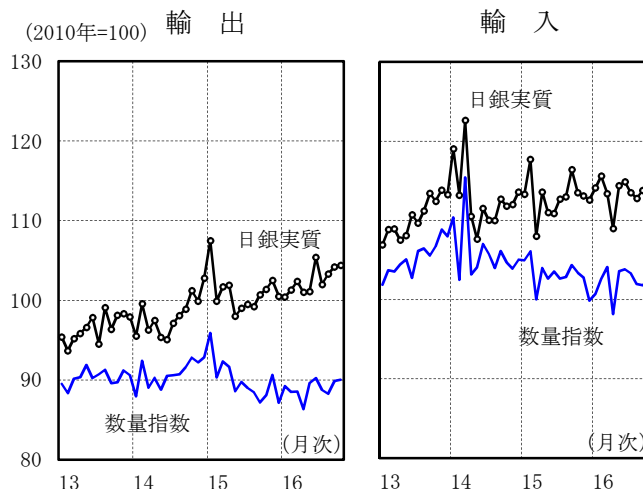
○10月の貿易収支は、12ヵ月連続で黒字となった。前月に比べ輸出が増加した一方、輸入が減少したため、黒字幅は年率5.7兆円と前月から拡大した。

○7～9月期の財・サービス実質純輸出(GDPベース)のGDP寄与度は、輸出のプラス寄与が大きく、年率1.8%のプラスとなった。

経常収支の黒字幅は依然高水準

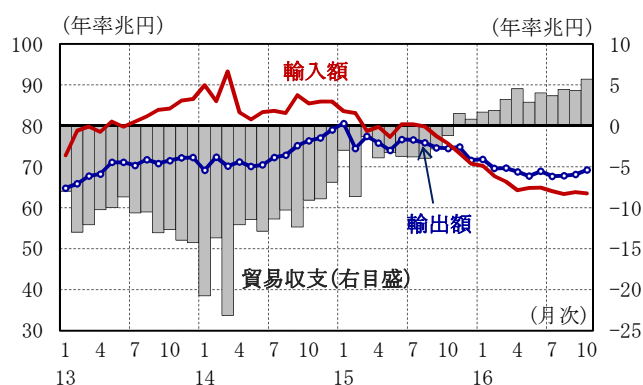
○9月経常収支は、貿易収支と第一次所得収支の黒字幅の縮小を受けて、全体の黒字は年率17.7兆円と前月から縮小した。

財輸出入



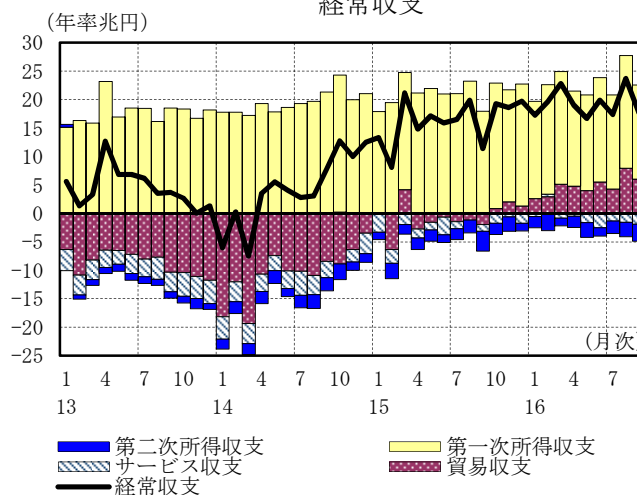
(備考) 1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」
2. 季節調整値 (数量指数は内閣府試算)

輸出入額と貿易収支



(備考) 財務省「貿易統計」

経常収支



(備考) 1. 日本銀行「国際収支統計」
2. 季節調整値

＜金融＞

M2は増加基調

○貨幣保有主体（非金融法人、個人等）からみた通貨量を集計した10月のマネースtock統計では、M2が前年比3.7%増と3%超の増加ペースが継続。広義流動性は同1.9%増と前月から伸びが拡大。マイナス金利導入の影響でMMFが償還されたことによる低下が一巡している。

○10月のマネタリーベース平均残高（季節調整済）は、前月比5.6兆円（+1.4%）増の412.1兆円。増加ペースがやや鈍った前月からの流れが継続した。

民間銀行貸出残高は緩やかに増加

○10月の民間銀行貸出平均残高（速報）は、M&Aや不動産向け貸出などが増加し、前年比2.4%増加。円高圧力が和らいだことも寄与し、緩やかな増加が継続。

○9月の国内銀行の貸出残高は前年比2.3%増。中小企業向け貸出が引き続き堅調となり、緩やかな増加が継続。

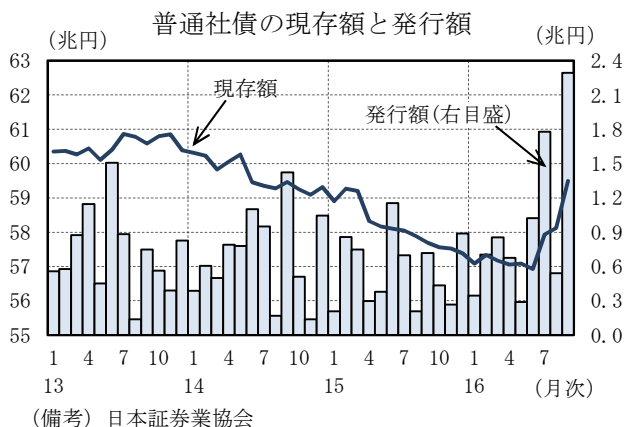
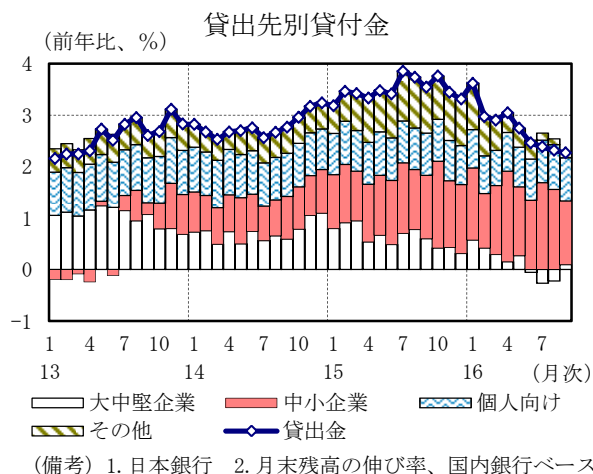
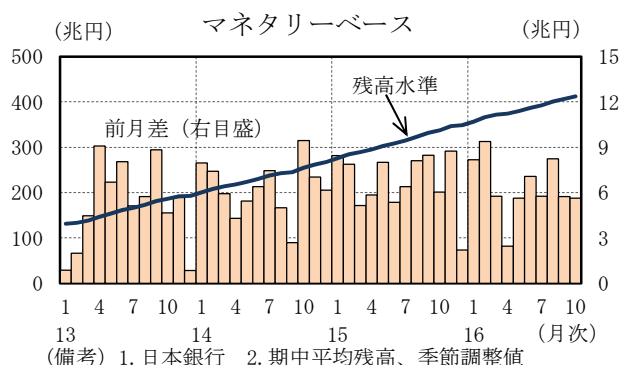
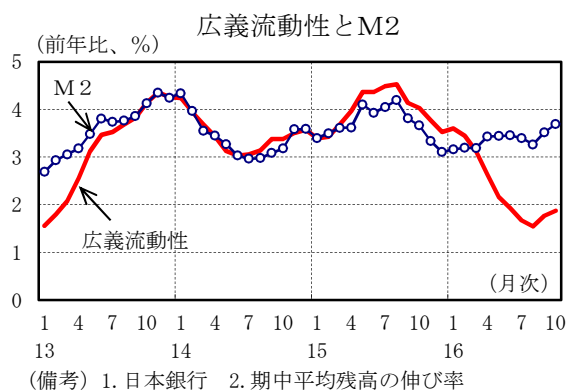
社債の発行残高は増加

○9月の普通社債の現存額は前年比3.1%増の59.5兆円。マイナス金利導入後、低金利環境から銀行劣後債の大型起債や、事業会社の超長期債発行が増加。

○10月末時点の事業法人のCP発行残高は10.9兆円で、前年比では13.7%増。日銀によるマイナス金利導入後も発行額は従前と変わらず、9兆～11兆円台で推移。

日銀は目標達成時期を先送りも追加緩和せず

○日本銀行は、10/31～11/1開催の決定会合での「主な意見」を公表。今後の追加金融緩和の判断については「モメンタムの維持に必要かどうか」が基準になるとの認識を示し、2%目標の達成時期を2018年度頃に先送りしたものの、金融政策は現状維持が妥当とした。



米 国 経 済

回復が続いている

○ 7～9月期の実質GDP(10/28公表、1次速報)は前期比年率2.9%増。個人消費の伸びは弱まったが、農産物の輸出が急増したほか、在庫調整が進展し6四半期ぶりに在庫がプラス寄与となった。先行きは、雇用・所得環境の改善が続いており、引き続き消費が堅調に推移することにより、緩やかな回復が続く見通し。

個人消費は緩やかに増加している

○ 7～9月期の実質個人消費支出(GDPベース)は、前期比年率2.1%増。引き続き緩やかな増加ペースを維持している。

○ 10月の小売売上高は前月比0.8%増と2ヵ月連続の増加。自動車・ガソリンを除くと同0.6%増と、建築資材などが伸びた。9月の小売売上高も前月比1.0%増と上方修正された。消費は緩やかな回復基調に復しており、賃金も上昇しているため、先行きも緩やかな増勢を維持するとみられる。

生産は持ち直している

○ 10月の鉱工業生産は前月比横ばい。例年より温暖な天候で電気・ガスが同2.6%低下したが、製造業は同0.2%増、鉱業も同2.1%増と改善傾向。

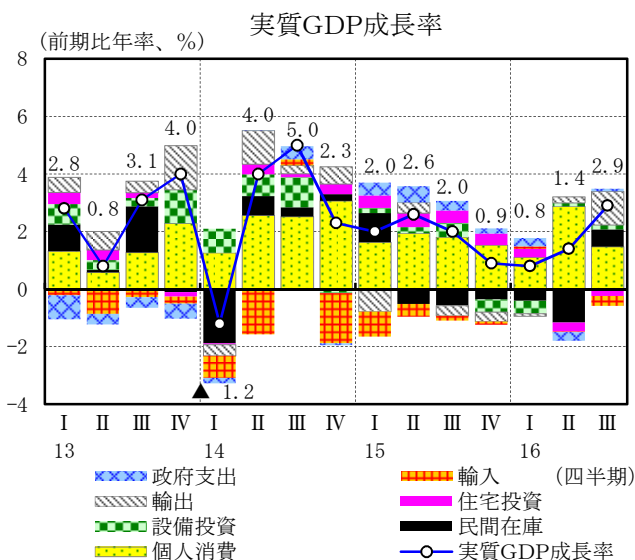
○ 9月の在庫(流通段階を含む)は前月比0.7%増。対売上高比は1.38ヵ月とわずかに低下。

○ 10月のISM指数は、製造業は51.9、非製造業は54.8と、前月から改善し、拡大・縮小の目安となる50を上回った。

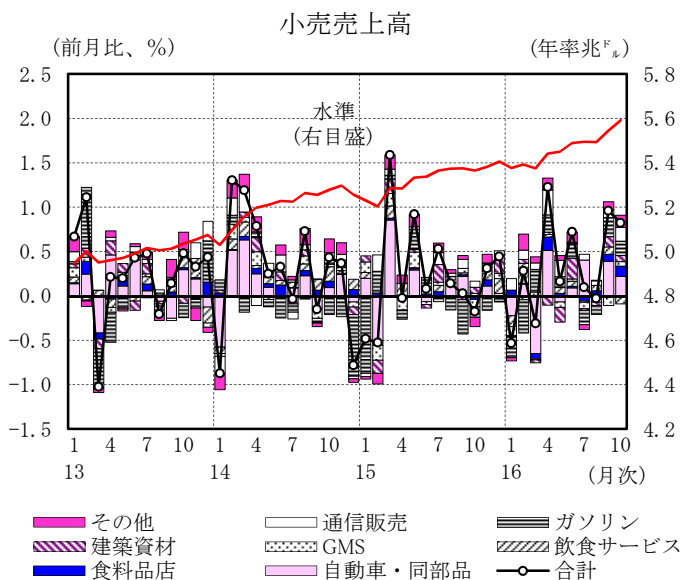
設備投資は下げ止まり

○ 7～9月期の実質民間設備投資(GDPベース)は、知的財産投資や建設投資が拡大したことから前期比年率1.2%増と2期連続で増加。

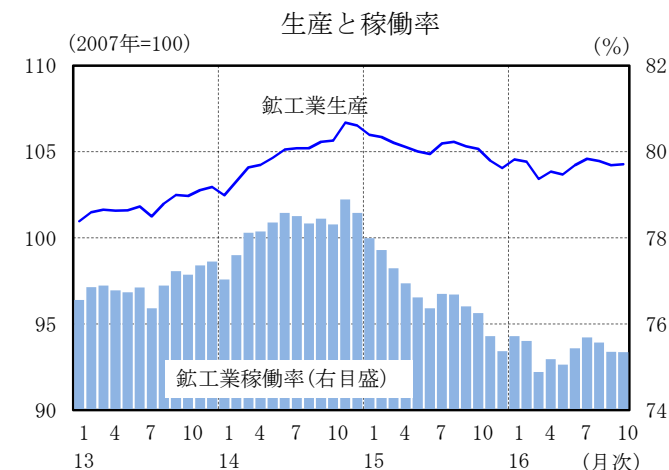
○ 機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は、9月は前月比1.3%減となったが、7～9月期では前期比1.2%増と、下げ止まっている。



(備考)米商務省“National Accounts”



(備考)米商務省“Retail Trade”



(備考)1. FRB “Industrial Production and Capacity Utilization”
2. 電力・ガスを含む、季節調整値

雇用は堅調な推移

○10月雇用統計では、非農業部門雇用者数は16.1万人増と、引き続き堅調さが示されている。失業率も4.9%に改善。市場では利上げを後押しするとの声が多い。

住宅市場は持ち直している

○7～9月期の住宅投資（GDPベース）は、前期比年率6.2%減と大幅なマイナスとなった。

○10月の住宅着工件数は年率132.3万戸と、前月比25.5%増加。9月の中古販売は同3.2%増、新築販売は同3.1%増。住宅市場は販売件数を中心に持ち直している。

物価は緩やかに上昇している

○9月の個人消費支出（PCE）価格は、エネルギー、食品を除くコアで前年比1.7%上昇。FRBの目標である2%にやや近づいている。

○10月の消費者物価（CPI、コア）は、前年比2.1%上昇。住宅や航空運賃などが引き続き上昇した。

輸入は持ち直し、輸出は横ばい

○7～9月期の財・サービス輸出（GDPベース）は、前期比年率10.0%増と大豆輸出の増加を背景に大幅に増加。輸入も同2.3%増と2期連続のプラス。

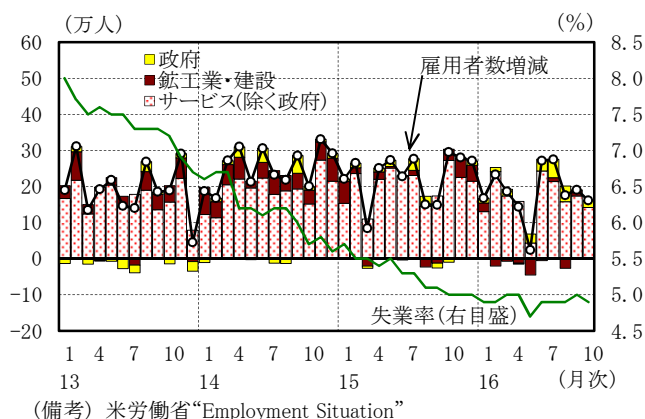
○9月の輸入は前月比1.1%減。資本財などが減少した。一方で、輸出は同0.3%増。前月まで大きく増加した大豆などの食品関係が減少したが、資本財や消費財が増加した。

FOMCは政策金利を据え置き

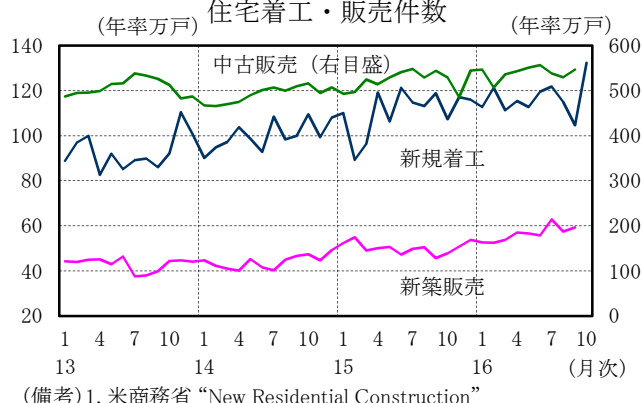
○FOMCは11月会合で政策金利を据え置いた。声明文では、利上げの根拠は強まったが、追加の確証を待ちたいとの意向が示された。

○共和党のトランプ氏の大統領選勝利後も、FF金利先物でみた政策金利の引き上げ予想は上昇。引き続き市場は年内の利上げを予想している。

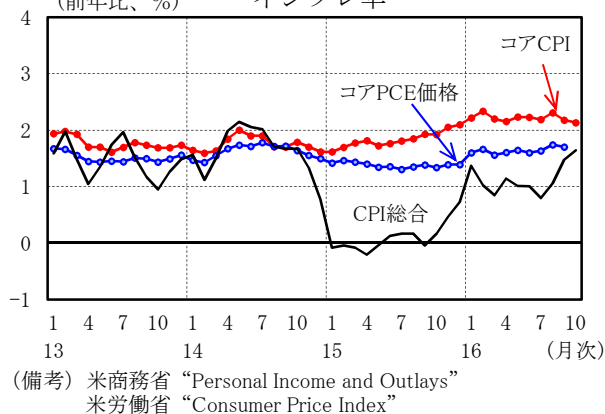
非農業部門雇用者数（前月差）と失業率



住宅着工・販売件数



インフレ率



FF金利先物



欧州経済

緩やかに回復している

○EU28カ国の7～9月期実質GDP（11/15公表）は前期比年率1.5%増と、前期から伸びはやや一服したが、緩やかな回復が続いている。

生産は緩やかに増加

○EUの9月鉱工業生産は前月比0.7%減となったが、7～9月期では前期比0.1%増と緩やかな増加が続いている。

○EUの資本財域内出荷は、8月は前月比3.1%増と、振れを伴いつつも緩やかに増加している。

輸出は伸び悩み

○EUの域外輸出は、9月は前月比0.4%増となったが、総じて伸び悩んでいる。

消費は緩やかに増加、失業率は緩やかに低下

○EUの9月小売売上高（自動車を除く、数量ベース）は、前月比0.2%減となったが、7～9月期は前期比0.5%増となり、基調としては緩やかに増加している。EUの自動車販売は、10月に前月比11.4%減となった。

○EUの9月失業率は8.5%と前月から横ばいとなったが、2013年をピークに緩やかな低下基調が続いている。

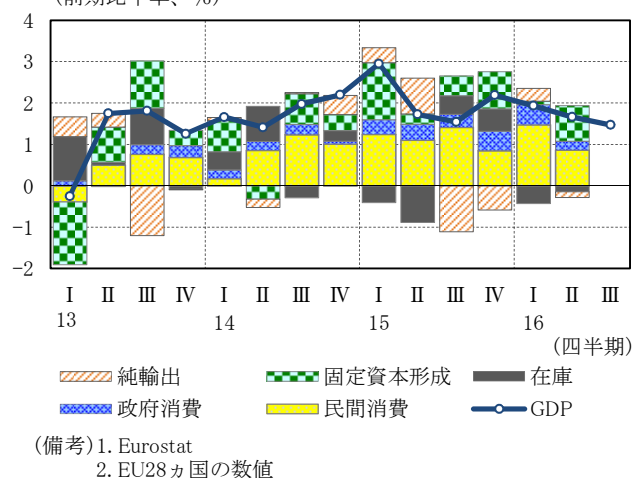
ECB、BOEは政策の現状維持を決定

○10月のユーロ圏消費者物価は、前年比0.5%上昇。原油価格が下げ止まる中、伸び率はプラスとなっているが、依然として低い伸びにとどまる。

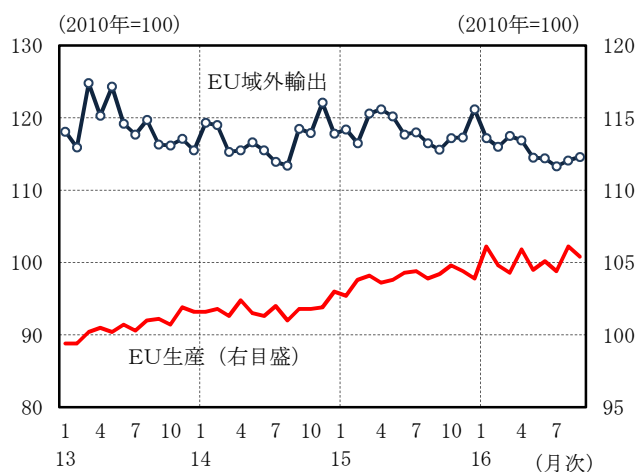
○ECBは10/20の理事会で中銀預金金利（-0.4%）や量的緩和（毎月800億ユーロ）など、3月に決定した「包括的な政策パッケージ」の維持を決定。記者会見でドラギ総裁は、17年3月までの量的緩和の期限延長について、経済見通しをまとめる12月の理事会まで判断を待ちたいとする意向を明らかにした。

○BOEは11/3の金融政策委員会で、足元のポンド安進行による影響を考慮し、政策金利を0.25%、国債買入枠を4,350億ポンドに据え置いた。

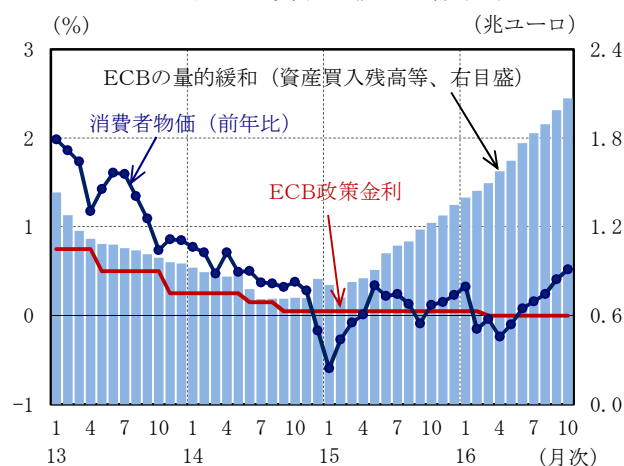
EU実質GDP成長率
(前期比年率、%) (項目別寄与度)



EUの域外輸出数量指数、生産数量指数



ユーロ圏の消費者物価と金融政策



中国経済

成長ペースの鈍化に一服感がみられる

○7～9月期の実質GDP成長率は前年比6.7%増（前期比年率7.4%増）と、前期並みの伸び率となった。サービス産業（第3次産業）は引き続き支えとなっており、堅調な住宅投資や政府・国有企業によるインフラ投資などを背景に第2次産業も底堅く推移している。

○10月の製造業PMIは51.2と景気拡大縮小の目安である50を3ヵ月連続で上回った。10月の鉱工業生産は前年比6.1%増と伸び率が前月並みとなった。自動車やスマートフォンの伸びが一服しているが、セメント、鉄鋼などは底堅く伸びている。固定資産投資の伸び率は4月以降低下しているが、足元では住宅投資の改善や堅調なインフラ投資などにより、全体では鈍化は一服。

小売売上高はやや鈍化

○10月の小売売上高は前年比10.0%増と自動車を中心に伸び率がやや鈍化。乗用車販売台数は、昨年10月からの小型車減税措置（今年末まで実施）により大きく増加していたが、10月は増加ペースがやや一服。

輸出入は引き続き弱い

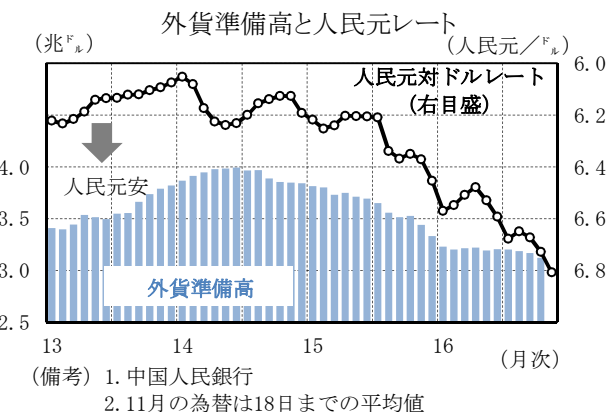
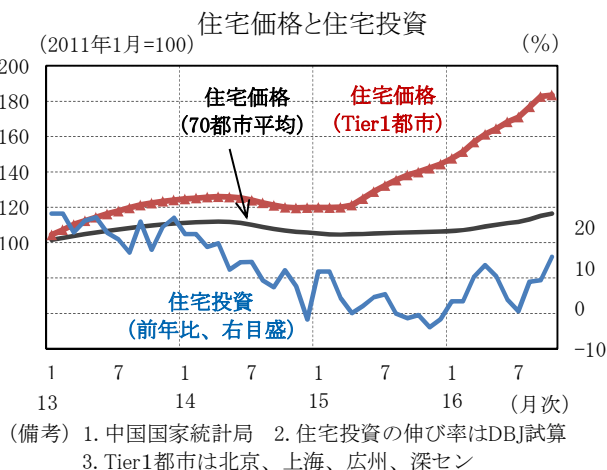
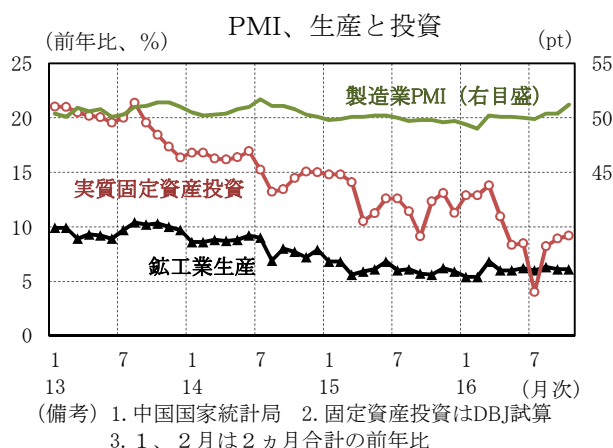
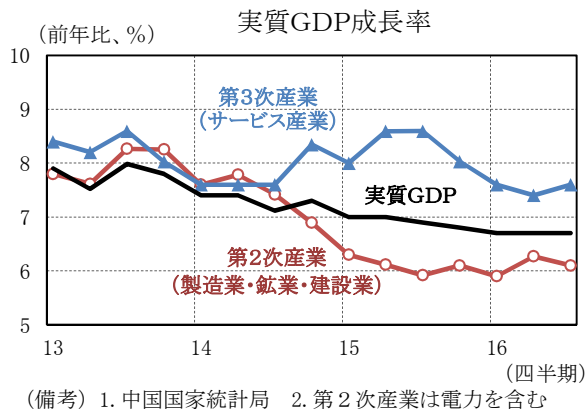
○10月の輸出は前年比7.3%減と7ヵ月連続で前年を下回り、輸入は同1.4%減と2ヵ月連続でマイナスとなり、ともに弱い動きが続く。

住宅価格は一服

○住宅市場の過熱を抑制するため、国慶節（10/1）前後に北京、天津、武漢など約20都市では住宅購入頭金の引き上げなど購入規制の強化策を打ち出した。10月の住宅価格（70都市平均）は前月比1.1%上昇と19ヵ月連続のプラスとなったが、上昇幅が縮小。また、10月の下半期から価格が下落した都市が増えている。

人民元は元安基調

○トランプ次期米大統領は中国を為替操作国に認定する姿勢を示しており、元高圧力が懸念されていたが、足元では同氏の財政拡大政策などによる米景気拡大への期待などから米金利高・ドル高が進み、人民元の対ドルレートでは元安基調が続いている。



アジア経済・新興国経済

<韓国>

持ち直しの動きが鈍化している

○7～9月期実質GDPは前期比年率2.8%増（前年比2.7%増）と、前期から伸びが鈍化。緩やかな金融環境を背景に建設投資が増加したが、民間消費は前期までの自動車の特別消費税引き下げによる需要押し上げの反動もあり、伸びが鈍化した。

○9月の実質小売売上高は前月比4.5%減と、自動車販売の低迷や大手電機メーカーの新型スマートフォンのリコールを受けて大幅に減少。10月の輸出は半導体や乗用車が減少し、前月比4.2%減となった。

○11/11の金融通貨委員会において、韓国銀行は、政策金利（1.25%）を5ヵ月連続で据え置いた。国内で大統領の不正疑惑に伴う政治的混乱が見られる中、中銀は状況を注視する姿勢を示した。

<インド>

緩やかに回復している

○4～6月期実質GDPは前年比7.1%増と、前期より伸び率は鈍化した。民間消費は底堅く推移しているが、固定資本形成のマイナス幅が拡大。

○中銀は10/4の会合で、8月の消費者物価が前年比5.1%上昇とインフレ目標（ $4 \pm 2\%$ ）圏内で落ち着いたことを受けて、成長下支えのため政策金利を引き下げた（6.50%→6.25%）。9、10月の消費者物価もそれぞれ前年比4.4%、4.2%上昇と引き続き低位で推移。

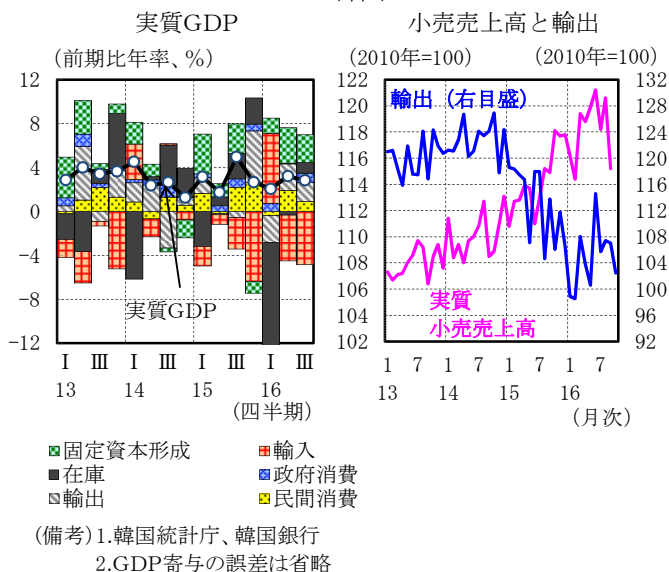
<ブラジル>

低迷している

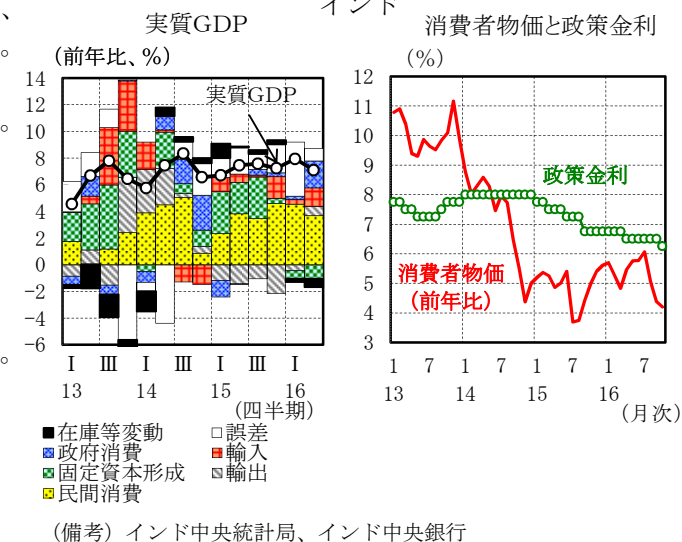
○4～6月期実質GDPは、前期比年率2.3%減と6期連続のマイナス成長となった。消費が引き続き減少し、輸出の伸びが鈍化した。

○中銀は、10/19の金融政策委員会で、政策金利を4年ぶりに引き下げた（14.25%→14.00%）。これまで、景気後退の中でも、インフレ率が高いことから、高金利を維持していたが、最近ではインフレ率が落ち着いていることから、利下げに踏み切った。

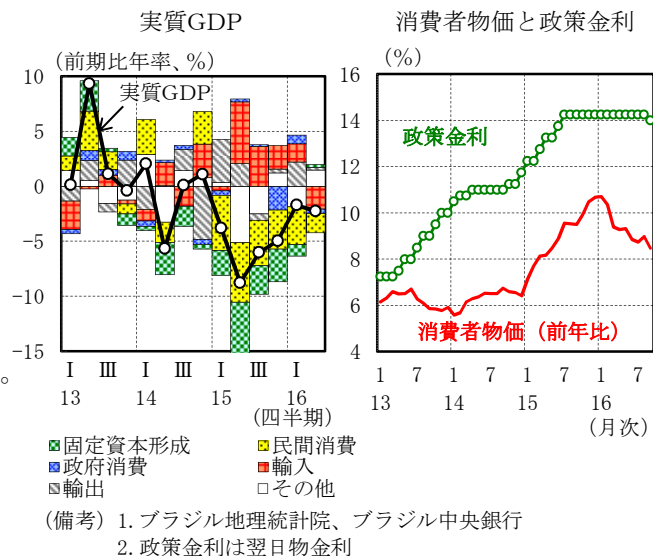
韓国



インド



ブラジル

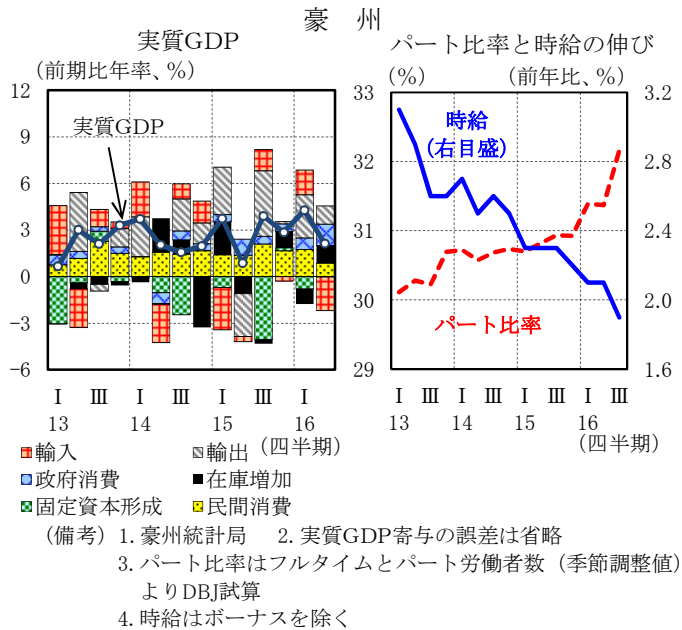


＜豪州＞

緩やかに持ち直している

○4～6月期実質GDPは前期比年率2.1%増（前年比3.3%増）。輸出が引き続き増加したが、民間消費の伸びが鈍化し、全体では伸び率が前期から縮小した。

○パート労働者中心に雇用が拡大しており、時間給（除くボーナス）が伸び悩んでいる。7月から全国の法定最低賃金が一律2.4%引き上げられており、今後賃金の底上げにつながる可能性がある。

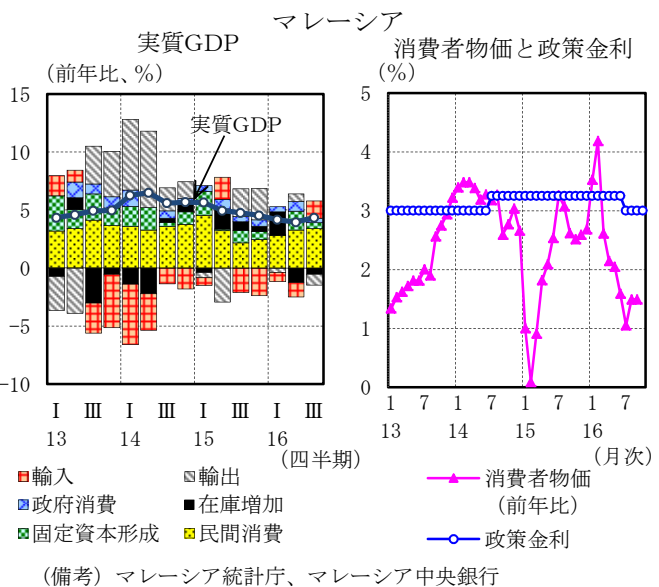


＜マレーシア＞

成長ペースが鈍化している

○7～9月期実質GDPは前年比4.3%増と7期ぶりに伸びが高まった。外需の低迷や資源安の影響を受け輸出は引き続き低迷しているが、民間消費は15年4月に導入されたGST(消費税)導入による落ち込みから回復傾向にある。

○中銀は9/7の会合で、現在の政策金利を、物価上昇率が安定している中、民間消費や投資を喚起する適切な水準であるとして3.00%に据え置いた。9月消費者物価は前年比1.5%上昇と低水準で推移している。

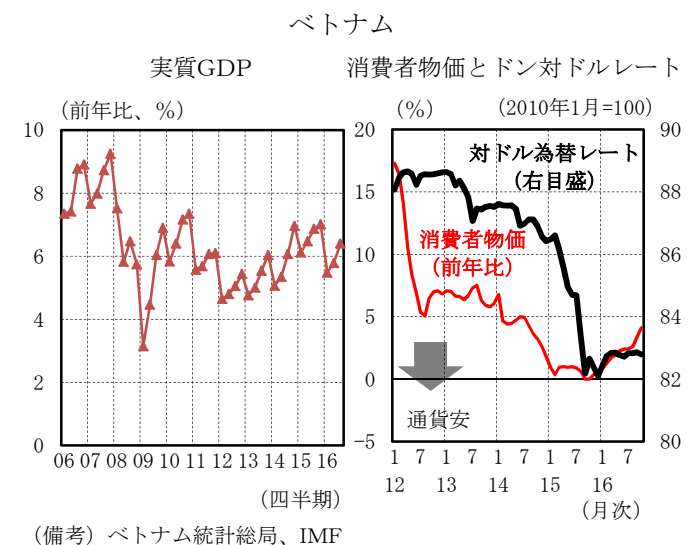


＜ベトナム＞

成長ペースがやや鈍化している

○7～9月期実質GDPは前年比6.4%増と前期から持ち直した。農業は、前期までのマイナスからプラスに転じた。政府は2016年の経済成長率の目標を6.7%としているが、達成は依然として困難な状況。

○11/7の国会で、2017年のGDP成長率目標が2016年に引き続き6.7%と設定された。



*本資料は11月18日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

Market Trends

長期金利の動向

- ・米国では、7月以降の雇用統計が底堅い結果となっていることや、イエレンFRB議長など複数のFRB関係者が利上げに前向きな姿勢を見せたことから年内の利上げ期待が再び高まっており、金利は7月以降上昇基調にある。加えて、11/8の米大統領選ではトランプ氏が勝利、米市場では金利が2%台まで急上昇した。
- ・日本の長期金利は、日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」後は、金利はほぼ横ばいで推移していたが、トランプ氏当選後は、米国の金利上昇から一時0.03%程度まで上昇。

日米10年物長期金利



株価の動向

- ・米国の株価は、11/8の大統領選でトランプ氏が勝利すると、大規模な景気刺激策への期待から株価は上昇し、2,100台後半で推移している。
- ・日本では、11/8の米大統領選後急速に円高が進み1万6千円台前半まで低下したが、米株高や円安進行を受け株価は上昇し、1万7千円台後半で推移している。

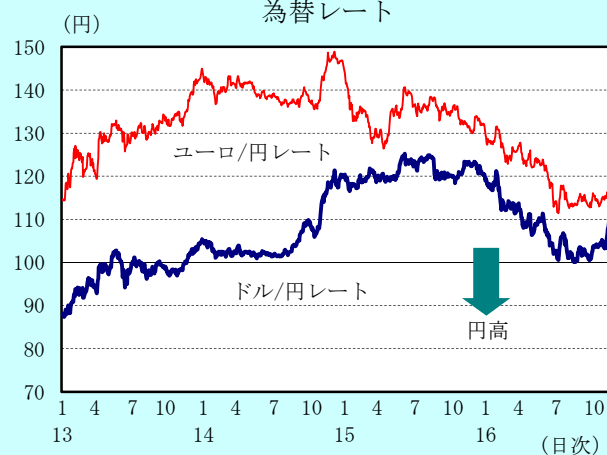
日米株価



外国為替の動向

- ・対ドル円レートは、11/8の米大統領選でのトランプ氏の勝利を受け、公約として掲げる大規模な財政刺激策への期待から110円程度まで円安が進んでいる。
- ・対ユーロ円レートは、米大統領選後の対ドル円レートの円安進行を受けて、117円程度まで円安方向に動いているが、ドルがユーロに対しても上昇したことから、円安の動きは限定的。

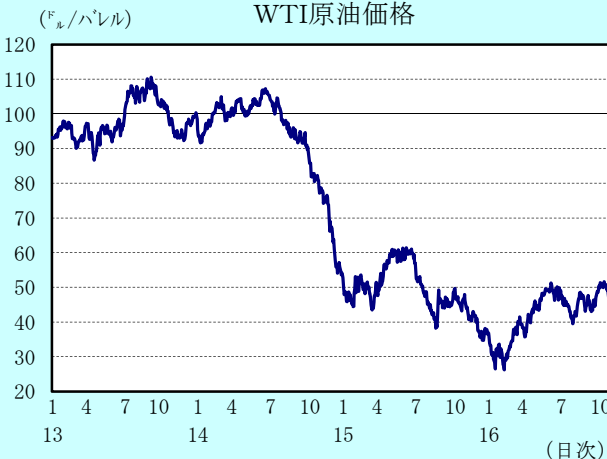
為替レート



WTI原油価格の動向

- ・9月中旬のOPEC臨時総会では、減産の大筋合意がなされたが、その後、個別国の生産量などの詳細を詰める会合が断続的に開かれているものの、調整が難航している。また、トランプ次期米大統領は米シェールオイルの増産を目指していることもあり、11月末のOPEC総会での正式減産合意には不透明感が広がっている。加えて、米在庫増やドル高により原油価格への下押し圧力が強まり、1バレル40ドル台前半へ下落。

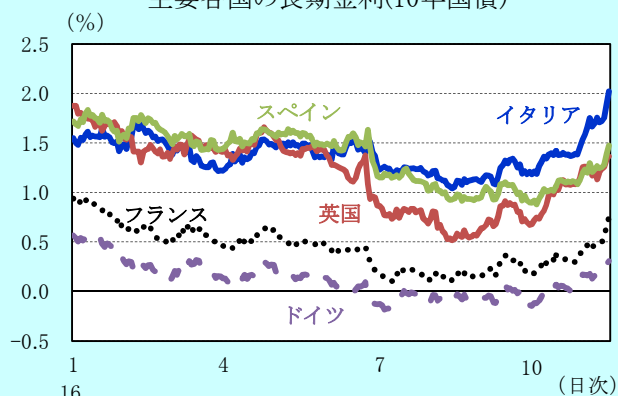
WTI原油価格



米大統領選後、欧州の金利が急騰

- ・英国のEU離脱選択後、欧州各国の長期金利は低下していたが、その後は金融市場の混乱の一服や、スペイン、イタリアの財政懸念もあり上昇基調となっていた。11/8にトランプ氏が米大統領選で勝利すると、国債発行増加への懸念を背景とした米国金利の急上昇から各国で金利が急騰。
- ・今後、欧州各国の金利はトランプ次期米大統領の政策の動向による米国金利の不安定さや、欧州の経済指標の発表、Brexitに関する動向等の材料で不安定な局面が続くと考えられる。

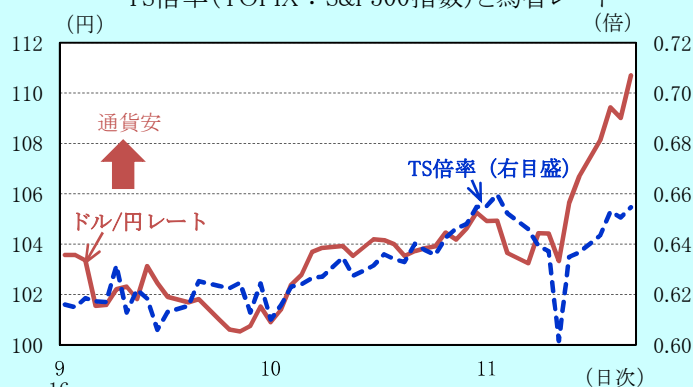
主要各国の長期金利(10年国債)



米大統領選後、米株の選好度が高まる

- ・日本株の選好度合いを示すTS倍率は、9月下旬以降に上昇。米国での利上げ期待による金利上昇が米国株には下押し要因となる一方、日本では9月の日銀決定会合で決定された0%程度の長期金利ターゲットにより金利が固定され日米金利差の拡大に伴う円安進行により日本株は堅調に推移。
- ・足元では、11/8の大統領選の結果を受け、米国では企業に有利な政策が進むとの期待から米株が相対的に堅調に推移し、TS倍率の上昇が一服。為替の動きと乖離がみられる。

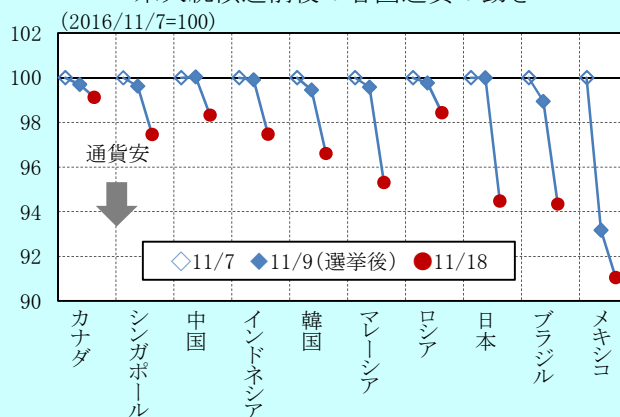
TS倍率(TOPIX÷S&P500指数)と為替レート



米大統領選後、メキシコ通貨が大幅下落

- ・米大統領選でトランプ氏が勝利したことを受けて、日本では一時的にリスク回避の円高が進行したが、その後は大規模な財政刺激策への期待から円安に転じている。
- ・新興国の通貨ではメキシコが大幅に下落。NAFTA見直しや関税強化等、トランプ氏の保護主義政策の悪影響が最も大きいのはメキシコとみられている。アジアではTPP発効が困難になるとの見方からTPP参加国で輸出依存度の大きいマレーシア等も売り圧力が強い。

米大統領選前後の各国通貨の動き



米次期政権の環境・エネルギー政策

- ・トランプ次期米大統領の環境・エネルギー政策をみると、自給自足を掲げ、環境規制を緩和し、国内の石油・石炭生産を増やす一方、風力などの再生エネルギーに対し消極的である。また、地球温暖化に対して懐疑的で、パリ協定から脱退する意向を示し、オバマ現政権の政策から大きな方向転換となる。
- ・トランプ氏の政策への懸念を念頭にパリ協定が今年11月に早期発効された。今後米原油増産による原油価格への下押し圧力や、省エネ・環境関連ビジネスへの悪影響が見込まれる。

トランプ次期大統領の環境・エネルギー政策

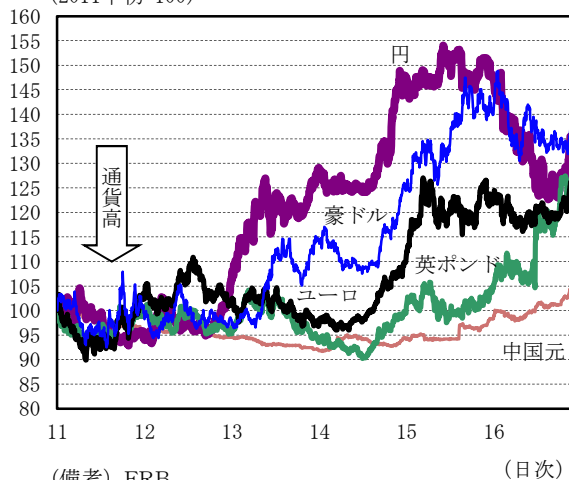
主な内容	影響
➢ エネルギーの自給自足。環境規制を緩和し石油や石炭の国内生産の強化	➢ ジェールオイルの増産により原油価格に下押し圧力
➢ 風力など再生エネルギーに対して消極的(原子力に対しては前向き発言)	➢ 省エネ・環境関連ビジネスに逆風の可能性
➢ 地球温暖化の定説に懐疑的、パリ協定からの脱退を表明(ただし、パリ協定は11月4日発効し、発効してから4年間は離脱できない)	➢ 世界的な環境対策の枠組み作りの停滞

(備考) DBJ作成

Market Charts

1. 各国通貨 対ドル・レート

(2011年初=100)

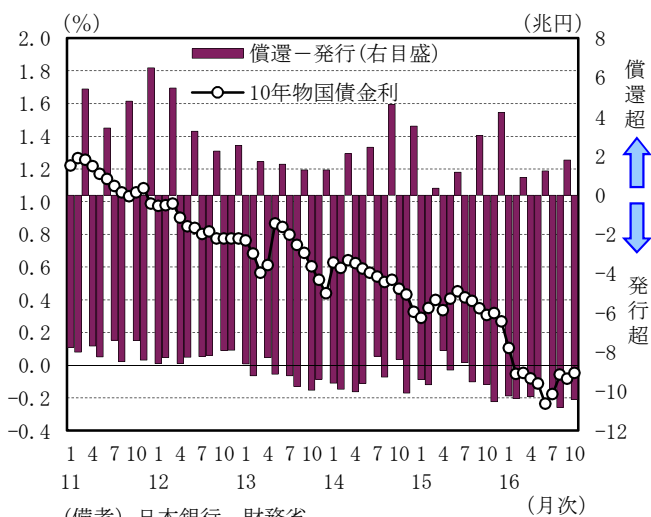


2. 日米実質実効為替レート

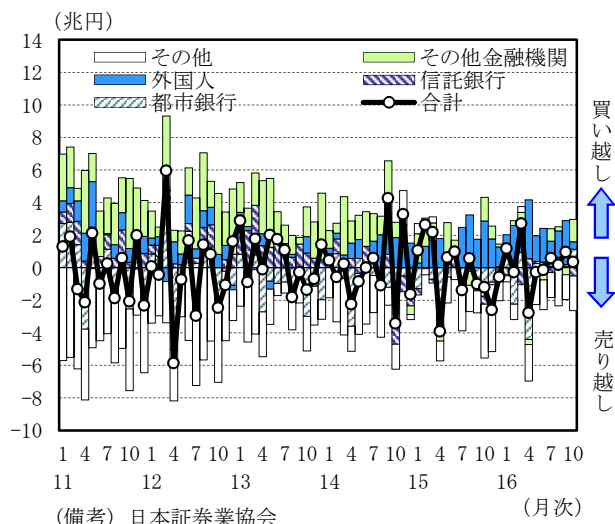
(1973年3月=100)



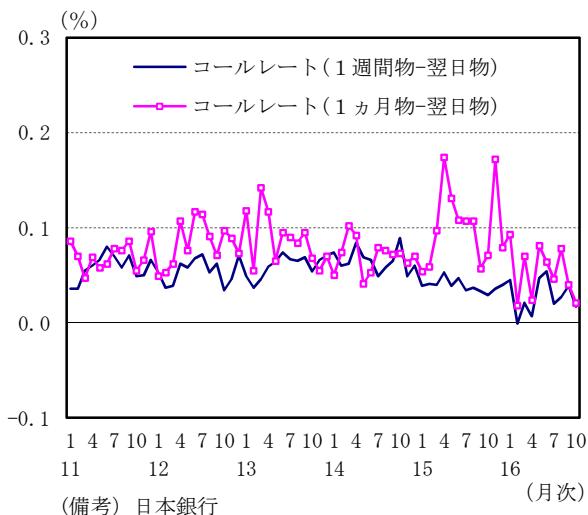
3. 国債需給(償還・発行差)と10年物国債金利



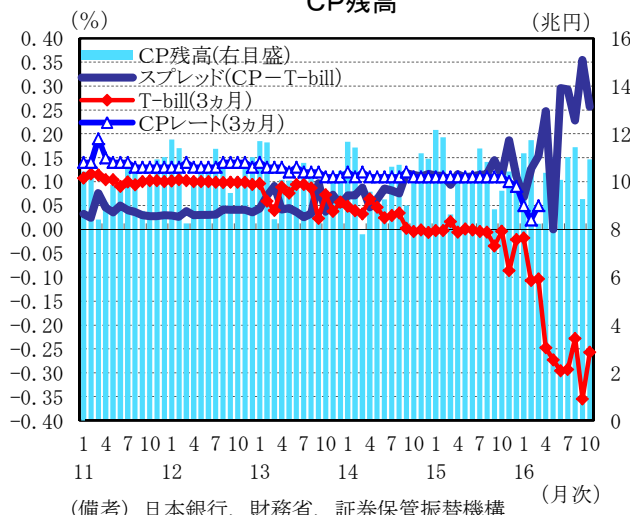
4. 投資部門別中長期債売買高



5. 国内コール市場のスプレッド

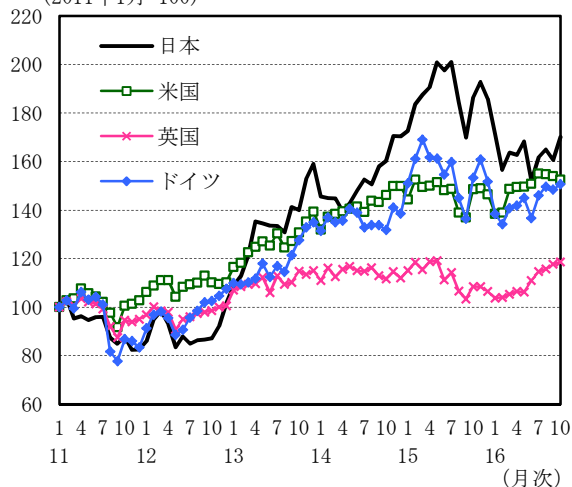


6. 国内3ヵ月物金利とスプレッド、CP残高



7. 主要先進国の株価

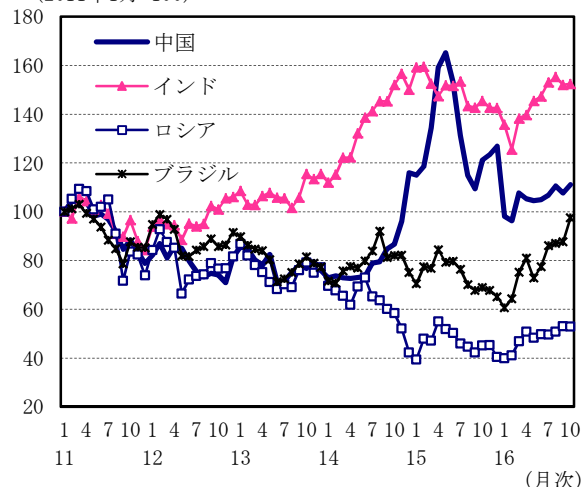
(2011年1月=100)



(備考) 日本経済新聞社、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス、
フランクフルト証券取引所、ロンドン証券取引所

8. 主要新興国の株価

(2011年1月=100)

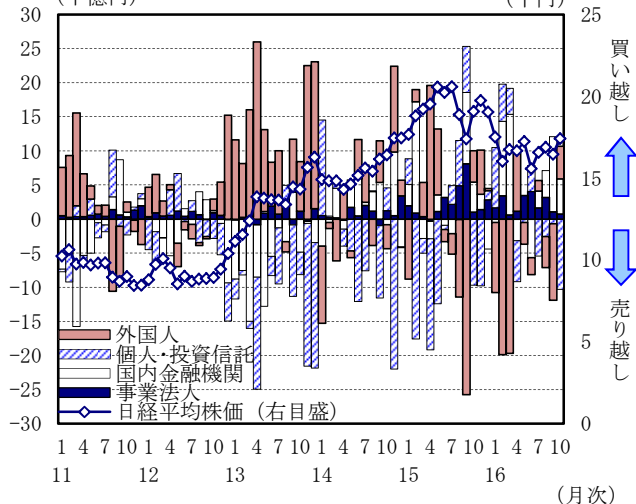


(備考) ムンバイ証券取引所、サンパウロ証券取引所、
モスクワ取引所、上海証券取引所

9. 東証一部 投資部門別売買高

(千億円)

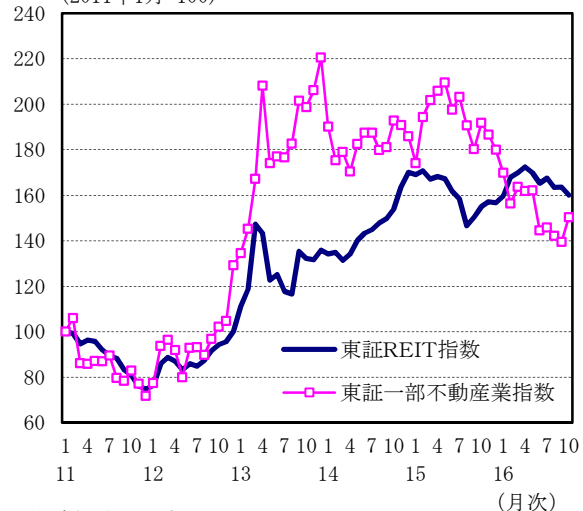
(千円)



(備考) 東京証券取引所、日本経済新聞社

10. 不動産の株価とREIT市場

(2011年1月=100)

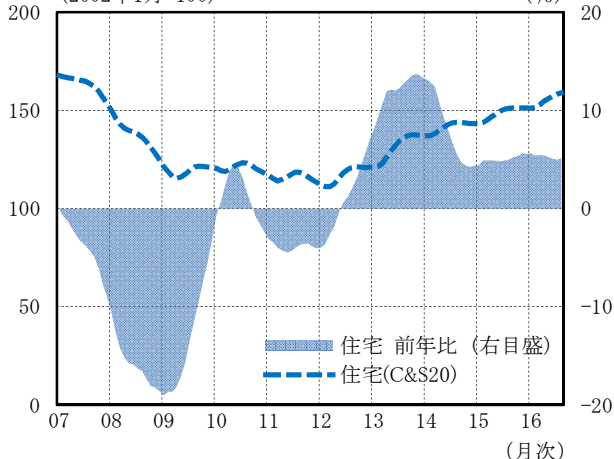


(備考) 東京証券取引所

11. 米国の住宅価格

(2002年1月=100)

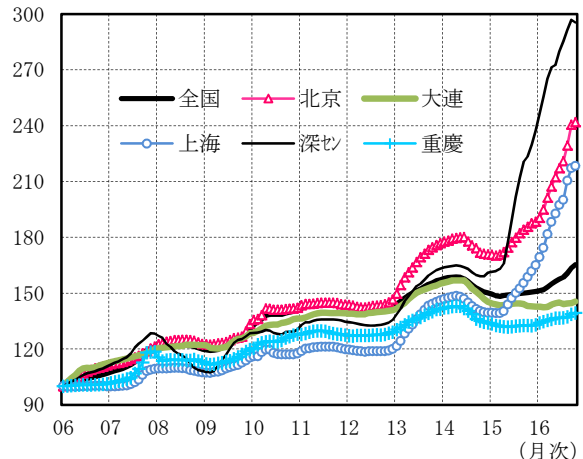
(%)



(備考) S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス

12. 中国の住宅価格（指数）

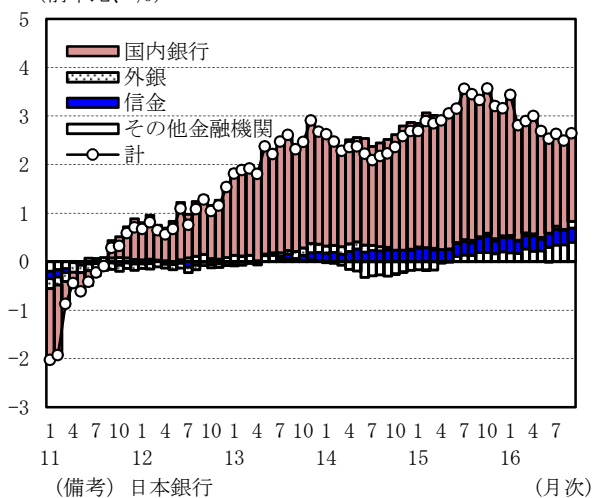
(2006年1月=100)



(備考) 国家統計局

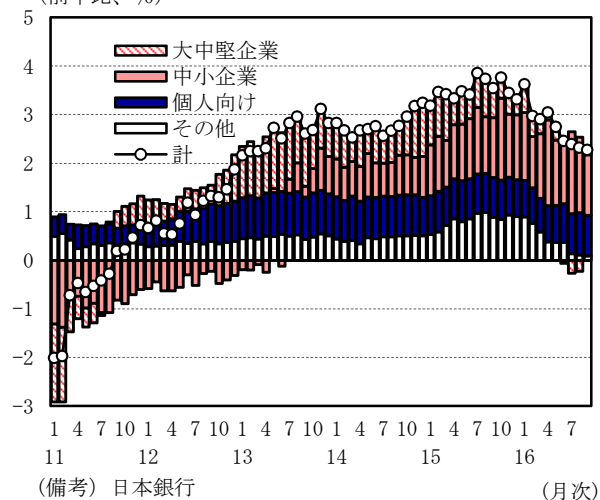
13. 国内の業態別貸出残高（含む外銀）

（前年比、%）



14. 国内の貸出先別貸出金残高

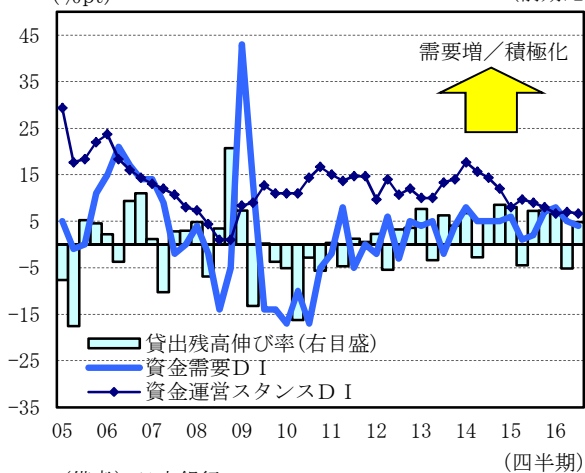
（前年比、%）



15. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（企業）

（%pt）

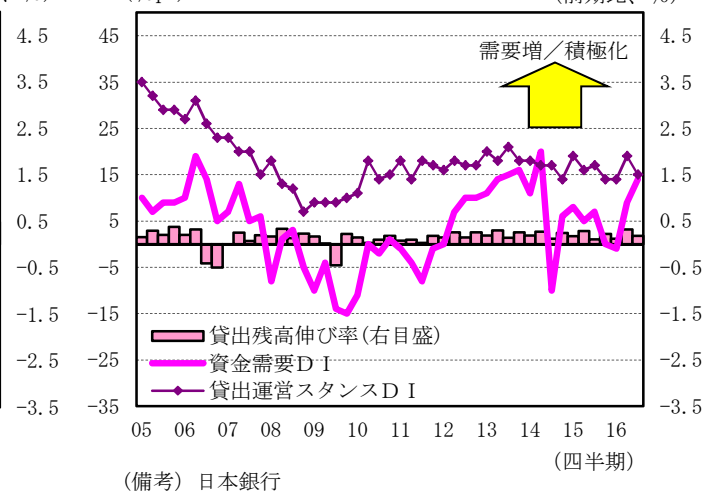
（前期比、%）



16. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（個人）

（%pt）

（前期比、%）

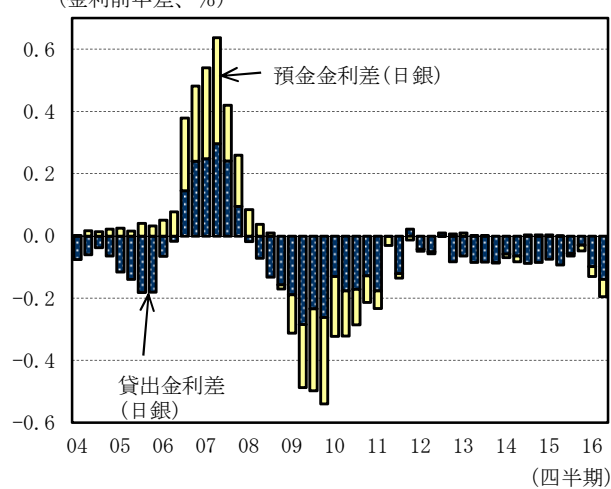
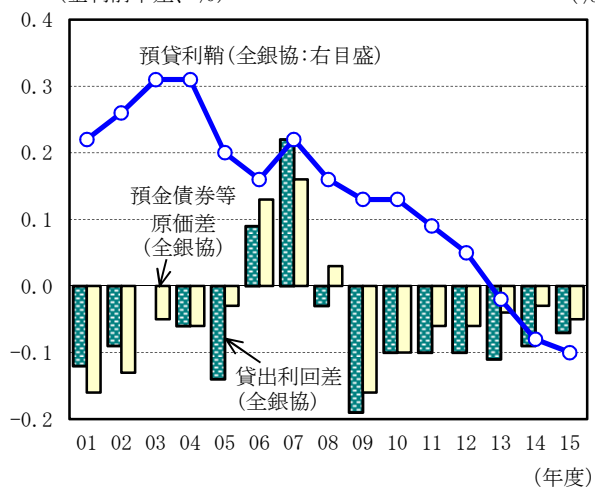


17. 預貸利鞘と貸出・預金金利

（金利前年差、%）

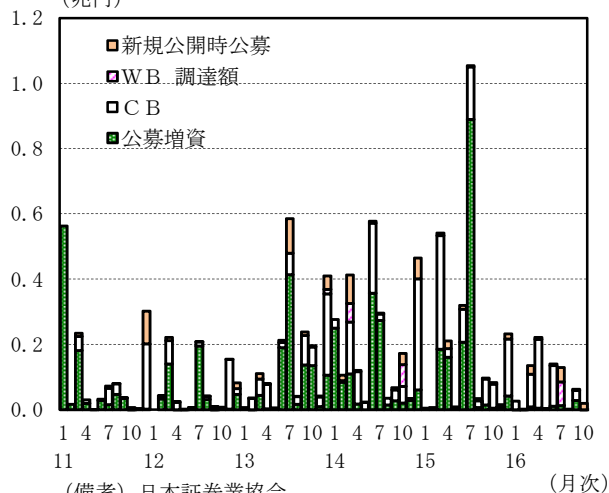
（%）

（金利前年差、%）



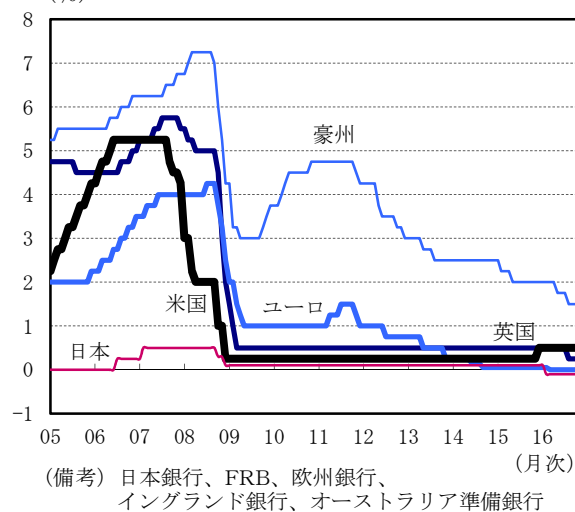
18. エクイティファイナンスによる調達額

(兆円)



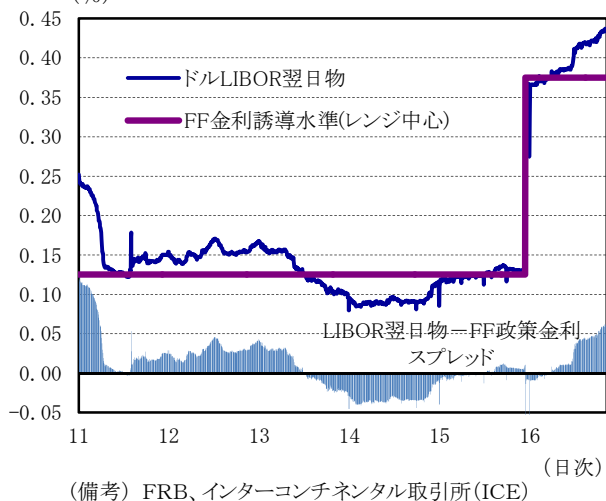
19. 各国政策金利の推移

(%)



20. 米翌日物金利とスプレッド

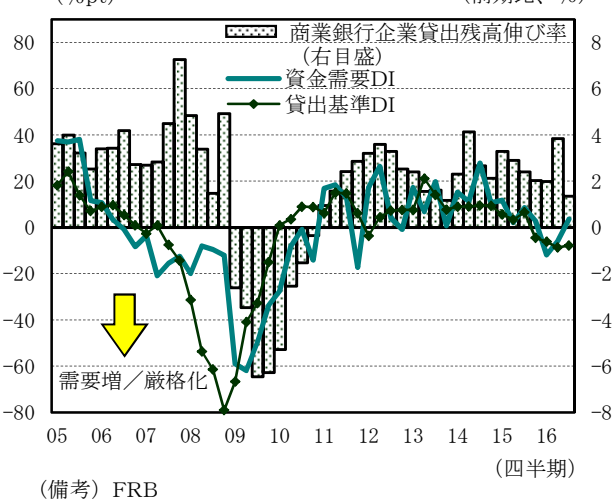
(%)



21. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高

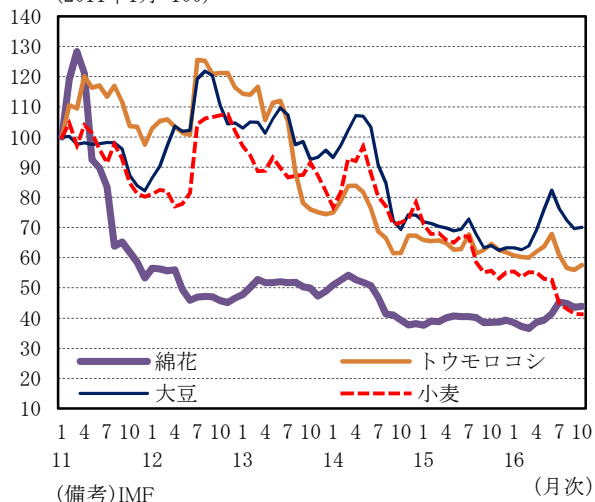
(%pt)

(前期比、%)



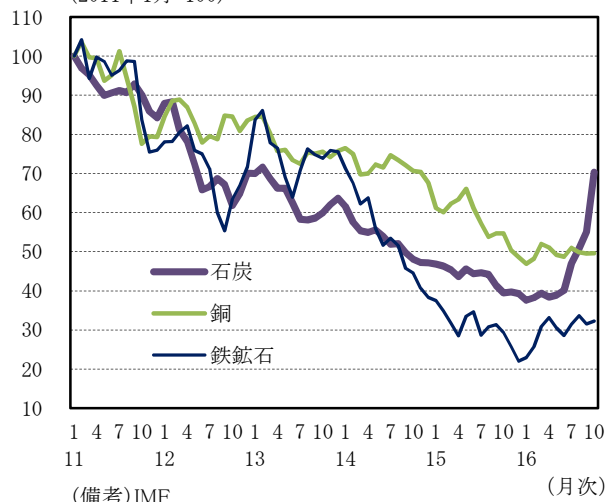
22. 穀物等の価格

(2011年1月=100)



23. 金属資源等の価格

(2011年1月=100)



Industry Trends

生産等の動向

				2015年度 実績	対前年比	15年				16年									
						9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
製造業	素材型産業	石油化学	エチレン生産量	6,780千t	1.4%	○	○	△	△	△	△	△	△	△	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	
		鉄鋼	粗鋼生産量	104,254千t	▲5.1%	△	△	△	△	△	△	△	○	○	○	○	○	○	△
		紙・パルプ	紙・板紙生産量	26,234千t	▲0.2%	○	○	○	△	○	○	△	△	△	○	△	○	○	○
	加工組立型産業	自動車	国内生産台数	9,188千台	▲4.2%	△	△	○	△	△	△	○	△	○	△	△	○	○	○
		工作機械	受注額	13,990億円	▲11.4%	▲ ¹⁰	▲ ²⁰	▲ ¹⁰	▲ ²⁰	▲ ¹⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	△	△
		産業機械	受注額	54,576億円	▲10.2%	▲ ³⁰	◎	○	▲ ²⁰	▲ ²⁰	◎	◎	◎	▲ ³⁰	◎	▲ ¹⁰	▲ ³⁰	◎	◎
		電気機械	生産額合計	190,865億円	▲1.2%	○	△	○	△	▲ ¹⁰	△	△	▲ ¹⁰	△	△	▲ ¹⁰	○	△	△
		(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	78,129億円	0.7%	○	○	○	△	△	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	○	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰
		半導体製造装置	日本製装置受注額**	13,395円	0.6%	▲ ¹⁰	▲ ²⁰	▲ ¹⁰	△	△	○	○	○	△	◎	◎	◎	◎	◎
	非製造業	小売	小売業販売額	1,405,650億円	0.8%	△	○	△	△	△	○	△	△	△	△	△	△	△	△
外食		外食産業売上高	*251,816億円	2.2%	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	
旅行・ホテル		旅行業者取扱高	66,363億円	3.2%	○	○	○	△	○	○	○	○	△	△	△	△	△	-	
貨物輸送		JR貨物	30,777千t	1.5%	△	◎	△	△	△	○	○	○	○	○	△	△	△	○	
通信		携帯電話累計契約数	15,648万件	5.8%	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	-	○	
情報サービス		売上高	108,276億円	1.5%	△	○	○	○	○	○	△	○	○	△	△	○	○	○	
電力		需要電力量	8,415億kWh	▲1.6%	△	△	△	△	△	○	○	△	△	○	○	-	-	-	
不動産		平均空室率 (東京都心5区大型オフィスビル)	4.57%	1.27%ポイント	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	◎	◎	◎	○	○	○	○	

(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰ [同20%以上30%未満減])
ただし、不動産については以下の基準による◎(前年差1%ポイント以上改善)、○(同1%ポイント未満改善)、△(同1%ポイント未満悪化)、▲(同1%ポイント以上悪化)
例: ▲² [同2%ポイント以上3%ポイント未満悪化]

2. *は2015年実績。**は3ヵ月移動平均。

【概 況】

9月は14業種中、9業種で増加または改善し、5業種で減少または悪化した。

製造業は、紙・パルプ、自動車、産業機械、半導体製造装置が増加した。

非製造業は、外食、貨物輸送、通信、情報サービス、不動産が改善または増加した。

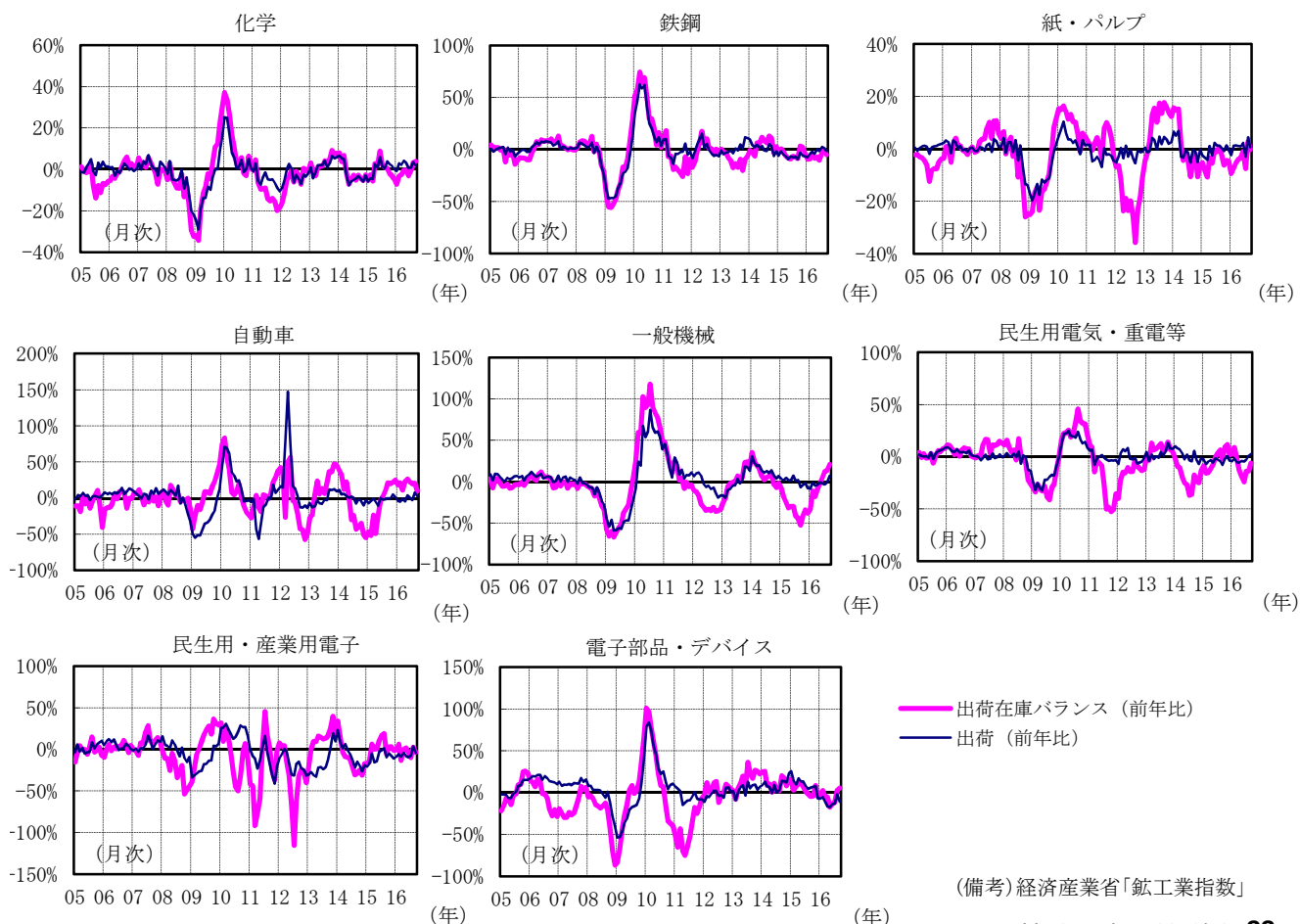
出荷在庫バランス（前年比、出荷前年比－在庫前年比）

		15年				16年								
		9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
素材型産業	化学	○	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	○	○
	鉄鋼	△	○	○	△	△	△	△	△	△	▲	△	○	△
	紙・パルプ	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	○	△
加工組立型産業	自動車	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○
	一般機械（工作機械、産業機械、半導体製造装置等）	▲ ⁵⁰	▲ ⁴⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲	▲	△	△	○	◎	◎	◎
	電気機械	民生用電気・重電等（エアコン、冷蔵庫、重電等）	△	○	◎	○	○	△	▲	▲	▲ ²⁰	▲	▲	△
		民生用・産業用電子（携帯、テレビ、パソコン等）	△	○	○	△	△	○	▲	△	○	△	○	△
		電子部品・デバイス	△	△	○	△	△	○	△	△	▲	▲	○	○

(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

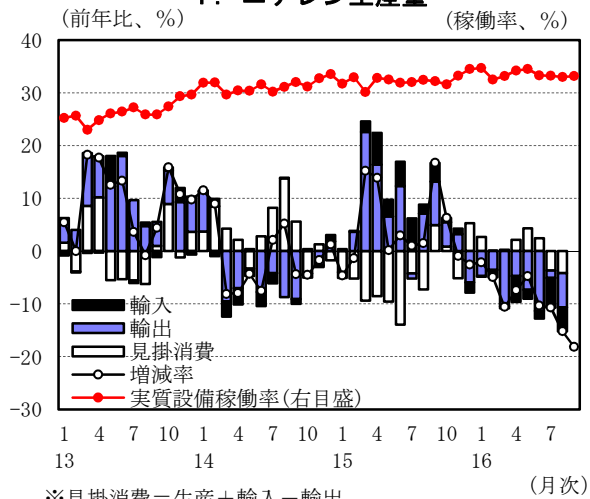
◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減、例: ▲²⁰(同20%以上30%未満減))

2. 民生用電気・重電等、民生用・産業用電子は、経済産業省「鉱工業指数」における電気機械及び情報通信機械に対応

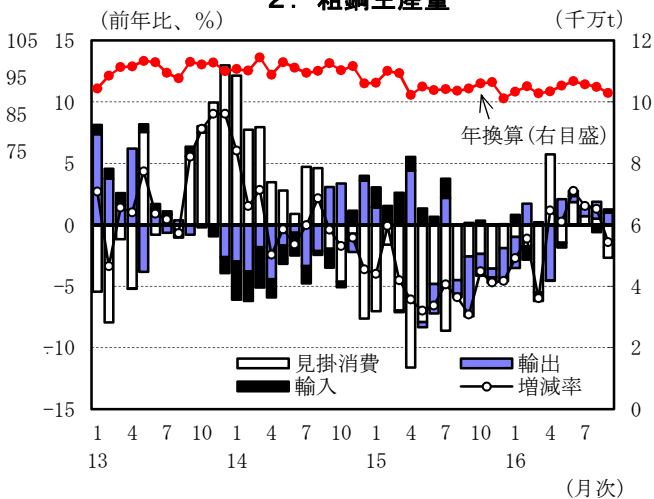


Industry Charts

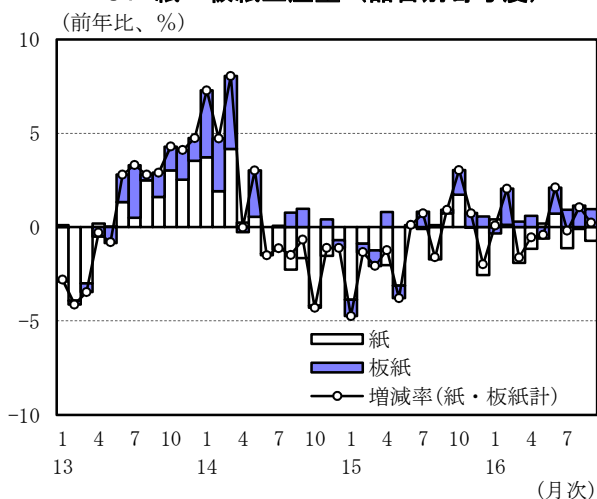
1. エチレン生産量



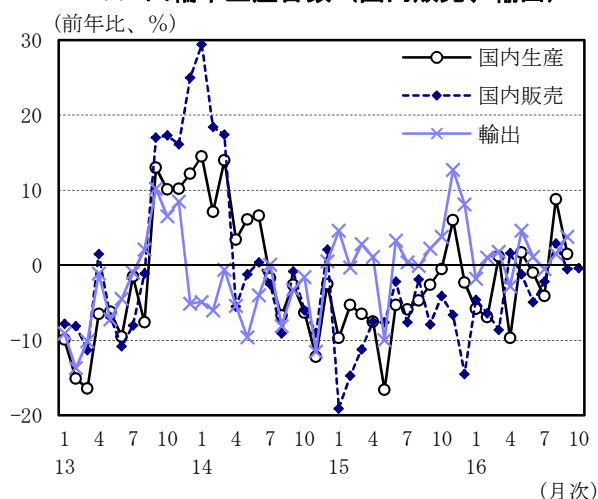
2. 粗鋼生産量



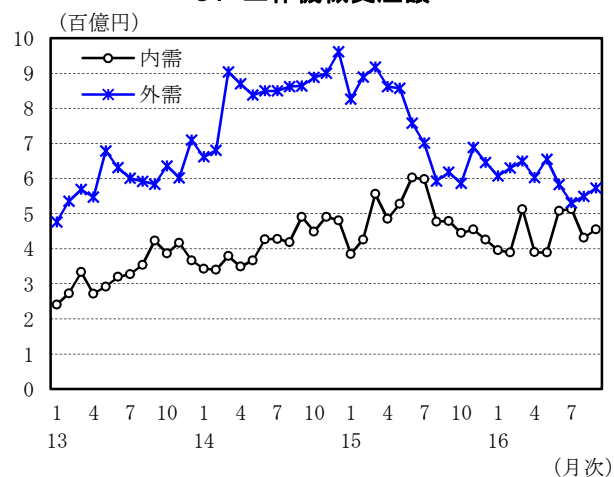
3. 紙・板紙生産量 (品目別寄与度)



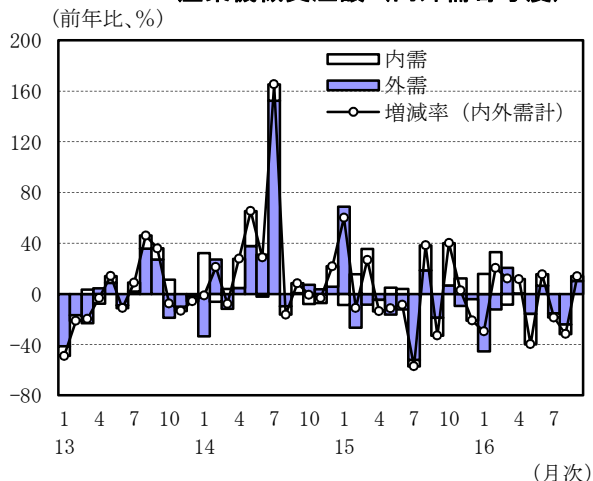
4. 四輪車生産台数 (国内販売、輸出)



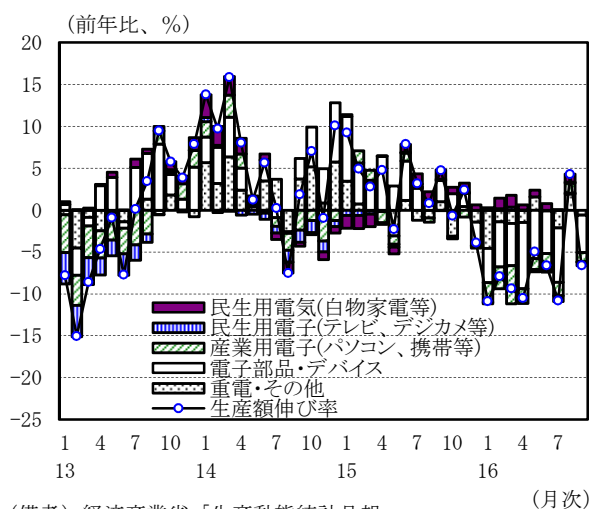
5. 工作機械受注額



6. 産業機械受注額 (内外需寄与度)

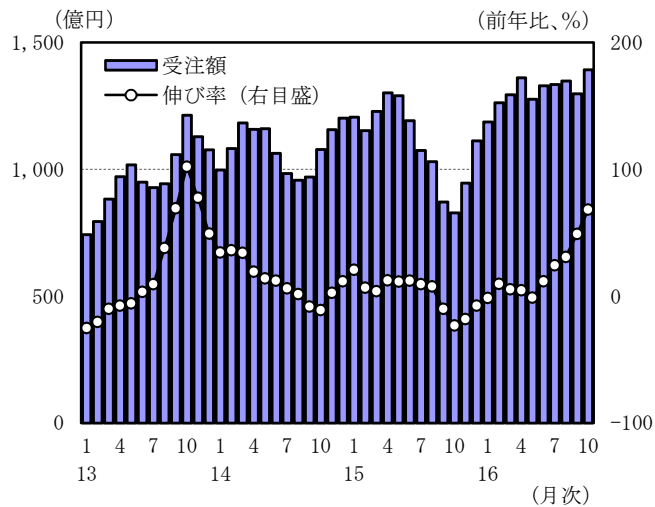


7. 電気機械生産額（部門別寄与度）



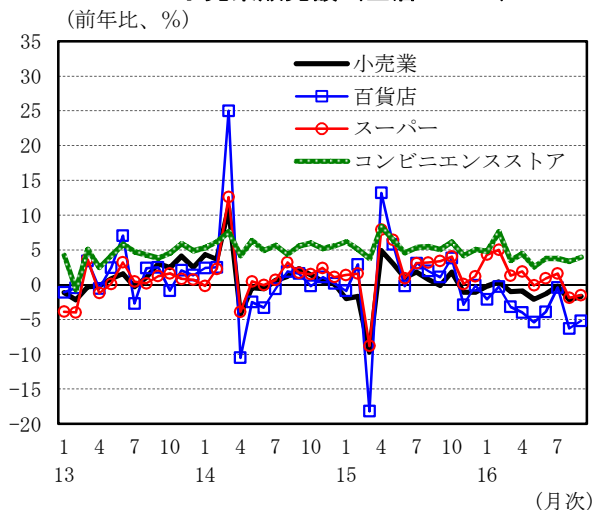
(備考) 経済産業省「生産動態統計月報」、
電子情報技術産業協会、日本電機工業会

8. 日本製半導体装置受注額



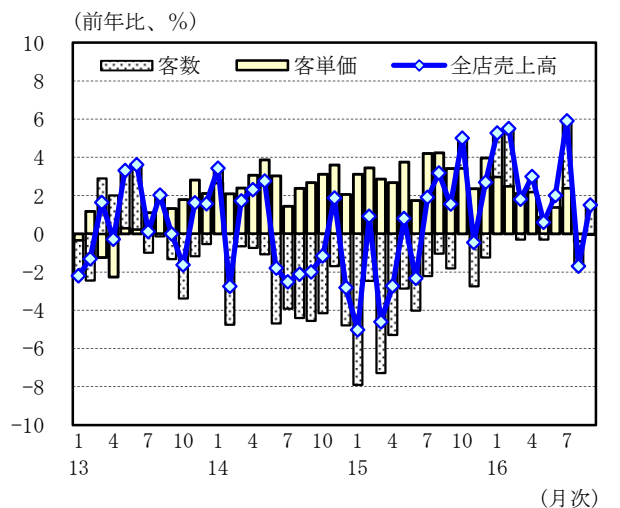
(備考) 日本半導体製造装置協会

9. 小売業販売額（全店ベース）



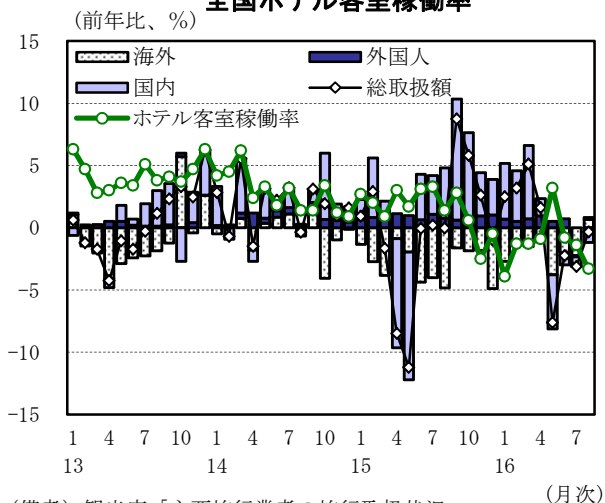
(備考) 経済産業省「商業動態統計」

10. 外食産業売上高（要因別寄与度）



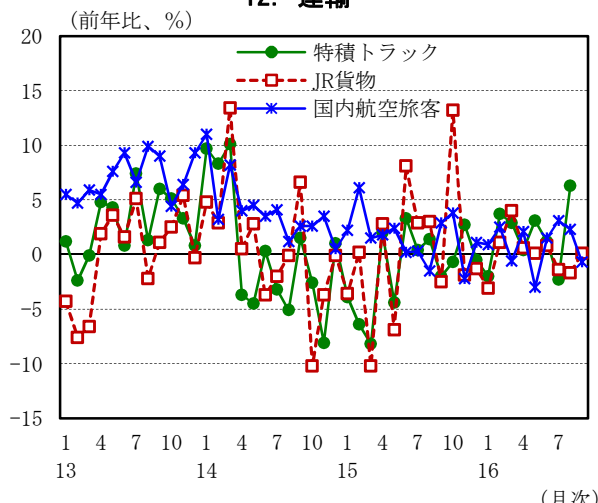
(備考) 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

11. 主要旅行業者取扱高及び 全国ホテル客室稼働率



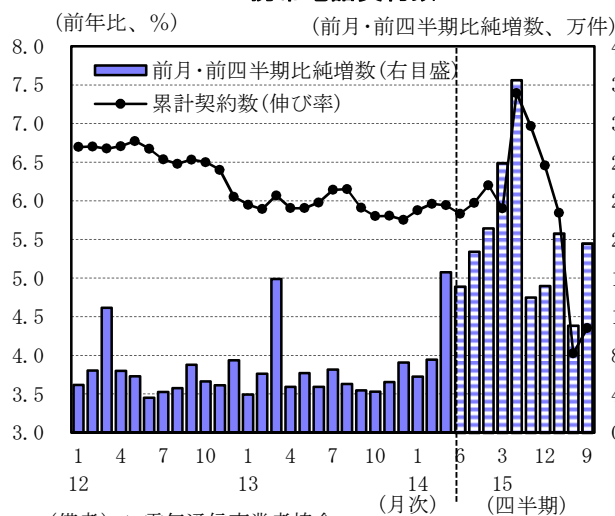
(備考) 観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況」、
全日本シティホテル連盟「客室利用率調査」

12. 運輸



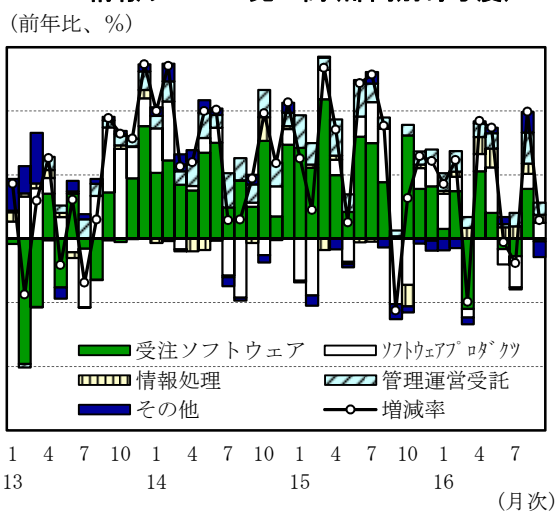
(備考) 国土交通省「トラック輸送情報」、各社ホームページ

13. 携帯電話契約数



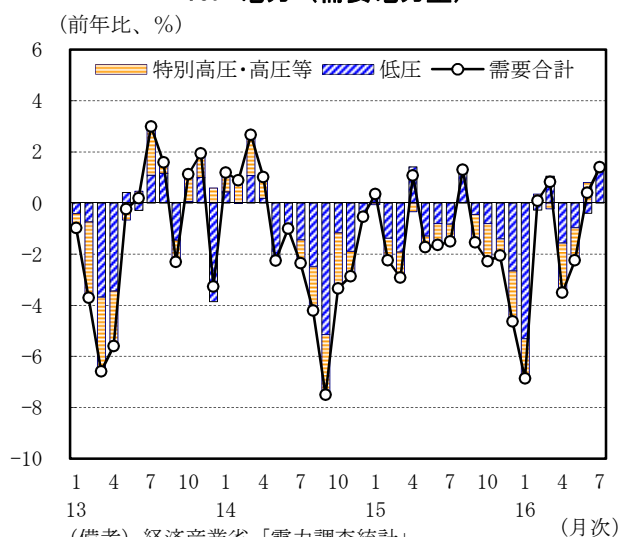
(備考) 1. 電気通信事業者協会
2. 2014年4月以降は四半期ごとの更新

14. 情報サービス売上高(部門別寄与度)



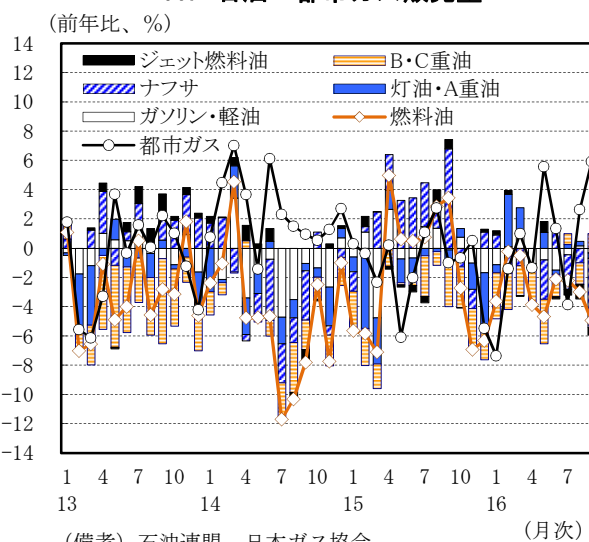
(備考) 経済産業省「特定サービス産業動態統計」

15. 電力(需要電力量)



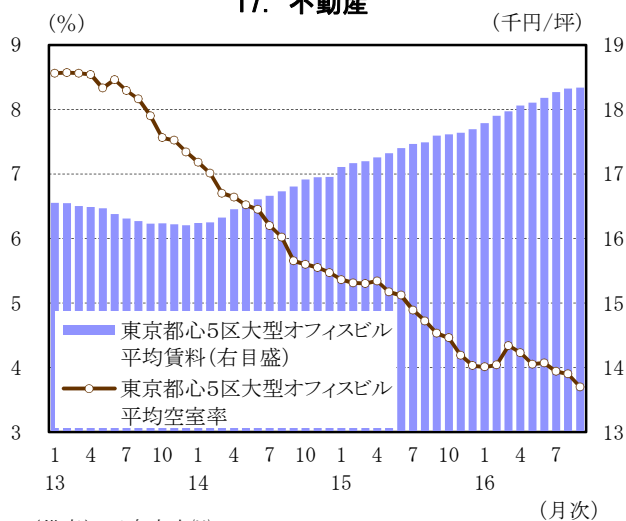
(備考) 経済産業省「電力調査統計」

16. 石油・都市ガス販売量



(備考) 石油連盟、日本ガス協会

17. 不動産



(備考) 三鬼商事(株)

世界経済見通し

(単位：%)

[2015年構成比]		IMF予測											OECD予測						
		実質GDP成長率						消費者物価上昇率					実質GDP成長率						
		2015 16/7 16/10		2016 16/7 16/10		2017 16/7 16/10		2015 16/7 16/10		2016 16/7 16/10		2017 16/7 16/10		2015 16/6 16/9		2016 16/6 16/9		2017 16/6 16/9	
世界計		3.1	3.2	3.1	3.1	3.4	3.4	-	2.8	-	2.9	-	3.3	3.0	3.1	3.0	2.9	3.3	3.2
先進国 [42.4]		1.9	2.1	1.8	1.6	1.8	1.8	0.3	0.3	0.7	0.8	1.6	1.7	2.1	-	1.8	-	2.1	-
1. 日本 [4.3]		0.5	0.5	0.3	0.5	0.1	0.6	-	0.8	-	▲0.2	-	0.5	0.6	0.5	0.7	0.6	0.4	0.7
2. 米国 [15.8]		2.4	2.6	2.2	1.6	2.5	2.2	-	0.1	-	1.2	-	2.3	2.4	2.6	1.8	1.4	2.2	2.1
3. カナダ [1.4]		1.1	1.1	1.4	1.2	2.1	1.9	-	1.1	-	1.6	-	2.1	1.2	1.1	1.7	1.2	2.2	2.1
EU [16.9]		-	2.3	-	1.9	-	1.7	-	0.0	-	0.3	-	1.3	-	-	-	-	-	-
4. イギリス [2.4]		2.2	2.2	1.7	1.8	1.3	1.1	-	0.1	-	0.7	-	2.5	2.3	2.2	1.7	1.8	2.0	1.0
5. ドイツ [3.4]		1.5	1.5	1.6	1.7	1.2	1.4	-	0.1	-	0.4	-	1.5	1.4	1.5	1.6	1.8	1.7	1.5
6. フランス [2.3]		1.3	1.3	1.5	1.3	1.2	1.3	-	0.1	-	0.3	-	1.0	1.2	1.2	1.4	1.3	1.5	1.3
7. イタリア [1.9]		0.8	0.8	0.9	0.8	1.0	0.9	-	0.1	-	▲0.1	-	0.5	0.6	0.6	1.0	0.8	1.4	0.8
8. オーストラリア [1.0]		-	2.4	-	2.9	-	2.7	-	1.5	-	1.3	-	2.1	2.5	-	2.6	-	2.9	-
9. ニュージーランド [0.1]		-	3.0	-	2.8	-	2.7	-	0.3	-	0.7	-	1.6	3.4	-	3.0	-	2.7	-
NIEs		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10. 香港 [0.4]		-	2.4	-	1.4	-	1.9	-	3.0	-	2.5	-	2.6	-	-	-	-	-	-
11. シンガポール [0.4]		-	2.0	-	1.7	-	2.2	-	▲0.5	-	▲0.3	-	1.1	-	-	-	-	-	-
12. 台湾 [1.0]		-	0.6	-	1.0	-	1.7	-	▲0.3	-	1.1	-	1.1	-	-	-	-	-	-
13. 韓国 [1.6]		-	2.6	-	2.7	-	3.0	-	0.7	-	1.0	-	1.9	2.6	-	2.7	-	3.0	-
途上国 [57.6]		4.0	4.0	4.1	4.2	4.6	4.6	4.7	4.7	4.6	4.5	4.4	4.4	-	-	-	-	-	-
アジア [30.8]		6.6	6.6	6.4	6.5	6.3	6.3	-	2.7	-	3.1	-	3.3	-	-	-	-	-	-
14. 中国 [17.1]		6.9	6.9	6.6	6.6	6.2	6.2	-	1.4	-	2.1	-	2.3	6.9	6.9	6.5	6.5	6.2	6.2
ASEAN		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア [0.7]		-	5.0	-	4.3	-	4.6	-	2.1	-	2.1	-	3.0	-	-	-	-	-	-
16. タイ [1.0]		-	2.8	-	3.2	-	3.3	-	▲0.9	-	0.3	-	1.6	-	-	-	-	-	-
17. フィリピン [0.7]		-	5.9	-	6.4	-	6.7	-	1.4	-	2.0	-	3.4	-	-	-	-	-	-
18. インドネシア [2.5]		-	4.8	-	4.9	-	5.3	-	6.4	-	3.7	-	4.2	4.8	-	5.2	-	5.9	-
19. ベトナム [0.5]		-	6.7	-	6.1	-	6.2	-	0.6	-	2.0	-	3.6	-	-	-	-	-	-
20. ブルネイ [0.0]		-	▲0.6	-	0.4	-	3.9	-	▲0.4	-	▲0.3	-	0.0	-	-	-	-	-	-
21. カンボジア [0.0]		-	7.0	-	7.0	-	6.9	-	1.2	-	3.1	-	2.7	-	-	-	-	-	-
22. ラオス [0.0]		-	7.6	-	7.5	-	7.3	-	5.3	-	▲3.3	-	2.3	-	-	-	-	-	-
23. ミャンマー [0.3]		-	7.0	-	8.1	-	7.7	-	11.4	-	9.8	-	9.0	-	-	-	-	-	-
24. インド [7.0]		7.6	7.6	7.4	7.6	7.4	7.6	-	4.9	-	5.5	-	5.2	7.4	7.6	7.4	7.4	7.5	7.5
25. バングラデシュ [0.5]		-	6.8	-	6.9	-	6.9	-	6.4	-	6.7	-	6.9	-	-	-	-	-	-
中東・北アフリカ [7.6]		2.3	2.3	3.4	3.4	3.3	3.4	-	5.8	-	5.1	-	6.0	-	-	-	-	-	-
26. パキスタン [0.8]		-	4.0	-	4.7	-	5.0	-	4.5	-	2.9	-	5.2	-	-	-	-	-	-
27. サウジアラビア [1.5]		3.5	3.5	1.2	1.2	2.0	2.0	-	2.2	-	4.0	-	2.0	-	-	-	-	-	-
28. イラン [1.2]		-	0.4	-	4.5	-	4.1	-	11.9	-	7.4	-	7.2	-	-	-	-	-	-
29. エジプト [0.9]		-	4.2	-	3.8	-	4.0	-	11.0	-	10.2	-	18.2	-	-	-	-	-	-
中東欧 [3.3]		3.6	3.6	3.5	3.3	3.2	3.1	-	2.9	-	3.1	-	4.2	-	-	-	-	-	-
30. トルコ [1.4]		-	4.0	-	3.3	-	3.0	-	7.7	-	8.4	-	8.2	4.0	-	3.9	-	3.7	-
独立国家共同体 [4.6]		-	▲2.8	-	▲0.3	-	1.4	-	15.5	-	8.4	-	6.3	-	-	-	-	-	-
31. ロシア [3.3]		▲3.7	▲3.7	▲1.2	▲0.8	1.0	1.1	-	15.5	-	7.2	-	5.0	▲3.7	-	▲1.7	-	0.5	-
中南米 [8.2]		0.0	0.0	▲0.4	▲0.6	1.6	1.6	-	5.5	-	5.8	-	4.2	-	-	-	-	-	-
32. メキシコ [2.0]		2.5	2.5	2.5	2.1	2.6	2.3	-	2.7	-	2.8	-	3.3	2.5	-	2.6	-	3.0	-
33. アルゼンチン [0.9]		-	2.5	-	▲1.8	-	2.7	-	-	-	-	-	23.2	-	-	-	-	-	-
34. ブラジル [2.8]		▲3.8	▲3.8	▲3.3	▲3.3	0.5	0.5	-	9.0	-	9.0	-	5.4	▲3.9	▲3.9	▲4.3	▲3.3	▲1.7	▲0.3
サハラ以南アフリカ [3.1]		3.3	3.4	1.6	1.4	3.3	2.9	-	7.0	-	11.3	-	10.8	-	-	-	-	-	-
35. 南アフリカ [0.6]		1.3	1.3	0.1	0.1	1.0	0.8	-	4.6	-	6.4	-	6.0	1.3	-	0.7	-	1.4	-
36. ナイジェリア [1.0]		2.7	2.7	▲1.8	▲1.7	1.1	0.6	-	9.0	-	15.4	-	17.1	-	-	-	-	-	-
BRICs [30.2]		-	4.7	-	5.1	-	5.5	-	4.5	-	4.0	-	3.5	14, 24, 31, 34					
Next11 [13.1]		-	3.6	-	3.6	-	3.9	-	5.7	-	5.3	-	6.5	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36					
LEMs [40.7]		-	4.4	-	4.5	-	4.9	-	-	-	-	-	4.0	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35					
TIPs [4.2]		-	4.5	-	4.8	-	5.1	-	3.9	-	2.6	-	3.5	16, 17, 18					
VTICs [25.6]		-	6.9	-	6.7	-	6.5	-	2.3	-	2.9	-	3.1	14, 16, 19, 24					
VISTA [5.9]		-	4.0	-	3.2	-	4.0	-	-	-	-	-	7.7	18, 19, 30, 33, 35					

政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し		[参考] 日銀展望		
	2016年度(%程度)		2016年度(%)	2017年度(%)	2018年度(%)
	2016/1	2016/7	2016/10		
国内総生産・実質	1.7	0.9	0.8～1.0	1.0～1.5	0.8～1.0
民間最終消費支出	2.0	0.9	-	-	-
民間住宅	3.8	0.8	-	-	-
民間企業設備	4.5	2.0	-	-	-
政府支出	0.0	0.6	-	-	-
財貨・サービスの輸出	4.8	1.5	-	-	-
財貨・サービスの輸入	5.2	1.1	-	-	-
内需寄与度	1.8	0.8	-	-	-
外需寄与度	▲ 0.1	0.1	-	-	-
国内総生産・名目	3.1	2.2	-	-	-
完全失業率	3.2	3.2	-	-	-
雇用者数	0.4	0.7	-	-	-
鉱工業生産指数	3.2	0.5	-	-	-
国内企業物価指数	0.2	▲ 0.4	-	-	-
消費者物価指数（総合）	1.2	0.4	▲0.3～▲0.1(除く生鮮食品)	0.6～1.6(除く生鮮食品)	0.9～1.9(除く生鮮食品)
GDPデフレーター	1.4	1.3	-	-	-

日銀短観（全国企業）

(%pt)

全規模合計		2016/6調査		2016/9調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断（良い－悪い）	全産業	4	2	5	1	2	▲ 3
生産・営業用設備（過剰－不足）	全産業	1	▲ 2	0	▲ 1	▲ 2	▲ 2
雇用人員判断（過剰－不足）	全産業	▲17	▲20	▲19	▲ 2	▲22	▲ 3
資金繰り（楽である－苦しい）	全産業	14		15	1		
金融機関貸出態度（緩い－厳しい）	全産業	23		25	2		
借入金利水準（上昇－低下）	全産業	▲ 26	▲ 12	▲ 20	6	▲ 8	12

(前年度比、%)

全規模合計			2016/9調査					
			2015年度			2016年度（計画）		
			伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	売上高	全産業	▲ 1.3	-		▲0.9	▲ 0.7	
	経常利益	全産業	4.8	-		▲8.1	▲ 1.0	
	売上高経常利益率 （%、%ポイント）	全産業	4.91		-	4.55		▲ 0.01

設備投資計画調査

(単位：%)

		調査 時 点	業 種	回 答 会社数	設備投資額前年度比			備 考 (対象企業等)
					2015年度	2016年度	2017年度	
大 企 業	日本政策 投資銀行	2016/6	全 産 業	2,077	4.8	10.9	▲ 5.7	資本金10億円以上
			製 造 業	981	8.8	14.5	▲ 5.4	
			非製造業	1,096	3.0	8.8	▲ 5.9	
	日本銀行	2016/9	全 産 業	2,123	3.4	6.3	—	資本金10億円以上
			製 造 業	1,084	8.4	12.7	—	
			非製造業	1,039	1.0	2.9	—	
	日本経済 新聞社	2016/4	全 産 業	1,140	2.8	8.3	—	上場企業と資本金1億円 以上の有力企業
			製 造 業	609	6.4	8.2	—	
			非製造業	531	▲ 2.2	8.3	—	
	内閣府 財務省	2016/8	全 産 業	4,629	—	6.8	—	資本金10億円以上
			製 造 業	1,601	—	10.0	—	
			非製造業	3,028	—	4.7	—	
中 堅 企 業	日本銀行	2016/9	全 産 業	3,023	8.7	▲ 3.9	—	資本金1億円以上10億円未満
			製 造 業	1,169	9.3	4.4	—	
			非製造業	1,854	8.3	▲ 8.3	—	
	内閣府 財務省	2016/8	全 産 業	3,399	—	▲ 0.6	—	資本金1億円以上10億円未満
			製 造 業	956	—	2.8	—	
			非製造業	2,443	—	▲ 2.7	—	
中 小 企 業	日本銀行	2016/9	全 産 業	5,686	7.2	▲ 9.0	—	資本金2千万以上1億円未満
			製 造 業	2,148	11.5	▲ 15.3	—	
			非製造業	3,538	5.2	▲ 6.0	—	
	内閣府 財務省	2016/8	全 産 業	5,034	—	▲ 12.3	—	資本金1千万以上1億円未満
			製 造 業	1,362	—	2.9	—	
			非製造業	3,672	—	▲ 19.2	—	
金 融	日本政策 金融公庫	2016/9	製 造 業	8,766	0.0	0.0	—	従業員数 20人～299人
	日本銀行	2016/9	(上記の外数)	197	▲ 13.2	14.4	—	[短 観]
	内閣府 財務省	2016/8	(上記の内数)	—	—	0.2	—	[法人企業景気予測調査]

ウェアラブル市場の現状と今後

1. 徐々に拡大しているウェアラブル市場

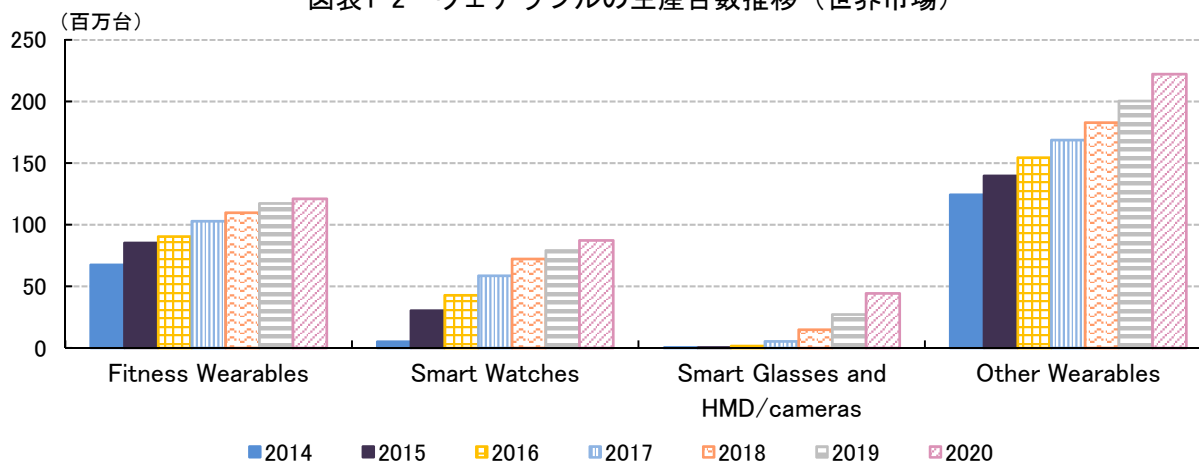
- ・現在は第4次産業革命が始まっているという。しかし、大きな産業革命が訪れていることを実感できている人は少ないのではないだろうか。第1次産業革命は英国で蒸気機関の発明・改良から興った一大ムーブメントであることは周知の事実だが、N.クラフツなどによる当時の経済成長率に着目した研究によれば、革命と言えるような急成長は確認できず、緩やかな成長が長期間続いたことが指摘されている。大きな変化は突然起こるわけではなく、じわじわと進む事象であることを認識したい。
- ・では、ウェアラブル市場はどうであろうか。スマートウォッチである米Appleの「Apple Watch」や韓国サムスン電子の「Gear」シリーズなど、既にお持ちの方もいるであろうが、一般にはまだ広く普及しているとは言い難い。だが、その過程はゆっくりであっても、着実に進化している。本稿では、ウェアラブル市場の現状と課題をまとめ、新しい市場への期待など紹介したい。
- ・ウェアラブルの種類には大きく4つある（図表1-1）。2015年の「Apple Watch」の登場以降、市場はゆっくりと成長している。どの製品も2020年に向けて市場拡大が予測されている（図表1-2）。2014年から2020年までのカテゴリー別の年平均成長率（CAGR）は、Fitness Wearables 10.2%、Smart Watches 60.9%、Smart Glasses and HMD/cameras 267.4%、Other Wearables 10.2%である。市場規模を牽引しているのは、Fitness Wearablesで健康志向の高まりから底堅い推移が見込まれる。一方、市場規模は小さいものの成長率が一番大きいのは、Smart Glasses and HMD/cameras である。
- ・中でもヘッドマウントディスプレイ（HMD）は伸びが期待できそう。2016年はVR（仮想現実）元年とも言われているように、幕張メッセで開催された「東京ゲームショウ2016」でも大きな注目を集めた。

図表1-1 ウェアラブルの種類

カテゴリー	概要	商品例
Fitness Wearables	スポーツやアウトドア仕様のスマートウォッチ、リストバンド、スマートウェア（衣料など）、胸帯などである。	Fitbit、Garmin 920XT、Polar M400、OMsignal OM Smart Shirt など
Smart Watches	AppleのApple Watch Series2やサムスン電子のSamsung Gear S3などに代表される日常仕様のスマートウォッチである。	Apple Watch Series2、Samsung Gear S3、Huawei Watch、Asus ZenWatch2、Tag Heuer Connected など
Smart Glasses and HMD/cameras	スマートグラス（メガネ型）、ヘッドマウントディスプレイなどである。	Sony SmartEyeglass、Panasonic Arbitrator、Sony PlayStation VR、Facebook Oculus Rift、Samsung Gear VR など
Other Wearables	ヘッドセット、産業用、医療用、軍事用等のその他ウェアラブルデバイスなどである。	Plantronics Voyager Edge、Jabra Supreme UC、Brother AiRScouter など

（備考）各種資料により日本政策投資銀行作成

図表1-2 ウェアラブルの生産台数推移（世界市場）



（備考）ガートナー “Semiconductor Forecast Database, Worldwide, 3Q16 Update” Nolan Reilly （2016年9月29日）より
ガートナーリサーチを基に日本政策投資銀行にて図表作成

2. 主なウェアラブルについて

- 今年1月に米国ラスベガスで開催された世界最大規模の家電見本市であるCES2016において、米Under Armourは、センサを内蔵しランナーの速度や歩幅、距離を測定できるスマートシューズを発表した（図表2-1）。また、台湾のHTCと組んで、スマートバンド、心拍数センサ、体重・体脂肪計とスマホアプリをつなげた健康管理システム「UAHealthBox」を立ち上げ、1日の運動目標の設定や達成状況がスマホに表示でき、手軽に健康管理ができる点をアピールした。
- 今年10月に千葉市幕張メッセで開催されたCEATEC2016において、エプソンは、GPS機能、脈拍センサを搭載した「WristableGPS」を発表した。脈拍センサは時計の裏面に内蔵されている（図表2-2点線内）。
- 今夏、Appleの「Apple Watch Series2」（発売中、図表2-3）やサムスン電子の「Gear S3」（発売予定）が発表された。Apple Watch Series2では、GPS機能や耐水性向上など機能面が追求され、サムスン電子のGear S3は円形のデザインで、一見スマートウォッチとわからないような自然なデザインである。中国Huaweiのスマートウォッチ（発売中、図表2-4）も高級時計のようなデザインである。いずれも最先端技術を搭載しながら、時計という本来の形にこだわったデザイン性を重視しているところが注目される。また、ソニーのクラウドファンディングサイトで登場した「wena wrist」（発売中）も時計のバンド部分が決済機能などを持つスマートウォッチとして話題になっている。
- スマートグラスは米Googleの「Google Glass」が有名であったが、プライバシーの問題で発売中止となったことはご存知の方も多いだろう。パナソニックの「Arbitrator」は米国で警察官が装着する製品として知られている。民生用で使用するのにはプライバシーの問題などクリアすべき課題があるので、まずは公的機関や産業用で使われるケースが多いだろう。HMDは、ソニーの「PlayStationVR」、米Oculus VRの「Oculus Rift」、HTCの「VIVE」が有名で、いずれもディスプレイに有機ELを採用している。ゲームなどエンターテインメント分野で着実に市場が拡大しており、今後は教育分野でも活用が期待される。

図表2-1 米Under Armourのセンサ内蔵シューズ



（備考）CES2016にて撮影

図表2-2 エプソンの脈拍センサ



図表2-3 米Appleの「Apple Watch Series2」



（備考）図表2-2～2-4は筆者撮影

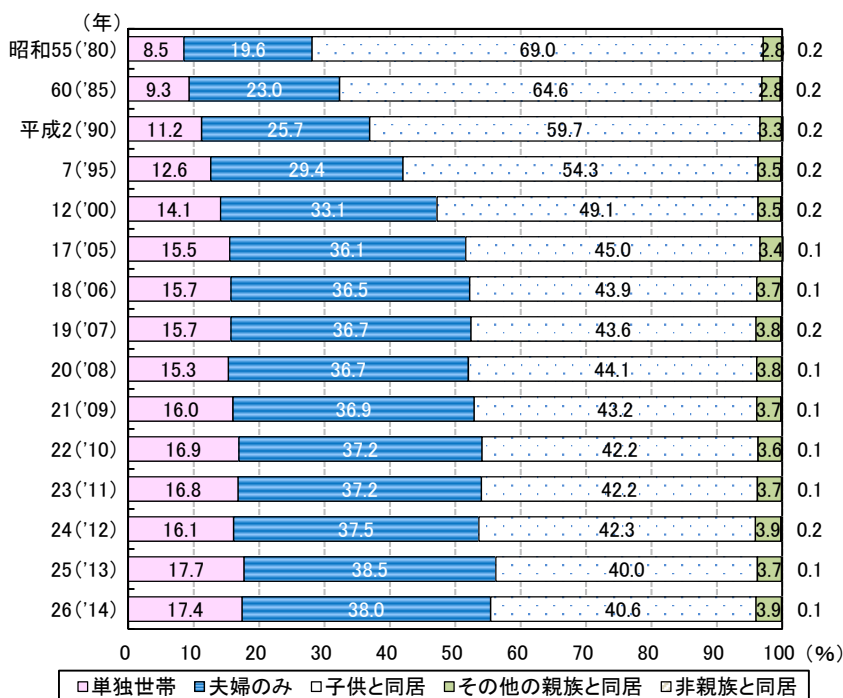
図表2-4 中国Huaweiのスマートウォッチ



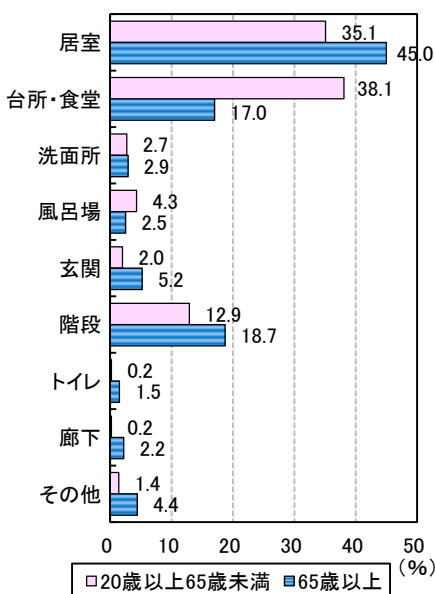
3. 普及していく上での課題は何か ①人口動態、世帯構成

- ウェアラブルは、まだ黎明期の市場ではあるが、普及していく上での課題は何だろうか。デザイン性・ファッション性、肌に触れるという抵抗感、洗えるという清潔感など様々な要素が考えられるが、そもそも、まだウェアラブル製品を購入する必要性を感じないという理由が一番大きいのではないだろうか。現状は、マーケティング戦略でよく使われる「ニーズ、ウォンツ」でいうところの、「ニーズ（必要性）」がまだ大きくないと思われる。だが、将来的には社会的な必要性は拡大していくはずである。今はまだその必要性が顕在化していないだけとも言える。
- 社会的背景の変化が大きな要因となり、「ニーズ」市場が顕在化してくる可能性は高い。本稿では社会的背景として、①人口動態や世帯構成、②労働環境への配慮、③熟年労働者の技能承継、④高齢者の医療や介護事情の4つについて考えたい。
- 日本の人口動態で現在1番多い世代は40～44歳の団塊ジュニア世代で、65～69歳の団塊世代が次に続く。内閣府の「平成28年版高齢社会白書」によると、2014年時点の世帯構成は、65歳以上の高齢者で子供と同居しているのは40.6%で、1人暮らし、または夫婦のみの世帯は55.4%と過半数を超えている（図表3-1）。1人暮らし、または夫婦のみの世帯が50%を超えたのは2004年からであり、世帯構成の比率は2014年までそれほど上がっていないが、絶対数が違うことに注意したい。2004年は団塊ジュニア世代が30代、団塊世代は50代であった。これらの世代の高齢化が進んでくることが大きな社会的インパクトとなる。
- 団塊ジュニア世代が進学や就職などで地方の親元を離れ、東京や大阪などの大都市圏で新たな世帯を形成しているケースは多いだろう。団塊世代がこれから70歳以上になっていく中で、離れて暮らす両親の健康状態が気になる世帯が急増するはずである。電気ポットでの見守りサービスなどは、そのニーズに応える好例であるが、万が一、親が倒れて自力で連絡が取れない場合、手遅れになる可能性もあり、その瞬間がわかるサービスが必要となる。
- ウェアラブルでそのニーズに応えることはできないだろうか。屋内での事故発生場所をみると、高齢者の場合は、居室（リビングルーム、寝室など）が1番多く、その次は階段である（図表3-2）。居室ではテレビを見たり、読書をして過ごすことが多いので、メガネ型のスマートグラスに需要があると思われる。また、家の中のどこにいても見守りができるとすれば、時計や靴下型のウェアラブルも考えられる。ただ、いずれの場合も高齢者が身に着けないと意味がないので、「ウォンツ」を考える必要がある。アクティブ・シニアが増える中でデザイン、ファッション性などの要素は欠かせないだろう。

図表3-1 家族形態別にみた65歳以上の高齢者の割合



図表3-2 事故発生場所詳細（屋内）



（備考）図表3-1、3-2は内閣府「平成28年版高齢社会白書」により日本政策投資銀行作成

3. 普及していく上での課題は何か ②労働環境への配慮、③熟練労働者の技能承継

- 従業員の健康状態を把握することは、企業の重要な義務である。大手ゼネコンの建設現場などでは、建設作業員がリストバンド型のウェアラブルを装着したり、作業着にセンサをつけることで、健康状態を把握している。
- また、パナソニックは導電性繊維メーカーのミツフジ（京都府）と共同で、睡眠状態や眠気、心拍数、呼吸数、ストレス、姿勢などの情報を収集できる「着衣型バイタルセンサ」と、それに適用するIoTクラウドシステムを開発し、企業向け新サービスを2017年度中に開始すると発表している（図表3-3）。
- オフィスであればセキュリティカードを入れて首から下げるフォルダーにセンサをつけることも可能と思われる。ただし、個人の病歴などプライバシーの問題については慎重に検討する必要がある。
- 工場では熟練工の技能承継の問題もある。スマートグラスやHMDなどを活用し、熟練工の匠の技をデジタル化して継承する取り組みが始まっている（図表3-4）。また、従業員の作業補助としてもウェアラブルが活用されている。パナソニックの大泉工場ではブラザー工業の「AiRScouter」を採用している。AiRScouterは東大病院でも採用されており、医療分野においても活用されている。

図表3-3 着衣型バイタルセンサ



（備考）パナソニック ソリューションテクノロジー㈱提供

図表3-4 ウェアラブルデバイスの活用事例

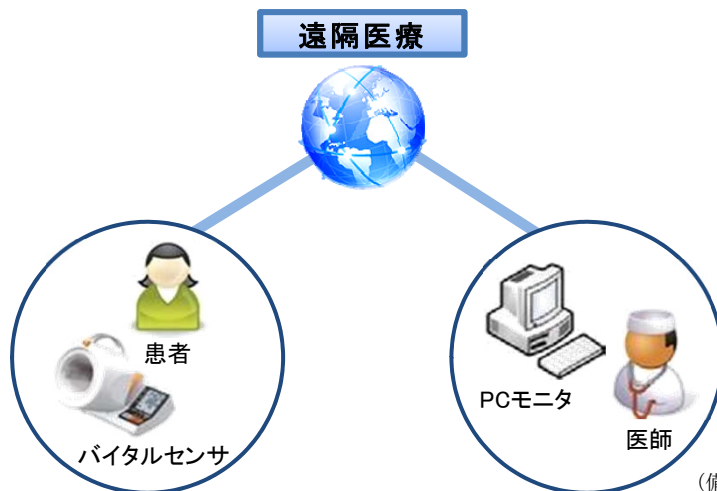


（備考）日本電機工業会「製造業2030」

3. 普及していく上での課題は何か ④高齢者の医療、介護事情

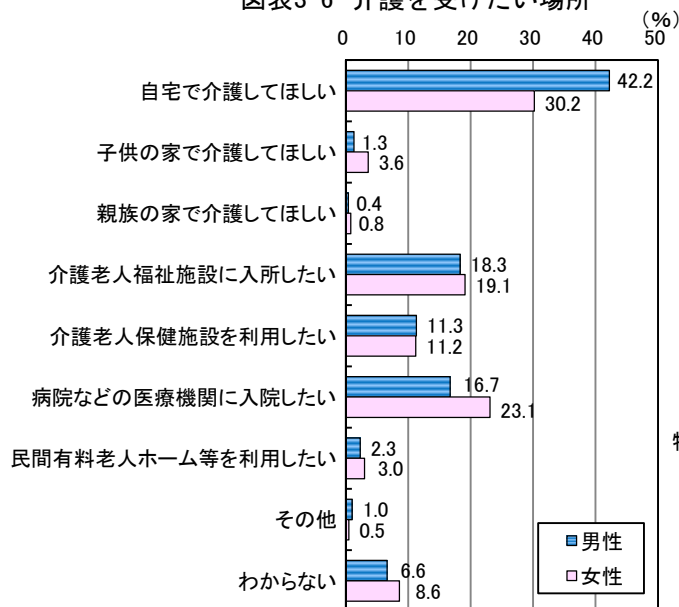
- 医療分野は大きな可能性がある市場である。今年9月に東レとNTTが「hitoe(ヒトエ)」ブランドで、心電図を24時間測定して不整脈の検査ができる新素材を共同開発し、機器として認められたと報じられた。
- また、米国では病院に通わずともウェアラブルを装着し、生体データを病院に送信することで、治療が受けられるサービスも出てきている。Mercy Hospital（ミズーリ州）は、バーチャルケアセンターを設立し、入院ベッドのない病院として話題になっている。患者はどこにいても遠隔で医師の診察が受けられるのである（図表3-5）。
- 日本では「介護を受けたい場所」や「最期を迎えたい場所」は自宅が最も多く、在宅での医療を望む高齢者は多い（図表3-6、3-7）。介護する側も一時的に外出したい時など、遠隔で状況把握ができると安心である。日本の医療事情は必ずしも米国と同じではないが、バーチャルケアセンターのようなサービスは今後、検討されるであろう。
- 以上、みてきたように、社会的背景がもたらす必要性が「ニーズ」市場の創出につながり、それに伴ってウェアラブル市場の拡大が期待される。

図表3-5 遠隔医療のイメージ

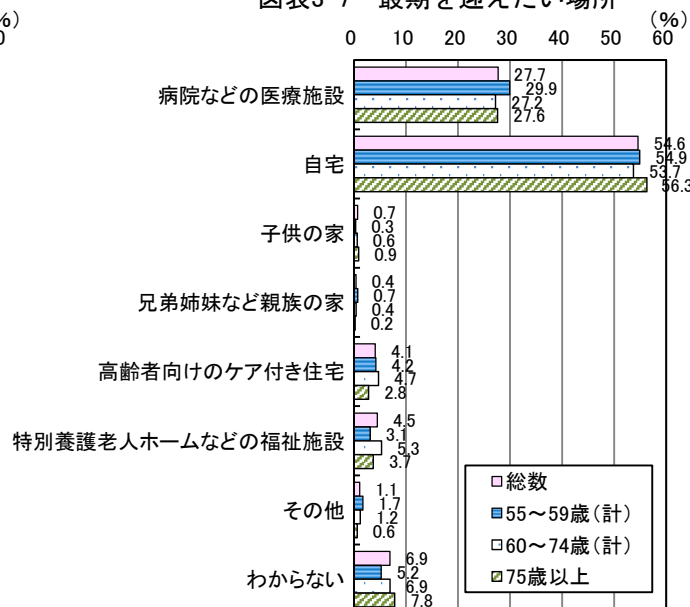


（備考）日本政策投資銀行作成

図表3-6 介護を受けたい場所



図表3-7 最期を迎えたい場所



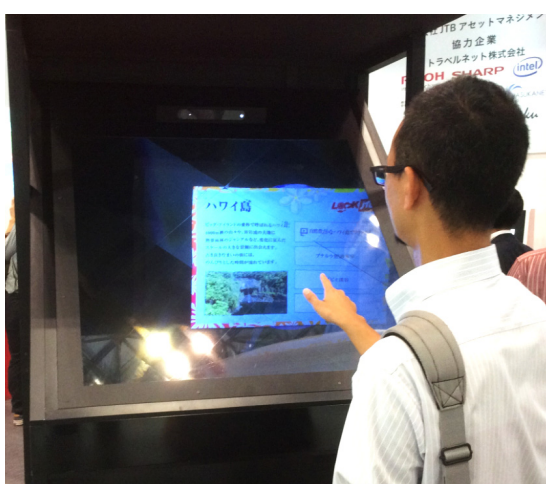
（備考）図表3-6、3-7は内閣府「平成28年版高齢社会白書」により日本政策投資銀行作成

4. 新しい市場「ウォンツ」に期待 ①AR（拡張現実）

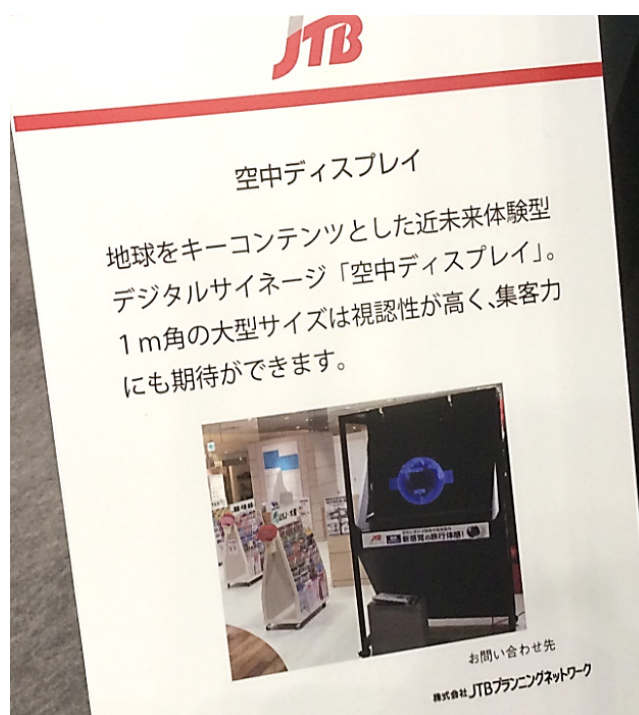
- 新しい市場としては、「ウォンツ」市場にも期待できる。「ウォンツ」とは、なくても困らないが、あれば楽しくワクワクするもので消費者の購買意欲に訴えかけるものをいう。
- 「ポケモンGO」がAR（拡張現実）の可能性を示し、新たな時代の到来を予感させた。また、最近発売された腕時計型の「ポケモンGOプラス」も好調な出だしのようだ。このような「ウォンツ」に働きかけるゲームチェンジャーの登場で、腕時計型ウェアラブルへの抵抗感が減り、スマートウォッチの普及が加速する可能性がある。
- ゲームが潜在的に持つ社会を変革する力は、ポケモンGOでその片鱗をみせた。一般に、ゲームが持つポジティブな要素を社会の様々な問題に活用していこうとする動きは「ゲーミフィケーション」と呼ばれている。その応用先は医療分野にも及んでおり、主にリハビリなどで活用されている。リハビリにゲーム的要素を取り入れることで、楽しみながら継続できることが注目されている。現在はリハビリにウェアラブルの活用は見られないが、今後はHMDや生体データを計測するスマートウォッチ、スマート衣料など様々なウェアラブルの活用が期待できるだろう。
- また、観光分野でもAR（拡張現実）は期待されている。CEATEC2016のJTBブースにおいて、「空中ディスプレイ」が披露された（図表4-1）。

図表4-1 CEATEC2016のJTBブース「空中ディスプレイ」

手をかざすとホログラムが出現



空中で操作



（備考）CEATEC2016 JTBブースにて筆者撮影

4. 新しい市場「ウォンツ」に期待 ②スポーツ産業、ペット産業

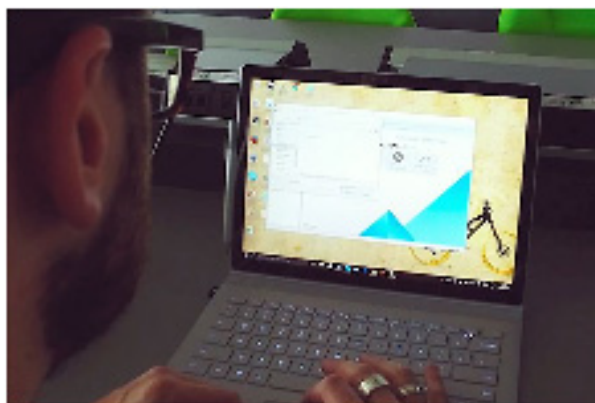
- ・ラグビー日本代表が背中にGPS（全地球測位システム）を装着し、練習を強化したことは有名である。また、欧州のサッカークラブでも練習にGPSが活用されている。このように、ラグビーやサッカーでのフィットネス管理のためにウェアラブルデータが活用されており、個人のランニング時にもウェアラブルデータが活用されていると思われる。だが、これらはまだ閉じた世界であると言える。オープン・アプローチとして注目したいのが、ウェアラブルデータを分析・加工して、視聴者（観客）に提供するというビジネスだ。
- ・今年7月に開催された世界最高峰の自転車レースであるツール・ド・フランスでは、選手のウェアに生体センサ、サドルにGPSを付け、選手間の距離や自転車の速度、坂の傾斜角度、選手の心拍数など、視聴者が楽しめるコンテンツが提供された。NTT子会社である南アフリカのDimension Dataによるものだ。映像が届かない場所からも選手の息づかい、駆け引きなどを確認することができ、レース観戦の新しい楽しみ方が可能となった（図表4-2）。
- ・また、スタジアムでのITを活用した顧客サービスにも拡大の余地がある。例えば、小型のウェアラブルカメラを選手に装着し、スタジアムで観戦している観客に、選手のスピードや加速度、選手目線の映像が届くというサービスも面白いだろう。ウェアラブルを活用したエンターテインメント市場は、今後様々なスポーツに拡大されていくはずである。
- ・着衣型としてはペットに着せるウェアラブルも登場している。ペットの健康状態を把握できるウェアラブル商品だ。今後、心拍数などでペットが今、何を感じているかなどペットの感情を読み取るソフトウェアも充実してくるのではないだろうか。

図表4-2 ツール・ド・フランスにおけるウェアラブルの活用

サドルにGPSを装着



データを分析・加工するチーム



（備考）Dimension Data Webサイトほか

5. 関連商品（アクセサリ）の市場

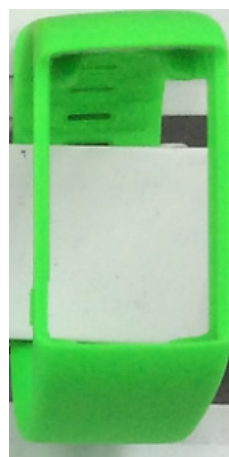
- ・清潔感に着目したユニークな事例を紹介したい。VR（仮想現実）の普及を目指してメディア事業などを展開する株式会社Mogura（東京都）の「ニンジャマスク」である（図表5-1）。
- ・VRを体験するには、ヘッドマウントディスプレイ（HMD）を装着するのが主流になりつつあるが、HMDはまだ普及の初期段階にあり、展示場などでは限りのあるHMDをシェアして使うことが多い。そのような場合、他人が使用したHMDを装着することになるので、衛生面などが気になる人も出てくる。特に女性の場合は化粧が付いてしまうことや、他人の使用後を気にする人も多いと思われる。Moguraのニンジャマスクはそこに目を付けた商品である。まず、ニンジャマスクを着け、その上からHMDを装着することで清潔さが保たれるというものである。
- ・また、スマートウォッチはバンド部分を好みに応じて替えることができるものが多い（図表5-2）。このようにウェアラブルのアクセサリ市場も今後拡大していくだろう。

図表5-1 ニンジャマスク



（備考）（株）Mogura提供

図表5-2 スマートウォッチ(Polar)のバンド部分



（備考）筆者撮影

6. まとめ

- ・現在は黎明期であると言えるが、ウェアラブル市場は今後大きく進展するであろう。現在は社会的な大革命期の入り口かもしれない。これまでみてきたとおり、それを示唆するようなムーブメントやコンテンツも出てきている。まずは、社会的必要性に基づいたウェアラブル製品から着実に市場が拡大していくと思われるが、「ポケモンGO」のようなゲームチェンジャーが登場すると一瞬にして「ウォンツ」市場が急拡大し、持たざることのリスクが広く認識されれば、「ウォンツ」は「ニーズ」にも変わり相乗効果で市場が急拡大する可能性もある。
- ・来るべきウェアラブル市場の本格的な到来に備えて、デザイン性、ブランド化、抵抗感の解消、清潔感など様々な要素は常に考える必要はあるが、持続可能な成長をするためにはデバイスの供給だけで終わることなく、その先のサービス化も踏まえた包括的なアプローチを意識した取り組みが重要であろう。個人データのプライバシーに関する問題やビッグデータの所有権に関する体制整備などクリアすべき課題は多いが、新たな市場を獲得するチャンスでもある。
- ・また、これまでにない市場に単独で取り組むには限界があり、そのために、どのような相手（企業、行政、研究機関、地域など）と組めばよいのか、異業種連携によるオープンイノベーションの真価が問われる時である。

【産業調査部 青木 崇】

経済・産業指標

国内総生産

	GDP デフレーター	実質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
			消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)	
年度	2005年=100	兆円(2005年価格)										
07	97.6	525.5	297.4	15.7	77.0	1.8	93.8	21.3	0.0	18.3	88.4	70.1
08	96.8	505.8	291.4	15.5	71.1	1.8	93.4	19.8	0.0	12.3	79.0	66.8
09	95.6	495.6	295.0	12.3	62.5	▲ 5.0	96.0	22.1	▲ 0.0	11.8	71.4	59.6
10	93.7	512.7	299.7	12.5	64.9	▲ 0.0	97.9	20.7	▲ 0.1	17.2	83.9	66.8
11	92.1	514.7	304.0	12.9	68.0	▲ 1.3	99.1	20.1	0.0	12.3	82.6	70.3
12	91.3	519.5	309.2	13.7	68.6	▲ 1.0	100.6	20.3	▲ 0.0	8.6	81.4	72.8
13	91.1	529.8	316.2	14.9	70.7	▲ 2.6	102.2	22.4	0.0	7.2	85.0	77.8
14	93.3	524.8	307.2	13.1	70.7	0.3	102.3	21.8	0.1	11.3	91.7	80.4
15	94.6	529.4	306.7	13.5	72.2	1.8	103.9	21.2	0.0	11.6	92.1	80.4
前年度比												
07	▲ 1.0	1.8	0.8	▲ 14.5	3.0	-	1.2	▲ 4.9	-	-	9.4	2.4
08	▲ 0.9	▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 7.7	-	▲ 0.4	▲ 6.7	-	-	▲ 10.6	▲ 4.7
09	▲ 1.2	▲ 2.0	1.2	▲ 21.0	▲ 12.0	-	2.7	11.5	-	-	▲ 9.6	▲ 10.7
10	▲ 2.0	3.5	1.6	2.2	3.8	-	2.0	▲ 6.4	-	-	17.5	12.0
11	▲ 1.7	0.4	1.4	3.2	4.8	-	1.2	▲ 3.2	-	-	▲ 1.6	5.4
12	▲ 0.9	0.9	1.7	5.7	0.9	-	1.5	1.0	-	-	▲ 1.4	3.6
13	▲ 0.3	2.0	2.3	8.8	3.0	-	1.6	10.3	-	-	4.4	6.8
14	2.5	▲ 0.9	▲ 2.9	▲ 11.7	0.1	-	0.1	▲ 2.6	-	-	7.9	3.4
15	1.4	0.9	▲ 0.1	2.4	2.1	-	1.6	▲ 2.7	-	-	0.4	0.0
前年同期比												
15/10~12	1.5	0.7	▲ 1.0	4.8	4.1	-	1.6	▲ 5.3	-	-	▲ 0.9	▲ 0.3
16/1~3	0.9	0.2	▲ 0.2	2.0	0.5	-	2.2	▲ 4.7	-	-	▲ 2.5	▲ 1.9
4~6	0.7	0.6	0.5	5.7	1.0	-	1.5	▲ 2.2	-	-	▲ 0.2	▲ 0.3
7~9	▲ 0.1	0.9	0.1	7.1	0.3	-	1.6	▲ 1.7	-	-	▲ 0.4	▲ 3.1
季調済前期比												
15/10~12	-	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 0.4	1.2	-	0.6	▲ 3.4	-	-	▲ 1.0	▲ 1.2
16/1~3	-	0.5	0.7	▲ 0.3	▲ 0.7	-	0.9	0.0	-	-	0.1	▲ 0.6
4~6	-	0.2	0.1	5.0	▲ 0.1	-	▲ 0.3	2.3	-	-	▲ 1.5	▲ 0.6
7~9	-	0.5	0.1	2.3	0.0	-	0.4	▲ 0.7	-	-	2.0	▲ 0.6
季調済寄与度												
15/10~12	-	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.0	0.2	▲ 0.1	0.1	▲ 0.2	0.0	0.1	▲ 0.2	0.3
16/1~3	-	0.5	0.4	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1
4~6	-	0.2	0.1	0.1	▲ 0.0	0.1	▲ 0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.3	0.1
7~9	-	0.5	0.0	0.1	0.0	▲ 0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	0.5	0.3	0.1
資料	内 閣 府											

	名目 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
		消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)	
年度	兆円										
07	513.0	294.7	16.4	76.8	1.7	93.3	22.1	0.1	8.1	92.4	84.4
08	489.5	288.1	16.5	71.0	1.3	92.9	21.2	0.1	▲ 1.6	78.6	80.2
09	474.0	284.2	12.6	60.7	▲ 5.0	94.2	22.8	▲ 0.0	4.4	64.6	60.2
10	480.5	284.5	12.9	61.9	▲ 0.3	95.5	21.3	▲ 0.1	4.6	74.1	69.5
11	474.2	286.4	13.4	64.3	▲ 1.4	96.6	20.8	0.1	▲ 6.1	71.2	77.3
12	474.4	288.4	14.1	64.8	▲ 1.1	97.5	21.0	▲ 0.0	▲ 10.2	70.6	80.8
13	482.4	295.7	15.8	67.4	▲ 2.8	98.8	23.6	0.0	▲ 16.0	80.0	95.9
14	489.6	293.2	14.4	68.4	0.2	101.0	23.7	0.1	▲ 11.4	88.4	99.8
15	500.6	292.0	14.8	70.1	1.6	102.3	23.0	0.0	▲ 3.2	87.4	90.5
前年度比											
07	0.8	0.5	▲ 12.9	2.9	-	1.4	▲ 3.0	-	-	10.0	9.7
08	▲ 4.6	▲ 2.2	1.1	▲ 7.6	-	▲ 0.4	▲ 4.0	-	-	▲ 15.0	▲ 4.9
09	▲ 3.2	▲ 1.4	▲ 23.5	▲ 14.5	-	1.4	7.7	-	-	▲ 17.9	▲ 25.0
10	1.4	0.1	2.3	2.0	-	1.4	▲ 6.5	-	-	14.8	15.5
11	▲ 1.3	0.7	3.7	3.8	-	1.2	▲ 2.6	-	-	▲ 3.9	11.2
12	0.0	0.7	5.1	0.7	-	0.8	0.8	-	-	▲ 0.9	4.5
13	1.7	2.5	12.0	3.9	-	1.4	12.4	-	-	13.3	18.8
14	1.5	▲ 0.8	▲ 8.5	1.5	-	2.2	0.4	-	-	10.5	4.0
15	2.3	▲ 0.4	2.2	2.5	-	1.3	▲ 2.6	-	-	▲ 1.1	▲ 9.3
前年同期比											
15/10~12	2.2	▲ 1.2	5.0	4.4	-	1.4	▲ 5.0	-	-	▲ 4.9	▲ 12.2
16/1~3	1.1	▲ 0.6	1.3	0.0	-	1.8	▲ 5.5	-	-	▲ 8.6	▲ 15.1
4~6	1.4	▲ 0.3	4.4	▲ 0.1	-	0.8	▲ 3.7	-	-	▲ 9.4	▲ 16.6
7~9	0.8	▲ 0.9	5.9	▲ 1.3	-	0.9	▲ 3.1	-	-	▲ 11.2	▲ 18.5
季調済前期比											
15/10~12	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 0.3	0.9	-	0.6	▲ 3.6	-	-	▲ 4.0	▲ 5.2
16/1~3	0.8	0.2	▲ 1.0	▲ 1.3	-	0.5	▲ 0.9	-	-	▲ 3.5	▲ 7.9
4~6	0.1	▲ 0.1	4.3	▲ 0.5	-	▲ 0.6	2.0	-	-	▲ 4.0	▲ 4.5
7~9	0.2	▲ 0.1	2.4	▲ 0.4	-	0.6	▲ 0.6	-	-	▲ 0.5	▲ 2.4
季調済寄与度											
15/10~12	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.0	0.1	▲ 0.1	0.1	▲ 0.2	0.0	0.3	▲ 0.7	1.0
16/1~3	0.8	0.1	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.1	0.1	▲ 0.0	0.0	0.8	▲ 0.6	1.4
4~6	0.1	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	0.1	▲ 0.0	0.1	▲ 0.7	0.7
7~9	0.2	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	0.3	▲ 0.1	0.4
資料	内 閣 府										

景気・生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数						
	C.I.			製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動
	(先行)	(一致)	(遅行)									
	2010年=100			「良い」-「悪い」、%ポイント		2010年=100						
年度												
11	100.8	104.3	103.5	▲ 4	1	98.7	97.7	103.2	109.0	97.9	98.9	100.7
12	100.2	105.3	104.8	▲ 6	7	95.8	95.9	100.1	114.4	95.4	97.9	102.0
13	108.6	112.4	107.4	12	18	98.9	98.7	98.9	106.3	100.0	96.1	103.2
14	103.6	113.3	114.1	12	17	98.4	97.5	104.9	112.0	100.6	95.6	102.1
15	102.3	112.5	114.7	11	24	97.4	96.3	106.8	115.0	98.0	94.8	103.5
前年度比												
11	-	-	-	-	-	▲ 0.7	▲ 1.5	12.1	8.6	▲ 1.2	▲ 1.0	0.8
12	-	-	-	-	-	▲ 2.9	▲ 1.8	▲ 3.0	5.0	▲ 2.6	▲ 1.0	1.3
13	-	-	-	-	-	3.2	2.9	▲ 1.2	▲ 7.1	4.8	▲ 1.8	1.2
14	-	-	-	-	-	▲ 0.5	▲ 1.2	6.1	5.4	0.6	▲ 0.5	▲ 1.1
15	-	-	-	-	-	▲ 1.0	▲ 1.2	1.8	2.7	▲ 2.6	▲ 0.8	1.4
四半期												
16/1~3	99.5	111.2	114.0	6	22	96.1	94.7	115.4	116.3	97.3	94.8	103.6
4~6	100.1	111.7	113.7	6	19	96.3	94.9	113.9	116.5	95.4	94.6	103.8
7~9	100.5	112	113.1	6	18	97.6	95.6	110.9	115.3	97.2	94.5	104.2
季調済前期比												
16/1~3	-	-	-	-	-	▲ 1.0	▲ 2.0	2.4	1.2	▲ 0.6	-	0.3
4~6	-	-	-	-	-	0.2	0.2	▲ 1.3	0.2	▲ 2.0	-	0.2
7~9	-	-	-	-	-	1.3	0.7	▲ 2.6	▲ 1.0	1.9	-	0.4
月次												
16/7	100.0	112.1	113.0	-	-	96.5	95.8	111.2	117.3	96.2	94.4	104.2
8	100.9	111.9	113.0	-	-	97.8	94.7	111.5	113.6	98.7	94.4	104.2
9	100.5	112.1	113.2	-	-	98.4	96.4	110.9	114.9	96.7	94.5	104.1
前年同月比												
16/7	-	-	-	-	-	▲ 4.2	▲ 4.0	▲ 1.8	4.0	▲ 4.6	▲ 0.8	0.1
8	-	-	-	-	-	4.5	1.6	▲ 1.6	▲ 2.3	4.5	▲ 0.5	1.0
9	-	-	-	-	-	1.5	0.7	▲ 2.0	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 0.4	1.1
季調済前月比												
16/7	-	-	-	-	-	▲ 0.4	0.7	▲ 2.4	1.1	0.6	-	0.3
8	-	-	-	-	-	1.3	▲ 1.1	0.3	▲ 3.2	2.6	-	0.0
9	-	-	-	-	-	0.6	1.8	▲ 0.5	1.1	▲ 2.0	-	▲ 0.1
資料	内閣府			日本銀行		経済産業省						

設備投資・公共投資・住宅投資

*は季節調整値。

	設備投資						公共投資	新 設 住 宅 着 工(年率)					
	設備投資額			資本財	機械	建築物着	公共工事	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積	
	全産業	製造業	非製造業	出荷	受注額	工床面積	請負金額						
	億円			2010年=100	億円	千㎡	億円	千戸				千㎡	
年度	11	346,331	125,859	220,472	109.3	89,742	40,502	112,249	841	305	290	239	75,750
	12	340,795	122,530	218,265	102.7	87,026	44,560	123,820	893	317	321	250	79,415
	13	354,574	120,068	234,506	108.3	97,030	47,677	145,711	987	353	370	259	87,313
	14	372,917	128,415	244,502	113.1	97,805	45,014	145,222	881	278	358	236	74,007
	15	400,867	142,735	258,132	110.5	101,838	44,279	139,678	921	284	384	247	75,593
前年度比	11	▲ 2.3	0.9	▲ 4.1	6.7	6.2	8.3	▲ 0.5	2.7	▲ 1.2	▲ 0.7	12.7	2.5
	12	▲ 1.6	▲ 2.6	▲ 1.0	▲ 6.0	▲ 3.0	10.0	10.3	6.2	3.8	10.7	4.4	4.8
	13	4.0	▲ 2.0	7.4	5.5	11.5	7.0	17.7	10.6	11.5	15.3	3.8	9.9
	14	5.2	7.0	4.3	4.4	0.8	▲ 5.6	▲ 0.3	▲ 10.8	▲ 21.1	▲ 3.1	▲ 8.9	▲ 15.2
	15	7.5	11.2	5.6	▲ 2.3	4.1	▲ 1.6	▲ 3.8	4.6	2.2	7.1	4.5	2.1
四半期									*	*	*	*	*
	16/1~3	100,983	36,604	64,379	107.1	26,785	10,206	26,897	947	293	388	256	77,228
	4~6	100,507	37,338	63,168	110.7	24,312	11,976	47,032	1,005	298	428	271	81,620
	7~9	-	-	-	111.8	26,080	11,811	40,807	982	298	449	237	78,852
季調済前期比													
	16/1~3	▲ 0.0	1.5	▲ 0.8	▲ 2.4	6.7	-	-	9.1	8.9	7.3	11.0	8.1
	4~6	▲ 0.5	2.0	▲ 1.9	3.4	▲ 9.2	-	-	6.2	1.7	10.5	5.9	5.7
	7~9	-	-	-	1.0	7.3	-	-	▲ 2.4	0.0	4.7	▲ 12.4	▲ 3.4
月次									*	*	*	*	*
	16/7	-	-	-	111.6	8,919	3,344	13,618	1,005	309	451	240	80,688
	8	-	-	-	111.8	8,725	4,459	12,473	956	299	446	211	77,244
	9	-	-	-	112.1	8,437	4,008	14,716	984	285	448	261	78,624
前年同月比													
	16/7	-	-	-	▲ 4.9	5.2	▲ 20.6	▲ 6.9	8.9	6.0	11.1	9.1	6.2
	8	-	-	-	2.5	11.6	21.3	12.0	2.5	4.3	9.9	▲ 12.7	2.3
	9	-	-	-	3.3	4.3	10.1	18.1	10.0	1.4	12.6	17.0	6.7
季調済前月比													
	16/7	-	-	-	0.6	4.9	-	-	0.1	1.3	6.8	▲ 8.4	▲ 1.0
	8	-	-	-	0.2	▲ 2.2	-	-	▲ 4.9	▲ 3.1	▲ 1.1	▲ 12.4	▲ 4.3
	9	-	-	-	0.3	▲ 3.3	-	-	3.0	▲ 4.6	0.4	24.1	1.8
資 料	財 務 省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証 事業会社	国 土 交 通 省					

経済・産業指標

個人消費

*は季節調整値。

	現金給与 総額	家計調査	家計消費	商業販売額				新車(乗用)	主要旅行	外食産業
		実質消費	状況調査	小売業	百貨店	スーパー	コンビニ	新規登録・	業者旅行	全店
		水準指数	支出総額	指数			エンスストア	届出台数	総取扱額	売上高
	前年比 %	2015年=100	2010年=100	2010年=100	前年比 %	(既存店)	前年比 % (全店)	前年比 %	10億円	前年比 %
年度										
11	-	102.4	96.9	100.2	-	-	-	-	6,035.8	-
12	-	104.4	98.4	100.5	-	-	-	-	6,256.9	-
13	-	105.5	100.2	103.4	-	-	-	-	6,343.4	-
14	-	100.4	95.1	102.2	-	-	-	-	6,428.2	-
15	-	99.2	91.0	103.0	-	-	-	-	6,636.3	-
前年度比										
11	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 2.3	0.8	▲ 0.0	▲ 1.3	7.6	3.3	▲ 0.7	0.7
12	▲ 1.0	2.0	1.5	0.3	▲ 0.1	▲ 2.1	3.3	10.7	3.7	0.4
13	▲ 0.2	1.1	1.8	2.9	4.2	0.1	5.0	9.0	1.4	1.1
14	0.5	▲ 4.8	▲ 5.1	▲ 1.2	▲ 2.3	▲ 1.4	5.3	▲ 7.9	1.3	▲ 1.2
15	0.2	▲ 1.2	▲ 4.3	0.8	1.9	1.7	5.5	▲ 7.6	3.2	1.9
四半期		*	*	*						
16/1~3	0.7	97.6	104.5	101.2	▲ 1.4	1.7	5.2	▲ 7.5	1,493.0	4.2
4~6	0.6	99.5	106.6	101.3	▲ 4.0	▲ 0.1	3.6	▲ 2.1	1,263.8	1.9
7~9	0.5	98.5	106.5	102.3	▲ 3.4	▲ 1.3	3.7	0.8	-	1.9
季調済前期比										
16/1~3	-	▲ 0.8	4.9	▲ 2.3	-	-	-	-	-	-
4~6	-	1.9	2.0	0.1	-	-	-	-	-	-
7~9	-	▲ 1.0	▲ 0.1	1.0	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
16/7	-	99.2	107.5	103.0	-	-	-	-	482.0	-
8	-	98.1	106.5	101.8	-	-	-	-	600.9	-
9	-	98.1	105.5	102.1	-	-	-	-	-	-
前年同月比										
16/7	1.2	▲ 0.1	3.0	▲ 0.2	▲ 0.2	1.1	3.8	▲ 2.2	▲ 3.1	5.9
8	0.0	▲ 4.2	1.0	▲ 2.2	▲ 6.0	▲ 2.6	3.4	2.9	▲ 0.3	▲ 1.7
9	0.2	▲ 1.8	2.5	▲ 1.7	▲ 5.0	▲ 2.3	4.0	1.9	-	1.5
季調済前月比										
16/7	-	1.3	0.1	1.5	-	-	-	-	-	-
8	-	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 1.2	-	-	-	-	-	-
9	-	0.0	▲ 1.0	0.3	-	-	-	-	-	-
資 料	厚生労働省	総務省		経済産業省				日本自動車販売協会 軽自動車販売協会	観光庁	日本フードサービス協会

雇用・物価・企業倒産

*は季節調整値。

	雇 用					物 価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人倍率	所定外労働時間指数(製造業)	企業物価(国内需要財)	企業向けサービス価格	消費者物価(生鮮を除く)		倒産件数
	万人		%	倍	2010年=100	2010年=100	2010年=100	全国	東京	件
年度										
11	6,280	5,501	4.5	0.68	103.1	103.0	99.2	96.7	97.7	12,707
12	6,275	5,511	4.3	0.82	102.3	102.5	98.9	96.5	97.1	11,719
13	6,322	5,564	3.9	0.97	109.8	107.1	99.1	97.2	97.5	10,536
14	6,360	5,608	3.5	1.12	112.9	107.1	102.4	100.0	100.0	9,543
15	6,388	5,662	3.3	1.24	112.5	100.9	102.8	100.0	100.0	8,684
前年度比										
11	▲ 0.3	▲ 0.1	-	-	1.7	2.6	▲ 0.6	0.0	▲ 0.3	▲ 2.7
12	▲ 0.1	0.2	-	-	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 7.8
13	0.7	1.0	-	-	7.3	4.5	0.2	0.8	0.4	▲ 10.1
14	0.6	0.8	-	-	2.8	0.0	3.3	2.8	2.5	▲ 9.4
15	0.4	1.0	-	-	▲ 0.4	▲ 5.8	0.4	0.0	0.0	▲ 9.0
四半期		*	*	*	*					
16/1~3	6,415	5,710	3.2	1.29	110.8	96.6	102.7	99.5	99.6	2,144
4~6	6,424	5,716	3.2	1.36	110.4	95.3	102.9	99.8	99.9	2,129
7~9	6,463	5,732	3.0	1.37	111.4	94.9	103.1	99.6	99.6	2,088
季調済前期比										
16/1~3	0.5	0.8	-	-	▲ 2.3	-	-	▲ 0.2	0.0	-
4~6	0.1	0.1	-	-	▲ 0.4	-	-	▲ 0.1	▲ 0.3	-
7~9	0.6	0.3	-	-	0.9	-	-	▲ 0.2	▲ 0.2	-
月次		*	*	*	*					
16/8	6,464	5,726	3.1	1.37	110.3	94.6	103.0	99.6	99.7	726
9	6,449	5,744	3.0	1.38	111.8	94.8	103.0	99.6	99.5	650
10	-	-	-	-	-	95.2	-	-	99.7	683
前年同月比										
16/8	1.3	1.5	-	-	▲ 2.6	▲ 8.0	0.2	▲ 0.5	▲ 0.4	14.9
9	0.9	1.5	-	-	▲ 1.8	▲ 6.4	0.3	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 3.6
10	-	-	-	-	-	▲ 5.3	-	-	▲ 0.4	▲ 8.0
季調済前月比										
16/8	▲ 0.2	▲ 0.0	-	-	▲ 1.5	-	-	0.0	0.0	-
9	▲ 0.2	0.3	-	-	1.4	-	-	0.0	▲ 0.1	-
10	-	-	-	-	-	-	-	-	0.1	-
資 料	総務省		厚生労働省		日本銀行		総務省		東京商工リサーチ	

輸出入

*は季節調整値。

	数量指数		通関収支			相手先別						
	輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支尻	対米国		対EU		対アジア		
						輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	
		2010年=100		10億円			10億円					
年度	11	95.3	103.5	65,288	69,711	▲ 4,422	10,322	6,021	7,438	6,520	36,121	30,914
	12	89.8	104.6	63,940	72,098	▲ 8,158	11,397	6,112	6,391	6,815	34,911	31,893
	13	90.3	107.0	70,856	84,613	▲ 13,756	13,207	7,141	7,238	7,958	38,406	37,539
	14	91.5	104.7	74,667	83,795	▲ 9,128	14,212	7,691	7,701	8,084	40,326	38,591
	15	89.0	102.8	74,117	75,205	▲ 1,087	15,093	7,870	8,103	8,730	39,198	37,275
前年度比	11	▲ 5.3	2.2	▲ 3.7	11.6	-	▲ 0.8	2.3	▲ 3.6	10.8	▲ 5.4	9.1
	12	▲ 5.8	1.0	▲ 2.1	3.4	-	10.4	1.5	▲ 14.1	4.5	▲ 3.3	3.2
	13	0.6	2.3	10.8	17.4	-	15.9	16.8	13.3	16.8	10.0	17.7
	14	1.3	▲ 2.1	5.4	▲ 1.0	-	7.6	7.7	6.4	1.6	5.0	2.8
	15	▲ 2.7	▲ 1.8	▲ 0.7	▲ 10.3	-	6.2	2.3	5.2	8.0	▲ 2.8	▲ 3.4
四半期		*	*	*	*	*						
16/1~3		88.8	102.5	17,596	17,032	564	3,655	1,821	2,101	2,116	8,925	8,759
4~6		88.7	101.9	17,122	16,166	956	3,389	1,811	1,943	1,920	8,993	7,834
7~9		89.0	102.4	16,972	15,936	1,036	3,321	1,779	1,944	1,991	9,093	8,054
季調済前期比												
16/1~3		0.1	0.5	▲ 4.5	▲ 7.0	487.3	▲ 7.1	▲ 6.2	▲ 0.3	▲ 9.8	▲ 10.2	▲ 7.8
4~6		▲ 0.0	▲ 0.6	▲ 2.7	▲ 5.1	69.5	▲ 7.3	▲ 0.6	▲ 7.5	▲ 9.3	0.8	▲ 10.6
7~9		0.3	0.5	▲ 0.9	▲ 1.4	8.3	▲ 2.0	▲ 1.8	0.0	3.7	1.1	2.8
月次		*	*	*	*	*						
16/8		88.2	102.0	5,653	5,282	371	971	609	591	673	2,927	2,633
9		89.9	101.8	5,677	5,319	358	1,168	580	687	650	3,121	2,861
10		90.0	102.8	5,769	5,294	474	1,197	617	650	675	3,122	2,732
前年同月比												
16/8		0.9	3.8	▲ 9.6	▲ 17.2	-	▲ 14.5	▲ 9.5	▲ 0.7	▲ 12.4	▲ 9.4	▲ 13.6
9		4.7	▲ 1.5	▲ 6.9	▲ 16.3	-	▲ 8.7	▲ 6.1	0.7	▲ 3.7	▲ 8.4	▲ 16.3
10		▲ 1.5	▲ 2.5	▲ 10.3	▲ 16.5	-	▲ 11.2	▲ 9.9	▲ 9.5	▲ 12.0	▲ 9.9	▲ 17.4
季調済前月比												
16/8		▲ 0.6	▲ 1.3	0.2	▲ 1.0	-	-	-	-	-	-	-
9		1.8	▲ 0.2	0.4	0.7	-	-	-	-	-	-	-
10		0.2	1.0	1.6	▲ 0.5	-	-	-	-	-	-	-
資 料	財 務 省											

*は季節調整値。

		相手先別						国際収支統計				
		(アジアの内数)						経常収支(年率)				金融 収支 (年率)
		対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サービス 収支	第一次 所得収支		
		輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
10億円		10億円										
年度												
	11	14,549	5,932	9,967	10,224	12,480	14,785	8,185	▲ 2,210	▲ 2,821	14,309	8,708
	12	13,880	6,111	10,391	10,431	11,344	15,349	4,250	▲ 5,247	▲ 4,028	14,483	1,472
	13	15,484	6,900	10,846	11,945	13,005	18,582	2,393	▲ 11,046	▲ 3,433	18,319	▲ 983
	14	16,335	7,098	11,497	12,234	13,420	19,189	8,725	▲ 6,589	▲ 2,725	19,976	13,760
	15	15,898	7,055	11,021	11,327	13,002	19,067	18,003	542	▲ 1,145	20,570	23,810
前年度比												
	11	▲ 8.4	8.1	0.8	12.2	▲ 6.9	6.8	▲ 55.2	-	-	2.7	-
	12	▲ 4.6	3.0	4.3	2.0	▲ 9.1	3.8	▲ 48.1	-	-	1.2	-
	13	11.6	12.9	4.4	14.5	14.6	21.1	▲ 43.7	-	-	26.5	-
	14	5.5	2.9	6.0	2.4	3.2	3.3	264.6	-	-	9.0	-
	15	▲ 2.7	▲ 0.6	▲ 4.1	▲ 7.4	▲ 3.1	▲ 0.6	106.3	-	-	3.0	-
四半期												
	16/1~3	3,628	1,621	2,546	2,702	2,910	4,461	19,892	3,582	▲ 290	18,724	36,055
	4~6	3,665	1,485	2,556	2,354	2,981	4,014	18,546	4,796	▲ 1,517	17,289	28,526
	7~9	3,708	1,510	2,531	2,423	2,992	4,150	19,603	6,107	▲ 1,554	17,631	38,996
季調済前期比												
	16/1~3	▲ 7.8	▲ 8.8	▲ 8.4	▲ 5.6	▲ 14.4	▲ 9.7	3.6	151.5	-	▲ 11.1	-
	4~6	1.0	▲ 8.4	0.4	▲ 12.8	2.4	▲ 10.0	▲ 6.8	33.9	-	▲ 7.7	-
	7~9	1.2	1.7	▲ 1.0	2.9	0.4	3.4	5.7	27.3	-	2.0	-
月次												
	16/8	1,190	495	812	836	969	1,314	23,708	7,950	▲ 1,514	19,806	35,064
	9	1,304	519	868	812	993	1,539	17,728	6,031	▲ 1,859	16,550	37,840
	10	1,238	505	858	827	1,075	1,416	-	-	-	-	-
前年同月比												
	16/8	▲ 9.3	▲ 13.6	▲ 10.5	▲ 10.5	▲ 8.8	▲ 15.3	23.1	-	-	▲ 2.8	-
	9	▲ 7.9	▲ 15.9	▲ 9.3	▲ 16.6	▲ 10.6	▲ 16.6	25.4	-	-	▲ 10.4	-
	10	▲ 11.1	▲ 16.7	▲ 12.4	▲ 17.1	▲ 9.2	▲ 17.9	-	-	-	-	-
季調済前月比												
	16/8	-	-	-	-	-	-	36.5	83.2	-	19.8	-
	9	-	-	-	-	-	-	▲ 25.2	▲ 24.1	-	▲ 16.4	-
	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料		財務省						日本銀行				

経済・産業指標

量の金融指標

	マネーストック					貸 出 統 計						
	マネタリー ベース	M1	M2	M3	広義 流動性	全国銀行 貸出残高 (平残)		国内銀行貸出先別貸出金(末残)				
						都銀等		法人	地方公共 団体	個人		
億 円												
年度	11	1,156,347	5,218,244	8,024,438	11,057,878	14,441,903	3,942,230	1,965,572	4,198,034	2,714,860	234,862	1,179,169
	12	1,257,221	5,396,086	8,223,670	11,292,640	14,591,637	3,986,554	1,962,101	4,292,328	2,754,531	249,331	1,215,121
	13	1,810,160	5,677,670	8,541,730	11,643,713	15,136,359	4,077,208	1,995,652	4,400,845	2,806,239	260,200	1,254,522
	14	2,521,848	5,936,791	8,823,980	11,960,297	15,642,818	4,178,688	2,022,632	4,551,295	2,890,485	272,963	1,289,226
	15	3,331,194	6,246,527	9,142,372	12,310,605	16,259,471	4,281,575	2,047,260	4,683,476	2,965,048	282,523	1,319,902
前年度比	11	14.9	5.0	2.9	2.4	0.9	▲ 0.0	▲ 1.8	0.6	▲ 0.4	4.2	1.8
	12	8.7	3.4	2.5	2.1	1.1	1.1	▲ 0.2	2.2	1.5	6.2	3.0
	13	44.0	5.2	3.9	3.1	3.7	2.3	1.7	2.5	1.9	4.4	3.2
	14	39.3	4.6	3.3	2.7	3.3	2.5	1.4	3.4	3.0	4.9	2.8
	15	32.1	5.2	3.6	2.9	3.9	2.5	1.2	2.9	2.6	3.5	2.4
月次	16/2	3,550,415	6,316,663	9,197,442	12,381,872	16,336,983	4,320,714	2,057,520	4,624,388	2,921,586	275,543	1,308,170
	3	3,626,050	6,430,924	9,233,141	12,412,491	16,375,460	4,332,768	2,058,817	4,683,476	2,965,048	282,523	1,319,902
	4	3,808,364	6,609,126	9,355,896	12,539,263	16,480,823	4,346,686	2,068,780	4,641,310	2,922,336	279,511	1,323,565
	5	3,818,397	6,638,973	9,386,749	12,573,516	16,471,186	4,323,298	2,050,300	4,638,686	2,909,057	287,054	1,326,841
	6	3,927,119	6,640,978	9,412,738	12,612,811	16,495,355	4,324,997	2,043,343	4,645,849	2,918,744	285,377	1,327,606
	7	4,024,578	6,668,594	9,422,635	12,641,413	16,503,553	4,343,090	2,052,608	4,650,680	2,926,580	286,166	1,329,191
	8	4,009,981	6,664,198	9,417,247	12,638,948	16,504,351	4,344,968	2,049,631	4,652,427	2,923,045	286,996	1,333,411
	9	4,075,081	6,674,350	9,425,510	12,643,180	16,526,721	4,363,618	2,058,142	4,698,757	2,967,597	283,197	1,340,420
	10	4,138,966	6,729,828	9,451,010	12,669,620	16,559,917	4,382,467	2,069,152	-	-	-	-
前年同月比	16/2	29.0	4.9	3.2	2.6	3.4	2.2	1.0	3.0	2.3	2.7	2.6
	3	28.5	5.6	3.2	2.6	3.1	2.0	0.7	2.9	2.6	3.5	2.4
	4	26.8	6.9	3.4	2.8	2.6	2.2	1.0	3.0	3.0	2.1	2.6
	5	25.5	7.0	3.4	2.9	2.2	2.2	0.9	2.7	2.6	2.7	2.7
	6	25.4	7.2	3.5	2.9	1.9	2.0	0.6	2.5	2.0	3.5	2.8
	7	24.7	7.7	3.4	2.9	1.7	2.1	0.7	2.4	2.3	4.1	2.9
	8	24.2	7.7	3.3	2.8	1.5	2.0	0.5	2.3	2.1	4.3	3.1
	9	22.7	8.0	3.5	3.0	1.8	2.2	0.8	2.3	2.1	4.2	3.0
	10	22.1	8.4	3.7	3.2	1.9	2.4	1.1	-	-	-	-
資 料	日 本 銀 行											

金利・為替・株価

年次	金 利						為 替			株 価	
	公定歩合	無担保 コール 翌日物	TIBOR 3ヵ月	ユーロ/円	5年物国 債金利	10年物国 債金利	F _円 /円	F _円 /ユーロ	F _円 /ポンド	東証株価 指数	日経平均 株価(東 証225種)
				金利先物 3ヵ月							
	%						円	ドル		1968.1.4=100	円
年度											
05	0.100	0.004	0.128	0.730	1.303	1.754	117.47	1.203	1.744	1,728.16	17,059.66
06	0.352	0.715	0.664	0.770	1.189	1.655	118.05	1.325	1.947	1,713.61	17,287.65
07	0.750	0.641	0.839	0.670	0.743	1.285	99.37	1.552	2.002	1,212.96	12,525.54
08	0.588	0.088	0.651	0.585	0.782	1.342	98.31	1.305	1.417	773.66	8,109.53
09	0.300	0.082	0.438	0.385	0.553	1.395	93.27	1.357	1.506	978.81	11,089.94
10	0.300	0.062	0.340	0.345	0.495	1.255	82.84	1.402	1.616	869.38	9,755.10
11	0.300	0.076	0.336	0.335	0.323	0.988	82.17	1.321	1.582	854.35	10,083.56
12	0.300	0.058	0.250	0.205	0.131	0.564	94.04	1.295	1.508	1,034.71	12,397.91
13	0.300	0.044	0.212	0.190	0.197	0.641	102.98	1.383	1.662	1,202.89	14,827.83
14	0.300	0.015	0.172	0.165	0.131	0.398	120.21	1.082	1.496	1,543.11	19,206.99
15	0.300	▲ 0.002	0.099	▲ 0.035	▲ 0.190	▲ 0.049	112.43	1.113	1.425	1,347.20	16,758.67
月次											
15/4	0.300	0.063	0.172	0.145	0.079	0.336	118.91	1.082	1.497	1,592.79	19,520.01
5	0.300	0.073	0.171	0.145	0.095	0.406	123.75	1.117	1.546	1,673.65	20,563.15
6	0.300	0.011	0.171	0.160	0.111	0.451	122.25	1.123	1.558	1,630.40	20,235.73
7	0.300	0.064	0.171	0.160	0.096	0.414	124.22	1.100	1.556	1,659.52	20,585.24
8	0.300	0.071	0.171	0.145	0.075	0.392	121.19	1.114	1.558	1,537.05	18,890.48
9	0.300	0.010	0.171	0.135	0.062	0.348	120.03	1.123	1.534	1,411.16	17,388.15
10	0.300	0.074	0.171	0.130	0.039	0.306	120.74	1.123	1.534	1,558.20	19,083.10
11	0.300	0.076	0.171	0.150	0.040	0.317	122.83	1.073	1.519	1,580.25	19,747.47
12	0.300	0.038	0.171	0.155	0.032	0.267	120.42	1.089	1.498	1,547.30	19,033.71
16/1	0.300	0.066	0.171	0.050	▲ 0.071	0.104	120.63	1.086	1.439	1,432.07	17,518.30
2	0.300	▲ 0.001	0.099	▲ 0.015	▲ 0.228	▲ 0.055	112.99	1.109	1.429	1,297.85	16,026.76
3	0.300	▲ 0.002	0.099	▲ 0.035	▲ 0.190	▲ 0.049	112.43	1.113	1.425	1,347.20	16,758.67
4	0.300	▲ 0.056	0.063	▲ 0.005	▲ 0.206	▲ 0.082	108.40	1.135	1.432	1,340.55	16,666.05
5	0.300	▲ 0.054	0.063	▲ 0.050	▲ 0.239	▲ 0.112	111.14	1.131	1.452	1,379.80	17,234.98
6	0.300	▲ 0.064	0.061	▲ 0.025	▲ 0.317	▲ 0.237	102.70	1.123	1.420	1,245.82	15,575.92
7	0.300	▲ 0.046	0.060	0.015	▲ 0.261	▲ 0.178	103.63	1.106	1.313	1,322.74	16,569.27
8	0.300	▲ 0.048	0.060	0.010	▲ 0.180	▲ 0.058	103.28	1.121	1.310	1,329.54	16,887.40
9	0.300	▲ 0.060	0.057	0.005	▲ 0.249	▲ 0.084	100.90	1.122	1.314	1,322.78	16,449.84
10	0.300	▲ 0.047	0.057	0.025	▲ 0.193	▲ 0.049	104.92	1.102	1.235	1,393.02	17,425.02
資 料	日 本 銀 行		全国銀行 協会	東京金融 取引所	財 務 省		日本銀行	F R B		東京証券 取引所	日本経済 新聞社

主要国実質GDP

	米国実質GDP								欧 州				日本 (2005年 価格)
	国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	政府支出	純輸出			EU28 (2010年 価格)	イギリス (2010年 価格)	ドイツ (2010年 価格)	フランス (2010年 価格)	
							輸出	輸入 (控除)					
	10億ドル(2009年価格)								10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ		兆円
暦年													
09	14,418.8	9,847.0	1,633.5	392.3	3089.1	▲ 395.4	1587.7	1983.2	12,546.9	1,542.9	2,478.9	1,960.0	489.6
10	14,783.8	10,036.3	1,673.8	382.4	3091.4	▲ 458.8	1776.6	2235.4	12,815.7	1,572.4	2,580.1	1,998.5	512.7
11	15,020.6	10,263.5	1,802.3	384.5	2997.4	▲ 459.4	1898.3	2357.7	13,028.5	1,596.2	2,674.5	2,040.0	510.3
12	15,354.6	10,413.2	1,964.2	436.5	2941.6	▲ 447.1	1963.2	2410.3	12,966.8	1,617.1	2,687.6	2,043.8	519.2
13	15,612.2	10,565.4	2,032.9	488.3	2857.6	▲ 404.9	2031.6	2436.5	12,996.1	1,648.0	2,700.8	2,055.5	526.3
14	15,982.3	10,868.9	2,155.6	505.4	2833.0	▲ 425.7	2118.3	2544.0	13,206.0	1,698.6	2,743.9	2,068.6	526.1
15	16,397.2	11,214.7	2,200.2	564.5	2883.7	▲ 540.0	2120.6	2660.6	13,499.7	1,736.4	2,791.1	2,095.0	529.1
前年比													
09	▲ 2.8	▲ 1.6	▲ 15.6	▲ 21.2	3.1	-	▲ 8.8	▲ 13.7	▲ 4.4	▲ 4.3	▲ 5.6	▲ 2.9	▲ 5.5
10	2.5	1.9	2.5	▲ 2.5	0.1	-	11.9	12.7	2.1	1.9	4.1	2.0	4.7
11	1.6	2.3	7.7	0.5	▲ 3.0	-	6.9	5.5	1.7	1.5	3.7	2.1	▲ 0.5
12	2.2	1.5	9.0	13.5	▲ 1.9	-	3.4	2.2	▲ 0.5	1.3	0.5	0.2	1.7
13	1.7	1.5	3.5	11.9	▲ 2.9	-	3.5	1.1	0.2	1.9	0.5	0.6	1.4
14	2.4	2.9	6.0	3.5	▲ 0.9	-	4.3	4.4	1.6	3.1	1.6	0.6	▲ 0.0
15	2.6	3.2	2.1	11.7	1.8	-	0.1	4.6	2.2	2.2	1.7	1.3	0.6
前年同期比													
15/10~12	1.9	2.6	0.8	13.1	2.2	-	▲ 2.2	2.5	2.3	1.8	2.1	1.4	0.7
16/1~3	1.6	2.4	▲ 0.4	11.7	1.9	-	▲ 0.9	1.0	1.9	2.3	1.5	1.5	0.2
4~6	1.3	2.7	▲ 0.5	5.7	0.7	-	▲ 1.1	0.3	2.1	0.6	3.1	1.9	0.6
7~9	1.5	2.6	▲ 1.2	1.0	0.3	-	2.0	0.7	-	-	1.5	1.0	0.9
季調済前期比													
15/10~12	0.2	0.6	▲ 0.8	2.8	0.3	-	▲ 0.7	0.2	0.5	0.7	0.4	0.3	▲ 0.4
16/1~3	0.2	0.4	▲ 0.9	1.9	0.4	-	▲ 0.2	▲ 0.2	0.5	0.4	0.7	0.6	0.5
4~6	0.4	1.1	0.2	▲ 2.0	▲ 0.4	-	0.4	0.1	0.4	0.7	0.4	▲ 0.1	0.2
7~9	0.7	0.5	0.3	▲ 1.6	0.1	-	2.4	0.6	0.4	0.5	0.2	0.2	0.5
季調済年率													
15/10~12	0.9	2.3	▲ 3.3	11.5	1.0	-	▲ 2.7	0.7	2.2	2.7	1.4	1.4	▲ 1.6
16/1~3	0.8	1.6	▲ 3.4	7.8	1.6	-	▲ 0.7	▲ 0.6	1.9	1.7	2.9	2.6	2.1
4~6	1.4	4.3	1.0	▲ 7.7	▲ 1.7	-	1.8	0.2	1.7	2.7	1.7	▲ 0.3	0.7
7~9	2.9	2.1	1.2	▲ 6.2	0.5	-	10.0	2.3	1.5	2.0	0.8	0.9	2.2
資 料	米 国 商 務 省								欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 統計局	仏国立統計 経済研究所	内閣府

	BRICs				NIEs				ASEAN等				
	中 国	ブラジル (2010年 価格)	ロシア (2011年 価格)	インド (2011年度 価格)	韓 国 (2010年 価格)	台 湾 (2011年 価格)	シンガポール (2010年 価格)	香港 (2013年 価格)	インドネシア (2010年 価格)	タイ (2002年 価格)	マレーシア (2010年 価格)	ベトナム (2010年 価格)	オーストラリア (2013~14年 価格)
		10億レアル	10億 ルーブル	10億ルピー	兆ウォン	兆台湾元	10億 シンガポールドル	100万 香港ドル	10億ルピア	100万バツ	100万リンギ	10億ドン	100万豪ドル
暦年													
09	-	3,333	-	-	1188.1	12.5	279.7	1,874,472	-	7,653,432	-	2,027,591	1,407,711
10	-	3,886	-	-	1265.3	13.8	322.4	2,001,331	6,864,133	8,227,953	821,435	2,157,828	1,440,878
11	-	4,374	-	87,360	1311.9	14.3	342.4	2,097,688	7,287,635	8,296,548	864,920	2,292,483	1,478,072
12	-	4,806	-	92,269	1342.0	14.6	354.9	2,133,354	7,727,083	8,896,468	912,261	2,412,778	1,531,719
13	-	5,316	-	98,394	1380.8	14.9	371.5	2,199,233	8,156,498	9,136,861	955,080	2,543,596	1,562,547
14	-	5,687	77,945	105,522	1427.0	15.5	383.6	2,258,215	8,566,271	9,211,567	1,012,506	2,695,796	1,604,619
15	-	5,904	80,804	113,502	1464.2	15.6	391.3	2,313,243	8,976,932	9,472,101	1,062,804	2,875,856	1,643,631
前年比													
09	9.2	▲ 0.1	-	-	0.7	▲ 1.6	▲ 0.6	▲ 2.5	-	▲ 0.7	-	5.4	1.8
10	10.6	7.5	-	-	6.5	10.6	15.2	6.8	-	7.5	-	6.4	2.4
11	9.5	3.9	-	-	3.7	3.8	6.2	4.8	6.2	0.8	5.3	6.2	2.6
12	7.7	1.9	3.5	5.6	2.3	2.1	3.7	1.7	6.0	7.2	5.5	5.2	3.6
13	7.7	3.0	1.3	6.6	2.9	2.2	4.7	3.1	5.6	2.7	4.7	5.4	2.0
14	7.3	0.1	0.7	7.2	3.3	3.9	3.3	2.7	5.0	0.8	6.0	6.0	2.7
15	6.9	▲ 3.8	▲ 3.7	7.6	2.6	0.7	2.0	2.4	4.8	2.8	5.0	6.7	2.4
前年同期比													
15/10~12	6.8	▲ 5.9	▲ 3.8	7.2	3.1	▲ 0.9	1.8	1.9	5.0	2.8	4.5	7.0	2.7
16/1~3	6.7	▲ 5.4	▲ 1.2	7.9	2.8	▲ 0.3	2.0	0.8	4.9	3.2	4.2	5.5	2.9
4~6	6.7	▲ 3.8	▲ 0.6	7.1	3.3	0.7	2.0	1.7	5.2	3.5	4.0	5.8	3.3
7~9	6.7	-	▲ 0.4	-	2.7	2.1	0.6	1.9	5.0	3.2	4.3	6.4	-
季調済前期比													
15/10~12	-	▲ 1.3	-	-	0.7	0.2	-	-	-	0.8	-	-	0.7
16/1~3	-	▲ 0.4	-	-	0.5	0.9	-	-	-	1.0	-	-	1.0
4~6	-	▲ 0.6	-	-	0.8	0.1	-	-	-	0.7	-	-	0.5
7~9	-	-	-	-	0.7	1.1	-	-	-	0.6	-	-	-
季調済年率													
15/10~12	-	-	-	-	-	0.8	6.2	-	-	-	-	-	-
16/1~3	-	-	-	-	-	3.4	0.1	-	-	-	-	-	-
4~6	-	-	-	-	-	0.2	0.2	-	-	-	-	-	-
7~9	-	-	-	-	-	4.5	▲ 4.1	-	-	-	-	-	-
資 料	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	ロシア連邦 統計局	インド統計 計画履行省	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポール 統計局	香港 統計局	インドネシア中央 統計局	タイ国家経済 社会開発庁	マレーシア 統計局	ベトナム 統計総局	オーストラリア 統計局

経済・産業指標

米国経済

*は季節調整値。

		景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
		2010年=100	1985年=100	2012年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差、万人	%
暦年	11	105.2	58.1	97.3	74.1	—	—	609	—	12,742	207.7	8.9
	12	107.6	67.1	100.0	75.1	—	—	781	—	14,434	224.6	8.1
	13	110.8	73.2	101.9	74.9	—	—	925	—	15,530	232.8	7.4
	14	117.2	86.9	104.9	75.7	—	—	1,003	—	16,452	303.5	6.2
	15	122.2	98.0	105.2	75.9	—	—	1,112	—	17,396	278.9	5.3
前年比	11	—	—	2.9	4.3	10.3	11.7	3.7	6.8	10.3	1.2	—
	12	—	—	2.8	1.3	5.7	4.9	28.2	4.1	13.3	1.7	—
	13	—	—	1.9	▲ 0.2	2.6	▲ 0.0	18.5	2.6	7.6	1.6	—
	14	—	—	2.9	1.1	4.8	1.0	8.5	3.7	5.9	1.9	—
	15	—	—	0.3	0.2	▲ 3.0	▲ 3.2	10.8	1.2	5.7	2.1	—
四半期	16/1~3	123.0	96.0	104.1	75.7	▲ 0.9	▲ 1.8	1,151	—	17,314	58.7	4.9
	4~6	123.6	94.8	103.9	75.4	▲ 0.1	▲ 1.7	1,159	—	17,075	43.9	4.9
	7~9	124.3	100.7	104.4	75.3	▲ 0.4	1.2	1,145	—	17,458	61.9	4.9
	季調済前期比	—	—	▲ 0.4	▲ 0.0	▲ 0.9	▲ 1.8	1.4	0.3	▲ 1.6	0.5	—
	16/1~3	—	—	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 1.7	0.7	1.7	0.4	0.3	—
月次	16/5	123.4	92.4	103.7	75.2	—	—	1,128	—	17,116	2.4	4.7
	6	123.7	97.4	104.2	75.4	—	—	1,195	—	16,765	27.1	4.9
	7	124.3	96.7	104.6	75.6	—	—	1,218	—	17,801	25.2	4.9
	8	124.1	101.8	104.5	75.2	—	—	1,164	—	16,914	17.6	4.9
	9	124.4	103.5	104.2	75.3	—	—	1,054	—	17,660	19.1	5.0
季調済前月比	10	124.5	98.6	104.3	75.4	—	—	1,323	—	17,905	16.1	4.9
	16/5	—	—	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 2.9	▲ 0.6	▲ 2.3	0.3	▲ 1.3	0.0	—
	6	—	—	0.5	0.2	▲ 4.3	0.5	5.9	0.8	▲ 2.0	0.2	—
	7	—	—	0.4	0.3	3.6	0.8	1.9	▲ 0.4	6.2	0.2	—
	8	—	—	▲ 0.1	▲ 0.6	0.2	1.2	▲ 4.4	▲ 0.0	▲ 5.0	0.1	—
資料	9	—	—	▲ 0.2	0.1	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 9.5	0.7	4.4	0.1	—
	10	—	—	0.0	0.2	—	—	25.5	0.8	1.4	0.1	—
	資料	コンファレンスボード			F R B			商 務 省			労 働 省	

*は季節調整値。

		生産者 価格指数	消費者 物価指数 (コア)	貿 易 統 計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長 期 国 債 (10年)	ダウ 工業株 30 種	NASDAQ 株価指数	為替
		%	%	財輸出	財輸入	財収支	10億ドル	%	%	ドル	1971/1=100	ドル/ユーロ
暦年	11	—	—	1,482.5	2,208.0	▲ 725.4	9,698.6	0.10	2.79	11,966.64	2,605.15	1.392
	12	—	—	1,545.8	2,276.3	▲ 730.4	10,500.9	0.14	1.80	12,966.04	3,019.51	1.286
	13	—	—	1,578.5	2,268.0	▲ 689.5	11,071.4	0.11	2.35	14,999.67	4,176.59	1.329
	14	—	—	1,621.2	2,356.4	▲ 735.2	11,728.0	0.09	2.54	16,773.99	4,736.05	1.329
	15	—	—	1,502.6	2,248.2	▲ 745.7	12,399.8	0.13	2.14	17,590.61	5,007.41	1.110
前年比	11	3.9	1.6	16.0	15.4	—	9.9	—	—	—	—	—
	12	1.8	2.1	4.3	3.1	—	8.3	—	—	—	—	—
	13	1.4	1.7	2.1	▲ 0.4	—	5.4	—	—	—	—	—
	14	1.6	1.8	2.7	3.9	—	5.9	—	—	—	—	—
	15	▲ 0.9	1.8	▲ 7.3	▲ 4.6	—	5.7	—	—	—	—	—
四半期	16/1~3	—	—	353.1	535.3	▲ 182.6	12,498.1	0.36	1.92	16,635.76	4,869.85	1.103
	4~6	—	—	359.2	541.5	▲ 182.7	12,728.3	0.37	1.75	17,763.85	4,842.67	1.130
	7~9	—	—	374.3	548.3	▲ 174.3	12,975.3	0.40	1.56	18,367.92	5,312.00	1.116
	季調済前期比	—	—	▲ 2.9	▲ 2.3	—	2.0	—	—	—	—	—
	16/1~3	0.1	0.7	1.7	1.2	—	1.8	—	—	—	—	—
月次	16/5	—	—	119.2	180.2	▲ 61.0	12,728.8	0.37	1.81	17,692.32	4,948.06	1.131
	6	—	—	120.1	184.4	▲ 64.3	12,803.7	0.38	1.64	17,754.87	4,842.67	1.123
	7	—	—	123.8	182.5	▲ 58.8	12,878.0	0.39	1.50	18,341.18	5,162.13	1.106
	8	—	—	124.7	183.8	▲ 59.0	12,986.9	0.40	1.56	18,495.19	5,213.22	1.121
	9	—	—	125.5	182.0	▲ 56.5	13,060.9	0.40	1.63	18,267.40	5,312.00	1.122
季調済前月比	10	—	—	—	—	—	13,138.6	0.40	1.76	18,184.55	5,189.14	1.101
	16/5	0.3	0.2	▲ 0.3	1.9	—	0.6	—	—	—	—	—
	6	0.5	0.2	0.8	2.3	—	0.6	—	—	—	—	—
	7	▲ 0.4	0.1	3.1	▲ 1.0	—	0.6	—	—	—	—	—
	8	0.0	0.2	0.8	0.7	—	0.8	—	—	—	—	—
資料	9	0.3	0.1	0.6	▲ 1.0	—	0.6	—	—	—	—	—
	10	0.0	0.2	—	—	—	0.6	—	—	—	—	—
	資料	労 働 省		商 務 省			F R B		S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス	NASDAQ	F R B	

欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU28カ国 全体	EU28カ国 消費者	EU28カ国 製造業	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	イギリス (財収支)
	長期平均=100			2010年=100	%	2010年=100	%	10億ドル	10億ポンド
暦年	*	*	*		*		*		*
11	101.1	▲ 15.5	▲ 0.1	103.2	80.8	99.5	9.7	▲ 159.3	▲ 83.6
12	90.3	▲ 21.5	▲ 10.8	101.0	79.4	98.6	10.5	▲ 67.6	▲ 97.4
13	95.3	▲ 16.7	▲ 8.3	100.5	78.3	98.6	10.9	151.5	▲ 96.5
14	104.6	▲ 7.2	▲ 2.6	101.7	80.4	100.6	10.2	111.8	▲ 109.0
15	106.2	▲ 4.4	▲ 2.8	103.9	81.2	104.0	9.4	155.9	▲ 110.2
前年比									
11	-	-	-	3.3	5.8	▲ 0.4	0.4	-	▲ 2.5
12	-	-	-	▲ 2.1	▲ 1.8	▲ 0.9	8.4	-	16.8
13	-	-	-	▲ 0.5	▲ 1.4	▲ 0.0	3.4	-	8.8
14	-	-	-	1.2	2.7	2.0	▲ 5.6	-	1.6
15	-	-	-	1.8	1.0	3.3	▲ 8.1	-	3.2
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
16/1~3	105.5	▲ 6.0	▲ 3.6	105.1	81.5	105.9	8.8	35.3	▲ 32.9
4~6	105.5	▲ 6.1	▲ 3.2	105.2	81.1	106.5	8.6	35.3	▲ 34.7
7~9	104.7	▲ 7.3	▲ 3.0	105.3	81.5	107.1	8.5	21.7	▲ 33.2
前期比									
16/1~3	-	-	-	0.7	0.4	0.9	▲ 2.2	-	▲ 1.5
4~6	-	-	-	0.1	▲ 0.5	0.6	▲ 2.3	-	5.5
7~9	-	-	-	0.1	0.5	0.5	▲ 1.2	-	▲ 4.2
月次	*	*	*	*	*	*	*	*	*
16/4	105.1	▲ 6.8	▲ 3.7	105.9	-	106.2	8.7	12.4	▲ 10.4
5	105.6	▲ 5.7	▲ 3.4	104.5	-	106.7	8.6	11.7	▲ 11.4
6	105.7	▲ 5.8	▲ 2.4	105.1	-	106.6	8.6	11.2	▲ 12.9
7	104.7	▲ 7.7	▲ 2.6	104.4	-	107.2	8.6	9.4	▲ 9.4
8	103.8	▲ 7.7	▲ 4.1	106.1	-	107.1	8.5	5.7	▲ 11.1
9	105.5	▲ 6.4	▲ 2.2	105.4	-	106.9	8.5	6.7	▲ 12.7
10	106.9	▲ 6.5	▲ 0.9	-	-	-	-	-	-
前月比									
16/4	-	-	-	1.5	-	0.6	0.0	-	-
5	-	-	-	▲ 1.3	-	0.5	▲ 1.2	-	-
6	-	-	-	0.6	-	▲ 0.1	0.0	-	-
7	-	-	-	▲ 0.7	-	0.6	0.0	-	-
8	-	-	-	1.6	-	▲ 0.1	▲ 1.2	-	-
9	-	-	-	▲ 0.7	-	▲ 0.2	0.0	-	-
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料	欧 州 委 員 会			欧 州 統 計 局				OECD	英国統計局

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB 政策金利	BOE 政策金利	マネーストック (M3)	銀行間レート 3カ月	ドイツ 連邦債 10年
	ユーロ通貨圏 18カ国平均	イギリス					
	2015年=100	2015年=100	%	%	10億ユーロ	%	
暦年					*		
11	95.8	93.4	1.00	0.50	9,500.0	1.4	2.6
12	98.2	96.1	0.75	0.50	9,786.0	0.6	1.5
13	99.5	98.5	0.25	0.50	9,838.1	0.2	1.6
14	100.0	100.0	0.05	0.50	10,350.5	0.2	1.2
15	100.0	100.0	0.05	0.50	10,837.1	▲ 0.0	0.5
前年比							
11	2.7	4.5	-	-	2.2	-	-
12	2.5	2.8	-	-	3.0	-	-
13	1.4	2.6	-	-	0.5	-	-
14	0.4	1.5	-	-	5.2	-	-
15	0.0	0.0	-	-	4.7	-	-
四半期					*		
16/1~3	99.2	99.8	0.00	0.50	10,999.2	▲ 0.2	0.3
4~6	100.5	100.4	0.00	0.50	11,114.8	▲ 0.3	0.1
7~9	100.3	100.9	0.00	0.25	11,237.4	▲ 0.3	▲ 0.1
前期比							
16/1~3	▲ 1.0	▲ 0.5	-	-	1.5	-	-
4~6	1.2	0.6	-	-	1.1	-	-
7~9	▲ 0.1	0.4	-	-	1.1	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比		
15/10	0.1	▲ 0.1	0.05	0.50	5.0	▲ 0.1	0.5
11	0.2	0.1	0.05	0.50	4.8	▲ 0.1	0.6
12	0.2	0.2	0.05	0.50	4.5	▲ 0.1	0.6
16/1	0.3	0.3	0.05	0.50	5.1	▲ 0.1	0.5
2	▲ 0.2	0.3	0.05	0.50	5.0	▲ 0.2	0.2
3	▲ 0.0	0.5	0.00	0.50	5.1	▲ 0.2	0.2
4	▲ 0.2	0.3	0.00	0.50	4.6	▲ 0.2	0.2
5	▲ 0.1	0.3	0.00	0.50	4.9	▲ 0.3	0.2
6	0.1	0.5	0.00	0.50	5.0	▲ 0.3	0.0
7	0.2	0.6	0.00	0.50	4.9	▲ 0.3	▲ 0.1
8	0.2	0.6	0.00	0.25	5.1	▲ 0.3	▲ 0.1
9	0.4	1.0	0.00	0.25	5.0	▲ 0.3	▲ 0.1
10	0.5	0.9	0.00	0.25	-	▲ 0.3	▲ 0.0
資 料	欧州統計局	英国統計局	欧州 中央銀行	イングランド 銀行	欧州中央銀行	フランクフルト 証券取引所	

経済・産業指標

中国経済

		工業生産 付加価値	固定資産 投資	消費財 小売総額	消費者 物価	生産者 物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受入 (実行ベース)	貸出基準 金利(1年)	マネーサプライ (M2)	上海総合 株価指数
		10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年	11	-	30,240	18,091	-	-	18,984	17,435	1,549	1,160	6.56	85.2	2,199
	12	-	36,484	20,717	-	-	20,487	18,184	2,303	1,117	6.00	97.4	2,269
	13	-	43,653	23,438	-	-	22,090	19,500	2,590	1,176	6.00	110.7	2,116
	14	-	50,200	26,239	-	-	23,427	19,603	3,825	1,196	5.60	122.8	3,235
	15	-	55,159	30,093	-	-	22,756	16,768	5,988	1,263	4.35	139.2	3,539
前年比	11	13.9	23.8	17.1	5.4	6.1	20.3	24.9	-	9.7	-	17.3	-
	12	10.0	20.6	14.3	2.6	▲ 1.7	7.9	4.3	-	▲ 3.7	-	14.4	-
	13	9.7	19.6	13.1	2.6	▲ 1.9	7.8	7.2	-	5.3	-	13.6	-
	14	8.3	15.7	12.0	2.0	▲ 1.9	6.1	0.5	-	1.7	-	11.0	-
	15	6.1	11.1	10.7	1.4	▲ 5.2	▲ 2.8	▲ 14.4	-	5.6	-	13.3	-
四半期	16/1~3	-	-	-	-	-	4,537	3,374	1,163	354	-	144.6	2,810
	4~6	-	-	-	-	-	5,262	3,899	1,363	340	-	149.0	2,928
	7~9	-	-	-	-	-	5,569	4,131	1,438	257	-	151.6	3,023
	16/1~3	-	10.7	10.3	2.1	▲ 4.8	▲ 11.6	▲ 13.6	-	1.5	-	13.4	-
	4~6	-	8.1	10.2	2.1	▲ 2.9	▲ 5.1	▲ 6.9	-	1.5	-	11.8	-
前年同期比	7~9	-	7.1	10.5	1.8	▲ 0.8	▲ 6.3	▲ 4.6	-	▲ 3.1	-	11.5	-
月次	16/5	-	-	-	-	-	1,780	1,313	468	89	4.35	146.2	2,917
	6	-	-	-	-	-	1,788	1,316	472	152	4.35	149.0	2,930
	7	-	-	-	-	-	1,821	1,321	500	77	4.35	149.2	2,979
	8	-	-	-	-	-	1,903	1,384	518	88	4.35	151.1	3,085
	9	-	-	-	-	-	1,845	1,425	420	92	4.35	151.6	3,005
前年同月比	10	-	-	-	-	-	1,782	1,291	491	88	4.35	152.0	3,100
	16/5	6.0	7.5	10.0	2.0	▲ 2.8	▲ 5.7	▲ 0.3	-	▲ 1.0	-	11.8	-
	6	6.2	7.7	10.6	1.9	▲ 2.6	▲ 5.6	▲ 8.7	-	9.7	-	11.8	-
	7	6.0	3.9	10.2	1.8	▲ 1.7	▲ 5.6	▲ 12.6	-	▲ 1.6	-	10.2	-
	8	6.3	8.1	10.6	1.3	▲ 0.8	▲ 2.8	1.5	-	5.7	-	11.4	-
前年同月比	9	6.1	8.8	10.7	1.9	0.1	▲ 10.0	▲ 1.9	-	1.2	-	11.5	-
	10	6.1	9.1	10.0	2.1	1.2	▲ 7.3	▲ 1.4	-	0.0	-	11.6	-
資 料		国 家 統 計 局					中国海関			商務部	人民銀行	上海証券取引所	

NIEs経済(除く香港)

*は季節調整値。

		鉱工業生産			消費者物価			貿易収支			金利		
		韓国	台湾	シンガポール (製造業)	韓国 総合	台湾 総合	シンガポール 総合	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
		2010年=100	2011年=100	2015年=100	2010年=100	2011年=100	2014年=100	100万USドル			CD3カ月%	CP3カ月%	3カ月物%
暦年	11	106.0	100.0	100.6	104.0	100.0	92.5	30,801	24,861	55,681	3.44	0.85	0.39
	12	107.4	99.8	101.0	106.3	101.9	96.7	28,285	29,085	34,480	3.30	0.90	0.38
	13	108.2	100.4	102.7	107.7	102.7	99.0	44,047	33,418	42,437	2.72	0.81	0.40
	14	108.4	106.8	105.4	109.0	104.0	100.0	47,150	38,242	49,469	2.49	0.80	0.46
	15	107.7	104.9	100.0	109.8	103.7	99.5	90,258	48,124	68,517	1.77	0.82	1.19
前年比	11	6.0	4.4	7.2	4.0	1.4	5.2	-	-	-	-	-	-
	12	1.4	▲ 0.3	0.4	2.2	1.9	4.6	-	-	-	-	-	-
	13	0.7	0.7	1.7	1.3	0.8	2.4	-	-	-	-	-	-
	14	0.2	6.4	2.7	1.3	1.2	1.0	-	-	-	-	-	-
	15	▲ 0.7	▲ 1.8	▲ 5.4	0.7	▲ 0.3	▲ 0.5	-	-	-	-	-	-
四半期	16/1~3	107.2	102.9	100.7	110.5	104.2	98.9	21,396	12,154	9,828	1.64	0.68	1.06
	4~6	108.3	105.1	103.6	110.7	104.7	98.7	26,815	11,870	12,565	1.54	0.64	0.93
	7~9	108.9	107.4	99.8	111.0	105.2	99.0	19,539	11,933	13,274	1.35	0.56	0.87
	16/1~3	▲ 0.3	▲ 4.4	▲ 0.5	1.0	1.7	▲ 0.8	-	-	-	-	-	-
	4~6	1.0	▲ 0.2	1.4	0.9	1.3	▲ 0.9	-	-	-	-	-	-
前年同期比	7~9	0.6	4.1	1.3	0.8	0.7	▲ 0.4	-	-	-	-	-	-
月次	16/5	109.4	106.0	103.9	110.7	104.4	98.2	6,741	3,504	48,387	1.58	0.64	1.00
	6	109.1	105.9	102.6	110.7	104.8	98.9	11,372	3,567	46,901	1.43	0.64	0.93
	7	110.5	106.4	98.6	110.8	105.0	98.7	7,524	3,580	49,826	1.36	0.55	0.88
	8	107.9	108.3	98.8	110.7	105.0	99.2	5,110	3,980	47,049	1.35	0.55	0.87
	9	108.2	107.6	102.1	111.4	105.5	99.2	6,905	4,374	62,348	1.34	0.57	0.87
前年同月比	10	-	-	-	111.5	107.0	-	6,967	4,377	-	1.35	-	0.87
	16/5	4.7	1.9	0.7	0.8	1.2	▲ 1.6	-	-	-	-	-	-
	6	0.9	1.1	0.8	0.8	0.9	▲ 0.7	-	-	-	-	-	-
	7	1.6	▲ 0.4	▲ 3.4	0.7	1.2	▲ 0.7	-	-	-	-	-	-
	8	2.2	7.8	0.5	0.4	0.6	▲ 0.3	-	-	-	-	-	-
前年同月比	9	▲ 2.0	5.0	6.7	1.2	0.3	▲ 0.2	-	-	-	-	-	-
	10	-	-	-	1.3	1.7	-	-	-	-	-	-	-
資 料		統計局	經濟部	統計局	統計局	統計局	統計局	知識經濟部	財政部	統計局	韓国銀行	中央銀行	シンガポール 銀行協会

ブラジル・ロシア・インド経済

*は季節調整値。

		鉱工業生産			商業販売額			消費者物価		
		ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 乗用車販売	ブラジル	ロシア	インド
		2012年=100	2008年=100	04-05年=100	2011年=100	10億ルーブル	千台	1993/12=100	2000年=100	2004-05年=100
暦年	11	102.5	105.0	170.3	100.0	19,104	2,629	3,321.2	352.6	156.1
	12	99.8	108.5	172.2	108.4	21,395	2,665	3,500.7	370.4	167.6
	13	102.0	109.0	172.0	113.1	23,686	2,507	3,717.8	395.5	177.6
	14	99.1	110.8	176.9	115.6	26,355	2,601	3,953.2	426.4	181.2
	15	90.9	107.2	181.1	110.6	27,538	2,790	4,310.1	492.6	176.7
前年比	11	0.5	5.0	2.9	▲ 0.4	15.7	5.1	6.6	8.4	8.9
	12	▲ 2.7	3.3	1.1	8.4	12.0	1.4	5.4	5.1	7.4
	13	2.2	0.4	▲ 0.1	4.3	10.7	▲ 5.9	6.2	6.8	6.0
	14	▲ 2.9	1.7	2.8	2.2	11.3	3.7	6.3	7.8	2.0
	15	▲ 8.3	▲ 3.3	2.4	▲ 4.3	4.5	7.3	9.0	15.5	▲ 2.5
四半期	16/1~3	84.5	102.9	189.8	101.6	6,445	723	4,584.1	518.2	174.9
	4~6	85.5	103.5	180.2	99.7	6,693	697	4,668.6	525.2	180.3
	7~9	84.5	105.9	177.0	99.5	7,202	797	4,731.1	530.4	183.4
	前年同期比									
	16/1~3	▲ 11.5	▲ 0.6	0.2	▲ 7.0	-	2.4	10.1	8.3	▲ 0.8
前年同月比	4~6	▲ 7.5	1.1	0.7	▲ 6.9	-	6.7	9.1	7.4	1.4
	7~9	▲ 5.5	▲ 0.1	▲ 0.8	▲ 5.7	-	17.7	8.7	6.8	3.7
月次	16/5	*	*							
	6	85.1	102.6	182.0	100.7	2,233	232	4,675.2	525.3	180.2
	7	86.5	104.2	183.2	99.1	2,256	223	4,691.6	527.2	182.9
	8	86.4	104.4	176.0	100.8	2,359	260	4,716.0	530.1	184.2
	9	83.4	105.7	175.4	100.7	2,436	259	4,736.7	530.1	183.3
前年同月比	10	83.8	107.6	179.5	96.9	2,408	278	4,740.5	531.0	182.8
	16/5	-	-	-	-	2,442	323	4,752.9	533.2	182.9
	6	▲ 8.4	0.9	1.3	▲ 9.0	0.9	6.4	9.3	7.3	1.2
	7	▲ 5.5	1.8	2.2	▲ 4.8	1.5	2.7	8.8	7.5	2.1
	8	▲ 4.2	▲ 0.3	▲ 2.5	▲ 5.6	2.5	16.8	8.7	7.2	3.7
資料	9	▲ 7.4	0.8	▲ 0.7	▲ 5.5	2.5	16.3	9.0	6.9	3.9
	10	▲ 5.0	▲ 0.8	0.7	▲ 5.9	3.7	19.9	8.5	6.4	3.6
		-	-	-	-	2.4	20.4	7.9	6.1	3.4
		地理統計院	連邦統計局	中央統計局	地理統計院	連邦統計局	インド自動車工業会	地理統計院	連邦統計局	商工省

		貿易収支			失業率		株価指数		
		ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	ブラジル ホ・スハ指数	ロシア RTS指数\$	インド S&P BSE SENSEX
		100万US\$	1億US\$	100万US\$	%	%		1995/9=100	1978-79年=100
暦年	05	44,703	1,162	▲43,557	-	7.6	33,455	1,126	9,398
	06	46,457	1,343	▲53,597	-	7.2	44,473	1,922	13,787
	07	40,032	1,234	▲79,866	-	6.1	63,886	2,291	20,287
	08	24,958	1,776	▲114,600	-	6.4	37,550	632	9,647
	09	25,272	1,132	▲109,505	-	8.4	68,588	1,445	17,465
四半期	10	20,147	1,470	▲112,519	-	7.5	69,305	1,770	20,509
	11	29,793	1,969	▲182,947	-	6.6	56,754	1,382	15,455
	12	19,395	1,917	▲189,557	7.3	5.5	60,952	1,527	19,427
	13	2,286	1,806	▲136,701	7.1	5.5	51,507	1,443	21,171
	14	▲4,044	1,889	▲137,506	6.8	5.2	50,007	791	27,499
前年同月比	15	19,673	1,485	▲118,072	8.5	5.6	43,350	757	26,118
	15/1~3	▲5,558	455	▲26,010	7.9	5.7	51,150	840	27,957
	4~6	7,779	437	▲32,226	8.3	5.6	53,081	940	27,781
	7~9	8,020	289	▲35,457	8.9	5.3	45,059	790	26,155
	10~12	9,433	303	▲31,138	9.0	5.7	43,350	757	26,118
月次	16/1~3	8,400	221	▲19,252	10.9	5.9	50,055	876	25,342
	4~6	15,271	222	▲19,234	11.3	5.7	51,527	931	27,000
	7~9	12,533	188	▲23,775	11.8	5.3	58,367	991	27,866
	15/10	1,996	100	▲9,692	-	5.5	45,869	846	26,657
	11	1,197	89	▲9,782	-	5.8	45,120	847	26,146
資料	12	6,240	113	▲11,664	-	5.8	43,350	757	26,118
	16/1	923	72	▲7,639	-	5.8	40,406	745	24,871
	2	3,043	71	▲6,542	-	5.8	42,794	769	23,002
	3	4,435	77	▲5,071	-	6.0	50,055	876	25,342
	4	4,861	65	▲4,845	-	5.9	53,911	951	25,607
地理統計院	5	6,437	76	▲6,273	-	5.6	48,472	904	26,668
	6	3,974	81	▲8,116	-	5.4	51,527	931	27,000
	7	4,578	65	▲7,761	-	5.3	57,308	928	28,052
	8	4,140	49	▲7,674	-	5.2	57,901	950	28,452
	9	3,815	74	▲8,340	-	5.2	58,367	991	27,866
連邦統計局	10	2,346	-	▲10,161	-	-	64,925	989	27,942
		サンパウロ証券取引所	モスクワ取引所	ムンバイ証券取引所					

経済・産業指標

ASEAN等

*は季節調整値。

		鉱工業生産						消費者物価					
		インドネシア (製造業)	タイ (製造業)	マレーシア	ベトナム	オーストラリア	香港 (製造業)	インドネシア	タイ	マレーシア	ベトナム	オーストラリア	香港
		2010年=100	2011年=100	2010年=100	2010年=100	2013-14年=100	2008年=100	2012年=100	2011年=100	2010年=100	2014年=100	2011-12年=100	2014/10-15/9=100
暦年	11	104.1	100.0	102.4	-	92.7	95.7	96.2	100.0	103.2	-	99.3	86.1
	12	108.4	110.6	106.7	-	95.7	94.9	100.0	103.0	104.9	-	101.0	89.6
	13	114.9	113.3	110.3	-	97.7	95.0	106.4	105.3	107.1	-	103.5	93.5
	14	120.4	107.4	116.0	-	102.1	94.6	113.2	107.3	110.5	-	106.1	97.7
	15	126.1	107.7	121.2	-	103.8	93.2	120.4	106.3	112.8	-	107.7	100.6
前年比	11	4.1	-	2.4	11.7	1.2	0.7	5.3	3.8	3.2	-	3.3	5.3
	12	4.1	10.6	4.2	7.0	3.3	▲ 0.8	4.0	3.0	1.7	-	1.8	4.1
	13	6.0	2.4	3.4	5.9	2.1	0.1	6.4	2.2	2.1	-	2.4	4.3
	14	4.8	▲ 5.2	5.1	7.7	4.5	▲ 0.4	6.4	1.9	3.1	-	2.5	4.4
	15	4.8	0.3	4.5	10.0	1.6	▲ 1.5	6.4	▲ 0.9	2.1	-	1.5	3.0
四半期	16/1~3	127.9	112.2	122.0	-	102.9	86.6	123.6	105.6	114.3	100.6	108.2	103.2
	4~6	131.8	106.7	125.3	-	106.1	92.9	123.7	106.8	114.6	103.0	108.6	102.3
	7~9	132.9	106.1	125.9	-	-	-	125.2	106.7	115.3	102.9	109.4	102.9
	16/1~3	4.1	▲ 0.9	3.3	6.7	4.7	▲ 0.3	4.3	▲ 0.5	3.4	-	1.3	2.8
	4~6	5.0	1.7	3.7	4.5	3.6	▲ 0.4	3.5	0.3	1.9	-	1.0	2.6
前年同期比	7~9	5.1	▲ 0.5	4.0	7.4	-	-	3.0	0.3	1.3	-	1.3	3.1
月次	16/5	131.7	111.6	125.8	-	-	-	123.5	107.0	114.6	102.1	-	102.3
	6	136.3	109.5	128.7	-	-	-	124.3	107.1	114.8	105.5	-	102.3
	7	133.0	103.5	125.9	-	-	-	125.2	106.7	115.1	102.7	-	102.7
	8	134.8	107.0	124.7	-	-	-	125.1	106.6	115.6	102.8	-	102.8
	9	131.0	107.8	127.1	-	-	-	125.4	106.7	115.3	103.3	-	103.1
前年同月比	10	-	-	-	-	-	-	125.6	106.9	-	104.2	-	-
	16/5	7.0	2.7	2.8	7.8	-	-	3.3	0.5	2.0	2.3	-	2.6
	6	8.0	1.4	5.2	7.4	-	-	3.5	0.4	1.6	2.4	-	2.5
	7	8.8	▲ 5.0	4.1	7.2	-	-	3.2	0.1	1.1	2.4	-	2.4
	8	6.1	3.2	4.9	7.3	-	-	2.8	0.3	1.5	2.6	-	4.3
9	9	0.5	0.6	3.2	7.6	-	-	3.1	0.4	1.5	3.3	-	2.6
	10	-	-	-	7.0	-	-	3.3	0.3	-	4.1	-	-
	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料		インドネシア 中央統計局	タイ工業省	マレーシア 統計局	ベトナム 統計総局	オーストラリア 統計局	香港 統計局	インドネシア 中央統計局	タイ商務省	マレーシア 統計局	ベトナム 統計総局	オーストラリア 統計局	香港 統計局

*は季節調整値。

		貿易収支						金利					
		インドネシア	タイ	マレーシア	ベトナム	オーストラリア	香港	インドネシア	タイ	マレーシア	ベトナム	オーストラリア	香港
		100万USドル	100万USドル	100万USドル	100万USドル	100万AUドル	100万USドル	BIレート%	%	%	リファインスレート%	%	%
暦年	05	27,959	▲ 7,241	27,301	▲ 5,110	▲ 18,899	▲ 10,457	12.75	3.94	3.00	6.50	5.50	5.75
	06	39,733	949	30,317	▲ 4,614	▲ 16,366	▲ 17,874	9.75	5.00	3.50	6.50	6.25	6.75
	07	39,627	13,902	29,802	▲ 9,972	▲ 24,693	▲ 23,477	8.00	3.25	3.50	6.50	6.75	5.75
	08	7,823	▲ 1,447	43,095	▲ 16,377	▲ 8,538	▲ 25,888	9.25	2.75	3.25	9.50	4.25	0.50
	09	19,681	18,714	33,489	▲ 12,379	▲ 6,530	▲ 28,900	6.50	1.25	2.00	8.00	3.75	0.50
四半期	10	22,116	10,385	33,993	▲ 12,602	11,983	▲ 43,139	6.50	2.00	2.75	9.00	4.75	0.50
	11	26,061	▲ 6,211	40,628	▲ 9,844	21,718	▲ 54,773	6.00	3.25	3.00	15.00	4.25	0.50
	12	▲ 1,659	▲ 20,009	31,151	749	▲ 8,199	▲ 61,584	5.75	2.75	3.00	9.00	3.00	0.50
	13	▲ 4,077	▲ 21,902	22,434	0	6,798	▲ 64,839	7.50	2.25	3.00	7.00	2.50	0.50
	14	▲ 2,198	▲ 225	25,079	803	3,240	▲ 70,929	7.75	2.00	3.25	6.50	2.50	0.50
前年同月比	15	7.671	11.699	23.153	▲ 4.110	▲ 24.776	▲ 57.077	7.50	1.50	3.25	6.50	2.00	0.75
	15/1~3	2,320	1,490	5,266	▲ 2,719	▲ 2,017	▲ 15,356	7.50	1.75	3.25	6.50	2.25	0.50
	4~6	2,155	2,057	5,317	▲ 1,231	▲ 8,391	▲ 16,182	7.50	1.50	3.25	6.50	2.00	0.50
	7~9	2,740	4,269	5,411	▲ 360	▲ 6,006	▲ 12,807	7.50	1.50	3.25	6.50	2.00	0.50
	10~12	455	3,883	7,157	200	▲ 8,362	▲ 13,992	7.50	1.50	3.25	6.50	2.00	0.75
月次	16/1~3	1,658	8,189	5,752	1,198	▲ 6,790	▲ 12,565	6.75	1.50	3.25	6.50	2.00	0.75
	4~6	1,915	4,224	4,486	83	▲ 5,194	▲ 13,252	6.50	1.50	3.25	6.50	1.75	0.75
	7~9	2,094	5,516	4,429	1,037	▲ 3,750	▲ 12,028	5.00	1.50	3.00	6.50	1.50	0.75
	15/10	1,013	2,101	2,846	500	▲ 2,826	▲ 3,826	7.50	1.50	3.25	6.50	2.00	0.50
	11	▲ 397	295	2,359	263	▲ 2,351	▲ 4,270	7.50	1.50	3.25	6.50	2.00	0.50
前年同月比	12	▲ 160	1,487	1,952	▲ 563	▲ 3,185	▲ 5,897	7.50	1.50	3.25	6.50	2.00	0.75
	16/1	13.6	238	1,242	765	▲ 2,609	▲ 2,247	7.25	1.50	3.25	6.50	2.00	0.75
	2	1,136	4,986	1,759	▲ 191	▲ 2,529	▲ 4,259	7.00	1.50	3.25	6.50	2.00	0.75
	3	508	2,966	2,751	624	▲ 1,652	▲ 6,060	6.75	1.50	3.25	6.50	2.00	0.75
	4	662	721	2,321	277	▲ 1,020	▲ 4,000	6.75	1.50	3.25	6.50	2.00	0.75
前年同月比	5	374	1,537	812	▲ 177	▲ 1,648	▲ 3,378	6.75	1.50	3.25	6.50	1.75	0.75
	6	879	1,965	1,353	▲ 17	▲ 2,526	▲ 5,874	6.50	1.50	3.25	6.50	1.75	0.75
	7	514	843	475	564	▲ 1,581	▲ 4,294	6.50	1.50	3.00	6.50	1.75	0.75
	8	363	2,128	2,113	573	▲ 1,406	▲ 3,665	5.25	1.50	3.00	6.50	1.50	0.75
	9	1,271	2,546	1,841	864	▲ 763	▲ 4,069	5.00	1.50	3.00	6.50	1.50	0.75
10	10	1,207	-	-	▲ 200	-	-	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	0.75
	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料		インドネシア 中央統計局	タイ国家 統計局	マレーシア 統計局	ベトナム 統計総局	オーストラリア 統計局	香港 統計局	インドネシア 中央銀行	タイ 中央銀行	マレーシア 中央銀行	ベトナム 国家銀行	オーストラリア 準備銀行	香港 金融管理局

主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

		エチレン生産 (千t)		粗鋼生産 (千t)		紙・板紙生産 (千t)	
2013年度		6,764	8.0	111,524	3.9	26,667	3.6
2014年度		6,687	▲ 1.1	109,844	▲ 1.5	26,295	▲ 1.4
2015年度		6,780	1.4	104,254	▲ 5.1	26,234	▲ 0.2
2015.	8	595	1.5	8,796	▲ 5.9	2,099	▲ 1.6
	9	574	16.7	8,575	▲ 7.3	2,218	0.9
	10	588	6.3	9,007	▲ 3.8	2,306	3.0
	11	583	▲ 0.9	8,743	▲ 4.7	2,227	0.7
	12	614	▲ 2.5	8,589	▲ 4.6	2,141	▲ 2.0
2016.	1	601	▲ 2.1	8,777	▲ 2.7	2,106	0.1
	2	537	▲ 4.9	8,345	▲ 1.1	2,138	2.0
	3	527	▲ 10.6	8,726	▲ 6.0	2,331	▲ 1.6
	4	530	▲ 7.4	8,500	1.2	2,189	▲ 0.5
	5	506	▲ 4.7	8,940	0.2	2,143	▲ 0.4
	6	446	▲ 10.3	8,770	2.8	2,187	2.1
	7	499	▲ 10.7	8,977	1.5	2,167	▲ 0.2
	8	505	▲ 15.2	8,909	1.3	2,121	1.1
	9	470	▲ 18.1	8,453	▲ 1.4	2,223	0.2
資料		経 済 産 業 省					

(各右欄は、前年比%)

		自 動 車					
		国内生産(千台)		国内販売(千台)		輸出(千台)	
2013年度		9,912	3.8	5,692	9.2	4,632	▲ 0.6
2014年度		9,591	▲ 3.2	5,297	▲ 6.9	4,491	▲ 3.1
2015年度		9,188	▲ 4.2	4,938	▲ 6.8	4,583	2.0
2015.	9	829	▲ 2.6	479	▲ 7.6	419	2.2
	10	813	▲ 0.5	380	▲ 4.1	416	3.8
	11	788	6.0	389	▲ 6.6	415	12.7
	12	750	▲ 2.3	369	▲ 14.5	412	8.1
2016.	1	733	▲ 5.8	383	▲ 4.6	336	▲ 1.8
	2	767	▲ 6.9	451	▲ 6.4	369	1.0
	3	890	1.2	636	▲ 8.6	404	1.8
	4	644	▲ 9.7	325	1.6	369	▲ 2.8
	5	657	1.7	332	▲ 1.2	303	4.6
	6	804	▲ 1.0	421	▲ 4.9	408	1.1
	7	807	▲ 4.1	416	▲ 2.2	414	▲ 0.5
	8	659	8.8	337	2.9	327	1.5
	9	841	1.5	477	▲ 0.5	435	3.8
	10	-	-	379	▲ 0.4	-	-
資料		日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

(各右欄は、前年比%)

		工作機械				産業機械			
		受注(億円)		うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)	
2013年度		12,049	5.7	4,220	16.3	47,753	4.0	29,784	7.4
2014年度		15,785	31.0	5,269	24.8	60,752	27.2	34,948	17.3
2015年度		13,990	▲ 11.4	5,793	9.9	54,576	▲ 10.2	36,260	3.8
2015.	8	1,070	▲ 16.5	477	13.8	4,539	38.3	2,465	35.5
	9	1,097	▲ 19.1	479	▲ 2.6	4,253	▲ 32.9	3,029	▲ 22.7
	10	1,031	▲ 22.9	445	▲ 0.9	4,209	40.0	3,023	49.8
	11	1,144	▲ 17.7	455	▲ 7.3	3,096	2.8	2,089	21.7
	12	1,072	▲ 25.7	426	▲ 11.6	3,815	▲ 21.0	2,312	▲ 26.1
2016.	1	1,003	▲ 17.2	396	2.8	3,884	▲ 29.6	3,049	39.8
	2	1,019	▲ 22.5	389	▲ 8.7	4,574	20.6	3,803	48.9
	3	1,162	▲ 21.2	513	▲ 7.8	11,525	12.1	7,184	▲ 10.8
	4	992	▲ 26.3	390	▲ 19.6	2,814	11.7	2,105	15.6
	5	1,044	▲ 24.7	389	▲ 26.5	2,386	▲ 39.7	1,734	▲ 35.3
	6	1,091	▲ 19.9	508	▲ 15.8	5,422	15.4	3,032	16.2
	7	1,044	▲ 19.7	513	▲ 14.3	2,854	▲ 18.7	2,076	▲ 5.5
	8	981	▲ 8.4	431	▲ 9.7	3,107	▲ 31.5	2,123	▲ 13.9
	9	1,029	▲ 6.3	455	▲ 4.9	4,849	14.0	3,184	5.1
資料		日本工作機械工業会				日本産業機械工業会			

経済・産業指標

(各右欄は、前年比%)

	エアコン生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		カーナビ生産 (億円)		パソコン生産 (億円)	
2013年度	8,903	15.5	2,882	▲23.8	3,905	▲4.0	6,649	19.9
2014年度	8,751	▲1.7	1,889	▲34.5	3,463	▲11.3	5,382	▲19.0
2015年度	9,521	8.8	1,751	▲7.3	3,542	2.3	4,848	▲9.9
2015. 8	531	3.0	111	▲4.6	263	9.3	327	▲10.1
9	588	14.1	124	▲12.4	313	▲0.5	497	5.3
10	749	9.6	156	▲12.8	331	8.0	334	▲16.6
11	729	17.9	136	▲15.6	294	6.4	340	▲11.2
12	726	10.0	137	▲20.9	281	▲5.0	442	▲10.7
2016. 1	645	4.0	93	▲31.1	278	▲3.6	379	▲4.7
2	755	18.9	135	0.1	291	1.4	442	▲1.3
3	808	23.1	151	5.4	335	9.0	601	▲0.5
4	1,012	2.1	140	▲16.5	296	5.4	285	▲13.9
5	950	6.2	97	▲32.0	250	▲6.3	373	23.7
6	1,178	6.2	126	▲36.7	302	3.8	452	▲2.7
7	1,024	3.0	109	▲45.4	305	▲3.9	369	▲5.2
8	697	31.3	113	2.1	280	6.4	445	36.1
9	593	0.8	135	8.6	323	3.3	504	1.4
資料	経済産業省							

(各右欄は、前年比%)

	電子部品生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)		半導体製造装置 日本製装置受注(億円)/3ヵ月移動平均	
2013年度	23,408	▲0.7	21,588	17.4	15,970	25.0	12,553	30.9
2014年度	24,777	5.8	23,041	6.7	19,253	20.6	13,321	6.1
2015年度	26,348	6.3	22,795	▲1.1	20,284	5.4	13,395	0.6
2015. 9	2,514	12.5	2,290	3.7	2,117	11.3	871	▲10.2
10	2,467	9.8	2,036	▲4.3	2,209	27.5	829	▲23.2
11	2,217	11.1	1,903	▲3.0	2,088	16.5	946	▲18.2
12	2,102	▲0.4	1,748	▲18.0	2,107	8.1	1,113	▲7.4
2016. 1	1,994	▲2.8	1,788	▲6.9	1,540	▲16.7	1,187	▲1.6
2	1,978	▲1.1	1,663	▲9.0	991	▲33.6	1,263	9.5
3	2,096	▲1.9	1,921	▲7.5	1,259	▲36.2	1,294	5.3
4	2,081	▲5.0	1,691	▲12.2	914	▲45.0	1,361	4.5
5	1,894	▲3.5	1,623	▲9.0	1,189	▲30.6	1,276	▲1.2
6	2,154	▲4.8	1,767	▲11.6	1,151	▲31.2	1,330	11.5
7	2,159	▲9.8	1,781	▲9.8	935	▲35.3	1,335	24.2
8	2,145	▲1.2	2,044	16.0	1,198	▲18.9	1,349	30.8
9	2,288	▲9.0	2,169	▲5.3	1,689	▲20.2	1,299	49.0
10	-	-	-	-	-	-	1,393	68.1
資料	電子情報技術産業協会		経済産業省				日本半導体製造装置協会	

(各右欄は、前年比%)

	小売業販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比 全店	主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (%、前年差)	
2013年度	141,136	2.9	1.1	63,434	1.4	-	-
2014年度	139,466	▲1.2	▲1.2	64,282	1.3	-	-
2015年度	140,565	0.8	1.9	66,363	3.2	-	-
2015. 8	11,541	0.8	3.2	6,029	▲0.0	87.9	1.4
9	11,232	▲0.1	1.6	6,197	8.8	84.4	2.8
10	11,574	1.8	5.0	6,291	5.8	87.3	0.6
11	11,516	▲1.1	▲0.5	5,734	2.6	84.0	▲2.5
12	13,357	▲1.1	2.7	5,227	▲1.0	79.1	▲0.5
2016. 1	11,468	▲0.2	5.3	4,256	2.5	68.9	▲3.9
2	10,766	0.4	5.5	4,749	3.2	80.6	▲1.3
3	12,283	▲1.0	1.8	5,925	5.1	83.8	▲1.3
4	11,449	▲0.9	3.0	4,012	1.6	82.8	▲0.9
5	11,529	▲2.1	0.6	4,297	▲7.6	83.9	3.2
6	11,324	▲1.3	2.0	4,329	▲2.2	78.8	▲0.8
7	12,005	▲0.2	5.9	4,820	▲3.1	83.8	▲1.4
8	11,293	▲2.1	▲1.7	6,009	▲0.3	84.6	▲3.3
9	11,039	▲1.7	1.5	-	-	81.7	▲2.7
資料	経済産業省		日本フードサービス協会	観光庁		全日本シティホテル連盟	

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)		
	特積トラック	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空
2013年度	▲ 0.6	3.2	3.4	2.1	2.7	7.5
2014年度	▲ 3.6	▲ 2.5	▲ 2.2	▲ 0.6	0.4	2.9
2015年度	0.6	▲ 0.8	1.5	2.4	3.2	0.9
2015. 8	1.4	▲ 0.1	3.0	1.5	2.5	▲ 1.5
9	▲ 2.0	▲ 2.7	▲ 2.5	7.1	6.7	2.9
10	▲ 0.7	5.1	13.2	2.3	3.1	3.8
11	2.7	▲ 3.5	▲ 1.9	0.4	2.3	▲ 2.2
12	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 1.3	1.7	2.8	1.1
2016. 1	▲ 2.0	▲ 3.1	▲ 3.1	1.3	2.5	0.9
2	3.7	3.7	1.1	4.5	3.4	2.5
3	2.9	0.5	4.0	0.3	1.7	▲ 0.6
4	0.4	▲ 0.7	0.6	0.8	1.4	2.1
5	3.1	▲ 1.3	0.1	0.6	1.8	▲ 3.0
6	1.2	▲ 3.8	0.8	1.2	1.5	1.5
7	▲ 2.3	6.2	▲ 1.4	2.2	1.8	3.1
8	6.3	▲ 3.5	▲ 1.7	▲ 0.6	1.3	2.3
9	-	-	0.1	-	-	▲ 0.7
資 料	国 土 交 通 省 及 び 会 社 資 料					

(各右欄は、前年比%)

	携帯電話の 累計契約数 (万件[期末])		情報サービス 売上高 (億円)		需要電力量 (百万kWh)	
2013年度	13,955	5.9	103,598	2.6	876,033	0.1
2014年度	14,784	5.9	106,723	3.0	855,353	▲ 2.4
2015年度	15,648	5.8	108,276	1.5	841,542	▲ 1.6
2015. 8	-	-	7,354	3.5	78,723	1.3
9	15,289	7.0	12,272	▲ 2.2	69,830	▲ 1.5
10	-	-	7,158	1.3	64,867	▲ 2.3
11	-	-	7,594	2.6	64,242	▲ 2.1
12	15,442	6.5	11,008	2.4	67,486	▲ 4.6
2016. 1	-	-	7,596	1.7	77,475	▲ 6.9
2	-	-	8,154	2.5	77,101	0.1
3	15,648	5.8	16,896	▲ 2.0	73,765	0.8
4	-	-	6,686	3.7	66,938	▲ 3.5
5	-	-	6,995	3.5	63,000	▲ 2.2
6	15,759	4.0	9,864	▲ 0.1	64,524	0.4
7	-	-	7,105	▲ 0.8	70,962	1.4
8	-	-	7,646	4.0	-	-
9	15,955	4.4	12,343	0.6	-	-
資 料	電 気 通 信 事 業 者 協 会		経 済 産 業 省		経 済 産 業 省	

(各右欄は、前年比%。平均空室率は前年差%ポイント)

	燃料油国内販売量 (千kl)		都市ガス販売量 (千m ³)		東京都心5区大型オフィス ビル平均空室率(%)		東京都心5区大型オフィス ビル平均賃料(円/坪)	
2013年度	193,985	▲ 1.8	36,693,900	1.0	7.75	▲ 1.19	16,302	▲ 2.0
2014年度	182,886	▲ 5.7	37,099,875	1.1	5.84	▲ 1.91	16,837	3.3
2015年度	180,524	▲ 1.3	36,461,941	▲ 1.7	4.57	▲ 1.27	17,595	4.5
2015. 8	14,723	2.8	2,833,756	2.7	4.72	▲ 1.30	17,490	4.5
9	14,131	3.4	2,668,455	▲ 1.0	4.53	▲ 1.12	17,594	4.7
10	14,503	▲ 2.7	2,594,272	▲ 0.7	4.46	▲ 1.14	17,612	4.1
11	14,490	▲ 6.9	2,792,038	0.5	4.19	▲ 1.36	17,637	4.1
12	17,639	▲ 6.3	3,117,728	▲ 5.5	4.03	▲ 1.44	17,692	4.4
2016. 1	16,514	▲ 3.6	3,719,764	▲ 7.4	4.01	▲ 1.35	17,790	4.0
2	16,162	▲ 4.8	3,667,743	▲ 1.4	4.04	▲ 1.27	17,904	4.3
3	16,505	▲ 0.5	3,643,821	1.0	4.34	▲ 0.96	17,973	4.5
4	14,257	▲ 3.9	3,151,298	▲ 1.4	4.23	▲ 1.11	18,061	4.7
5	13,081	▲ 4.7	2,792,043	5.6	4.05	▲ 1.12	18,107	4.5
6	12,900	▲ 2.1	2,703,353	1.3	4.07	▲ 1.05	18,179	4.5
7	13,812	▲ 2.2	2,804,990	▲ 3.9	3.94	▲ 0.95	18,271	4.6
8	14,284	▲ 3.0	2,907,957	2.6	3.90	▲ 0.82	18,322	4.8
9	13,433	▲ 4.9	2,826,158	5.9	3.70	▲ 0.83	18,336	4.2
資 料	経 済 産 業 省		日 本 ガ ス 協 会		三 鬼 商 事 (株)			

注 記

[該当ページ]

[28] Market Charts

2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウェイトで加重平均したもの。
3. 国債償還一発行は、日銀当座預金増減の「財政等要因」のうち「国債（1年超）」を対象。
4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他（日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等）
その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関（商工中金、信組、労金、証金、短資等）、生損保
6. CPレートは、証券保管振替機構のa-1格・事業法人合計の平均発行レート。

[29]

7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数
8. インド：S&P BSE SENSEX指数、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

[30]

14. 期中平均残高。
15. 資金需要判断DI＝（「増加」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや増加」とした回答金融機関構成比）－（「減少」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや減少」とした回答金融機関構成比）。
貸出運営スタンスDI＝（「積極化」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや積極化」とした回答金融機関構成比）－（「慎重化」とした金融機関構成比＋0.5×「やや慎重化」とした回答金融機関構成比）。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。
16. 資金需要判断DI＝（「増加」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや増加」とした回答金融機関構成比）－（「減少」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや減少」とした回答金融機関構成比）。
貸出運営スタンスDI＝（「積極化」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや積極化」とした回答金融機関構成比）－（「慎重化」とした金融機関構成比＋0.5×「やや慎重化」とした回答金融機関構成比）。
17. 貸出金利差（日銀）は貸出約定平均金利（新規分）の前年差、預金金利差（日銀）は自由定期金利（新規分）の前年差を指す。

[37] 経済見通し

世界経済見通し

1. （資料）IMF“World Economic Outlook”、OECD“Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30ヵ国計。

[38] 政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. （資料）内閣府「平成28年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成28年1月22日閣議決定）
内閣府「平成28年度 内閣府年次試算」（平成28年7月13日）
2. 日銀展望は政策委員の大勢見通し（消費者物価は生鮮食品を除く）。

日銀短観（全国企業）

（資料）日本銀行「第170回 全国企業短期経済観測調査」

[該当ページ]

[39] 設備投資計画調査

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース（日本公庫は支払ベース）、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計（日本経済新聞社は連結決算ベース）。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外（日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む）。
4. 回答会社数は主業基準分類で、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていない。

[49] 経済・産業指標

景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は、船舶・電力を除く民需。
平成23年4月調査からは携帯電話を除いた計数に変更されたため、過去に遡って改訂している。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

[50] 個人消費

1. 現金給与総額は、事業所規模5人以上（調査産業計）。
2. 家計調査は農林漁家世帯を含む。消費水準指数は二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X12-ARIMAのX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）にて季節調整後、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化（2010年=100）。

雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 就業者数・雇用者数・完全失業率の四半期と月次は、東北3県（宮城県、岩手県及び福島県）を含む数値。
3. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
4. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
5. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

[51] 輸出入

1. 輸出入数量指数の季節調整値は内閣府による。
2. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア。

[52] 量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネースtock（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計（期中平均残高による。信託勘定を含む）。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期末残高による。

金利・為替・株価

1. ユーロ/円金利先物（3ヵ月）は公式価格。
2. 株価および金利は年度末（月末）値。
3. ドル/円レートは東京市場月末値。

[該当ページ]

[53] 主要国実質GDP

1. 米国は、2016年7～9月期1次速報値。民間在庫投資を含まない。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。

[54] 米国経済

1. 非国防資本財受注は、航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスベース。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

[55] 欧州経済

1. EU28カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. マネーサプライは期末値。
3. 銀行間レートはEURIBOR (Euro Interbank Offered Rate)。
4. ドイツ連邦債の年、四半期、月は日次計数の平均。

[56] 中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資の前年同月比の値は累計値からの試算。

N I E s 経済（除く香港）

1. シンガポールの貿易収支は、対ドル為替レートで換算。
2. シンガポールの金利は、SIBOR短期金利（3ヵ月物）。

[57] ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. インドの年の数値は年度（4～3月）。ただし、株価指数は暦年。
3. インドの消費者物価は、卸売物価(WPI)である。

[58] ASEAN等

1. 政策金利は期末値。
2. インドネシアの貿易収支の2007年12月以前は、自由貿易地域の取引を含まない値。
3. インドネシアの政策金利は2016年7月までBIレート、2016年8月より7日物リバースレポレート。

[61] 主要産業統計

携帯電話の累計契約数は、ワイモバイルの契約数は除く。2014年4月以降、四半期ごとの更新。

「今月のトピックス」 バックナンバー(2016年5月号掲載分～)

掲 載 号

- 2016.11 化学産業の設備投資動向 ～国内外で積極的な投資姿勢～
- 2016.11 電力システム改革に関連した投資・消費の動向
- 2016.10 電力産業の変革と分散型エネルギー源(DER)関連のイノベーション
～米国の動向と日本への示唆～
- 2016.9 2015・2016・2017年度 設備投資計画調査 結果概要
- 2016.7・8 医療機器産業の市場環境と付加価値創造に向けた戦略構築の必要性
- 2016.6 「製造大国」から「製造強国」への転換を目指す中国
- 2016.5 女性の活躍は企業パフォーマンスを向上させる
～特許からみたダイバーシティの経済価値への貢献度～
- 2016.5 研究開発・事業開発における各種連携活動を成功させるための課題
～事例調査を通じて～
- 2016.5 英国にみる海外活力の導入と日本への示唆

次号「**DBJ Monthly Overview**」(1月号)は、1月上旬に発行の予定です。

©Development Bank of Japan Inc. 2016

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

DBJ Monthly Overview

編 集 株式会社日本政策投資銀行
産業調査部長 竹ヶ原 啓介

発 行 株式会社日本政策投資銀行
〒100-8178
東京都千代田区大手町1丁目9番6号
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー
電 話 (03)3244-1840(産業調査部代表)
ホームページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先
電 話 : (03)3244-1856
e-mail(産業調査部) : report@dbj.jp
